

厚生労働省 平成22年度

「セーフティネット支援対策等事業費補助金 社会福祉推進事業」

広義のホームレスの可視化と支援策に関する調査 報告書

平成23年3月

特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク

広義のホームレスの可視化と支援策に関する調査検討委員会

目次

0. 調査概要.....	4
1. 調査の背景とその特徴.....	5
調査の背景.....	5
法期限を来年に控えて調査の必要性.....	5
ホームレス状況の大きな変化を全国的にとらえる初の調査企画.....	5
調査の特徴.....	6
あるべき調査の構成.....	6
今回のユニークな調査の概要.....	6
調査依頼・回答状況.....	8
2. 支援団体のプロフィール.....	10
法人格の種別.....	11
団体の職員数・雇用形態.....	11
事業内容・職員の取得資格.....	14
最近の課題.....	15
地域区分.....	17
3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか?.....	18
国籍（福祉事務所調査）.....	18
年齢.....	19
性別.....	21
学歴.....	22
※ 学歴×年齢区分.....	23
支援前の借金の有無.....	25
精神障がい.....	26
※ 精神障がい率×年齢区分.....	27
知的障がい.....	28
※ 知的障がい率×年齢区分.....	29
身体障がい.....	30
アディクション.....	31
※ アディクション×年齢区分.....	32
ホームレスに至った主な理由／保護の開始事由.....	33
支援開始地にいた・来た・目的.....	35
※ 支援開始地にいた・来た目的×年齢区分.....	37
4. ホームレス状態での居住形態の多様化：路上生活者と不安定居住者.....	40
支援開始前の居住状態.....	40
※ 年齢区分×支援開始前の居住状態（再カテゴリー）.....	45
リーマンショック以前以後とホームレス状況の違いは?.....	47
※ 地域区分×リーマン前後.....	47
※ 年齢区分×リーマン前後.....	47
※ 支援開始前の居住状態×リーマン前後.....	48

※ HL 以前の雇用状態×リーマン前後.....	48
5. 新旧セーフティーネットの機能.....	49
健康保険の有無.....	49
※ 支援前の健康保険×年齢区分.....	50
利用してきた制度（雇用保険）.....	51
利用してきた制度（貸付・手当）.....	52
利用してきた制度（社協からの給付）.....	53
支援開始後利用した制度（移行者等調査）.....	54
移行後の制度利用（雇用保険）.....	55
移行後の制度利用（貸付・手当）.....	55
移行後の制度利用（社協からの給付）.....	55
6. 生活保護運用の新局面:柔軟運用か暫定措置か	56
生活保護世帯世帯類型（福祉事務所調査）.....	56
※ 世帯類型×保護事由.....	57
生活保護制度を知った経路（福祉事務所調査）.....	59
生活保護開始決定時の居住・入居先.....	60
※ 地域区分×保護開始決定時の居住状態（再カテゴリー）.....	62
過去の生活保護受給歴（2 回以上）.....	63
※ 過去の生保歴×地域区分.....	64
過去（2 回以上）の野宿生活歴.....	65
※ 地域区分×過去の野宿歴.....	66
過去の生活保護歴と過去の野宿歴.....	67
※ 過去の野宿歴×過去の生活保護歴.....	67
※ 地域区分×【生活保護歴と野宿歴】.....	68
※ 年齢区分×【生活保護歴と野宿歴】.....	69
7. ファーストコンタクトの多様性：アウトリーチ型総合相談事業の実践.....	70
ファーストコンタクト.....	70
※ 年齢区分×コンタクト（再カテゴリー）.....	73
他団体の利用.....	74
8. 提供される居住場所の役割：中期対応の中間施設への需要	75
支援を受ける以前に利用してきた施設など.....	75
※ 利用済みの施設等×地域区分.....	76
移行のために一時的に利用した施設.....	77
利用した居住場所.....	78
※ 地域区分×居住場所.....	79
※ 支援期間×居住場所.....	80
今後の移行について（入居者調査）.....	81
※ 年齢区分×移行意思見込み.....	82
※ 精神障がい×移行意思見込み.....	83
※ 知的障がい×移行意思見込み.....	84

※ 直前の居住状況×移行意思見込み	85
9. 提供される支援メニューの多様性：支援への対価	86
提供支援メニュー	86
※ 支援メニュー数×支援期間	90
※ 支援メニュー（支援中）×支援期間	91
協力者・団体（職員は除く）	94
10. 脱ホームレスの達成度とアフターケア：継続的アフターケア、伴走型支援	95
移行時の住宅等	95
※ 地域区分×移行時の住宅（再カテゴリー）	97
※ 年齢区分×移行時の住宅（再カテゴリー）	98
※ 雇用区分（再カテゴリー）×移行時の住宅（再カテゴリー）	99
※ 収入組み合わせ×移行時の住宅（再カテゴリー）	100
アフターケア（移行後支援）	101
※ 移行先×消息・交流の有無（アフターケア）	101
※ 消息・交流×支援メニュー（移行後）	103
※ 支援期間×支援メニュー（移行後）	103
※ 地域区分×支援メニュー（移行後）	106
移行後の連携先	107
※ 提供した居住場所×消息・交流	108
協力者（移行者等調査）	109
11. 雇用や就労率：就労自立と社会的就労	110
ホームレス状態になる以前（≠直前）の雇用形態	110
※ 年齢区分×ホームレス状態以前の雇用（再カテゴリー）	113
※ 保護申請時の居住×ホームレス状態以前の雇用（再カテゴリー）	115
支援開始時の雇用形態	116
支援開始後の収入源	118
支援開始後の収入組み合わせ（移行者等調査）	119
入居後の収入組み合わせ（入居者調査）	119
※ 年齢区分×入居後の収入組み合わせ（入居者調査）	120
移行時の収入源	121
移行前後の就労（移行者等調査）	122
※ 支援期間×就労実績	123
※ 提供した居住場所×就労実績	123
※ アフターケア・メニュー×就労実績（移行者等調査）	124
調 査 票	125

0. 調査概要

以下簡単に、本報告書の構成と大まかな結果を紹介しておく。調査の目的は、広義のホームレスという調査委員会名称にも直接表現されているが、ホームレスとは誰か、そしてそうしたホームレス状況の人々に支援団体はどのような支援を行っているのか、そうした実態を大量データでもって明らかにしたい、という点に尽きている。

3つの調査で構成(括弧内は調査票回収数)された。

- ① 「居宅・施設移行者等調査」(3,858 ケース):2008 年 4 月から 2010 年 3 月までに、ホームレス支援団体の支援を受け、何らかの形で居住がホームレスから脱ホームレスに移行した人の全数あるいはサンプル調査である。
- ② 「入居者調査」(1,519 ケース):2010 年 10 月現在、ホームレス支援団体の名義による居住場所 中間施設の入居者の全数あるいはサンプル調査である。
- ③ 「福祉事務所調査」(1,889 ケース):2011 年 2 月の 1 ヶ月の間に、全国の福祉事務所において、ホームレス状態の人々に生活保護開始決定したケースのほぼ全数調査である。

合計 6,829 ケースの大規模調査であり、①、②で 100 のホームレス支援団体から回収、③の全国の 1,303 の福祉事務所から 878 の回答を得た。その回答率 67.4%となっている。

調査報告書は、下記のような章立てで構成されている。以下、簡単にその知見をまとめておく。

2 章. 支援団体のプロフィール:多くの支援団体から協力を得たが、様々な基盤がぜい弱であるとともに、かなり規模の大きい支援団体も育ち、多様な職能をもったネットワーク集団であることも判明。

3 章. ホームレスの人々の多様な属性—誰がホームレスか?:若年化、低学歴化、障がいの多さ、不安定就労の実態などがつかめた。

4 章. ホームレス状態での居住形態の多様化:路上生活者中長期、路上生活者短期と不安定居住者という大きく 3 つのジャンル、特に後 2 者が大きく増加し、ホームレス状況の広義さの実態をあらわすことになった。

5 章. 新旧セーフティーネットの機能:端的に、既存の仕組が機能していない、働いていないことが判明

6 章. 生活保護運用の新局面:リーマンショックをはさんでの生活保護での脱ホームレス支援にますます拍車がかかったかのように見えるが、不安定居住者の多いこと、その他世帯として分類される生活困窮による生活保護が著しく増えて、脱ホームレス化のボリュームが増えたことも判明。また必ずしも生活保護だけへの依存ではなく、収入として就労や年金との組み合わせが比較的多いことも判明。

7 章. ファーストコンタクトの多様性:ホームレス支援のダイナミックな側面である、路上でのアウトリーチ型総合相談事業がシェルター事業とも効果的に結びつき、地方都市でも機動的な脱ホームレス支援が進みはじめたことが判明。

8 章. 提供される居住場所の役割:6 割が脱ホームレスに何らかの一時通過の中間施設を利用し、そこではかなり多くの支援メニューが用意され、提供されていることが判明。なかなか退所しない、できない人が、終の棲家的に入所し続けている事例の多いことも判明。

9 章. 提供される支援メニューの多様性:支援メニューの多さと中身は定型化しつつある。

10 章. 脱ホームレスの達成度とアフターケア:継続的アフターケアは半分以上で実施され、地域で居住を穏やかに継続していける、あるいは社会的就労を組み込みながら仕事が続けて行けるような、伴走型支援の実態が判明。

11 章. 雇用や就労率:就労実績は、中間施設をはさんだりしながら、支援期間 6 か月前後でもっとも高く表れている。しかし正規雇用への道は 5%を切り、就労する人々の 4 分の 3 は、福祉的就労で支えられている。

1. 調査の背景とその特徴

調査の背景

法期限を来年に控えて調査の必要性

ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（以下ホームレス自立支援法と記す）においてはホームレスを「都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者」としてきた。2012 年 7 月にホームレス自立支援法はその期限を迎えるが、その後の法（以下、ポスト「ホームレス自立支援法」）のあり方を早急に考える時期となっている。

この 10 年、ホームレスの人々のホームレス状況は、法で規定される路上生活者（狭義のホームレスの人々のみならず、ネットカフェ難民や派遣切りの失業者に代表されるような住居を喪失した人、あるいはドメスティックバイオレンスによって居場所を失った人、病院や矯正施設を出て行き場のない人たちなど、広い意味での多様なホームレスの人々＝広義のホームレスの人々が、社会に認知されるようになった。同時にこうしたホームレスの人々を支援する公的・民間セクター双方の支援は、全国的に展開するようになった。したがってこの 10 年のホームレス状況の大きな変化と支援の蓄積に関する調査は、今後のホームレス自立支援法についての新しい仕組み形成の作業に欠かせない。

また貧困ビジネス批判のように、現在の玉石混交のホームレス支援に一律の批判的レッテルが張られてしまう流れも存在するが、宿泊所入所者の実態も全国的な規模では存在せず、データに基づく冷静な議論が必要とされている。

ホームレス状況の大きな変化を全国的にとらえる初の調査企画

全国的にみて狭義のホームレス概数は減少してきている。同時に、ホームレス支援の現場では今日の主要な政策的・実践的課題のひとつが、野宿生活から住居や施設等に移行した後の支援（アフターケア）を含めた、広義のホームレス支援をいかに提供するかという点にあることが見えてきている。生活困窮者というラベルでの施策もいくつか打たれは始めているが、ホームレス支援法下の施策との体系だった調整作業がないと、施策の乱立にとどまってしまう。そもそもホームレスという表現も、議員立法で提案され、旧厚生省の担当部局が 2000 年初頭にそうしたネーミングでスタートすることを認証したものである。旧労働省の系譜をひく担当局は、「住宅喪失不安定就労者」や「解雇による住宅喪失者」を別々に定義して扱い、調査も別々に行っている。さらに、国土交通省は「住宅確保要配慮者」というネーミングを用いている。

こうした政策形成や実践の基礎資料として、明らかにせねばならない調査課題は次の通りである。第一に、こうした広義のホームレス状況をとらえること、誰がホームレスなのかを明らかにすること、第二に、そうした人々の脱ホームレス支援に関わる組織や団体による支援の進行や蓄積の成果や実績を明らかにすること、第三に、脱ホームレス支援に働く制度や施設がどのように機能しそのような実績をあげているのか、を明らかにすることである。

この分野における全国調査は、厚生労働省の実施する 2002 年からはじまった路上生活者の概数調査と、2002 年、2007 年におこなった路上生活者の聞き取り調査。2007 年の厚労省の派遣、ネットカフェ利用者の調査として、「日雇い派遣労働者の実態に関する調査及び住居喪失不安定就労者の実態に関する調査」がある。また民間サイドの全国調査として、2007 年に虹の連合のおこなった「もう一つの全国ホームレス調査」、経済産業研究所が 2009 年に行った調査のまとめ「非正規雇用者における社会的排除の実態とその要因」、そして連合総合生活開発研究所のおこなった、「ワーキングプアに関する

1. 調査の背景とその特徴

る連合・連合総研共同調査研究報告書Ⅰ―ケースレポート編―」2010年と、「同Ⅱ―分析編―」、貧困ビジネス対策全国連絡会の「無料低額宿泊所入所者調査」2011年がある。

今回は広義のホームレスという定義に従って、上記の調査対象を広範に含み、かつ数千ケースという前例をみない大規模調査として、かつ厚生労働省の今後の当該問題に対する新しい知見をもたらす貴重な調査として本調査を位置づけることができる。今までのホームレス調査の限界を確認するとともに、路上生活者調査では見えなかったことをまさに可視化する調査となっている。

調査の特徴

あるべき調査の構成

一体いまホームレスは誰なのか、そして脱ホームレス支援はどのように進んでいるのか、今までに前例のない全国規模の調査を進めることになった。上記の課題に応えるためには、基本的には5つの調査が必要となろう。(1)＜路上生活者調査＞調査時点において路上生活を送っている人々の実態とニーズを明らかにすること。(2)＜居宅・施設等移行者調査（以下これを移行者等調査と記す）＞ホームレス支援団体による、地域生活に移行したホームレスの人々への支援の実態とその評価を行う。(3)＜入居者調査＞ホームレス支援団体によって運営される無料低額宿泊所をはじめとする中間施設の入居者への支援の実態とその評価を行う。(4)＜福祉事務所調査＞生活保護制度が脱ホームレス支援にどのように機能しているかを明らかにするために、全国全ての福祉事務所への一定期間におけるホームレス状態の人々への生活保護適用の実態の把握を行う。(5)＜自立支援センター調査＞ホームレス自立支援法により導入されたホームレス自立支援センターの脱ホームレス支援の実態とその評価を行う。

(1)の調査については厚生労働省の5年おきの大規模調査があるので、実施する必要はない。(5)の調査については結果的には全国一律のデータ入手が困難であったため、調査は今後の継続に待たれる。本調査チームは(2)(3)(4)の調査にこだわることで、その調査の意義を問うたのである。以下、その概要について紹介する。

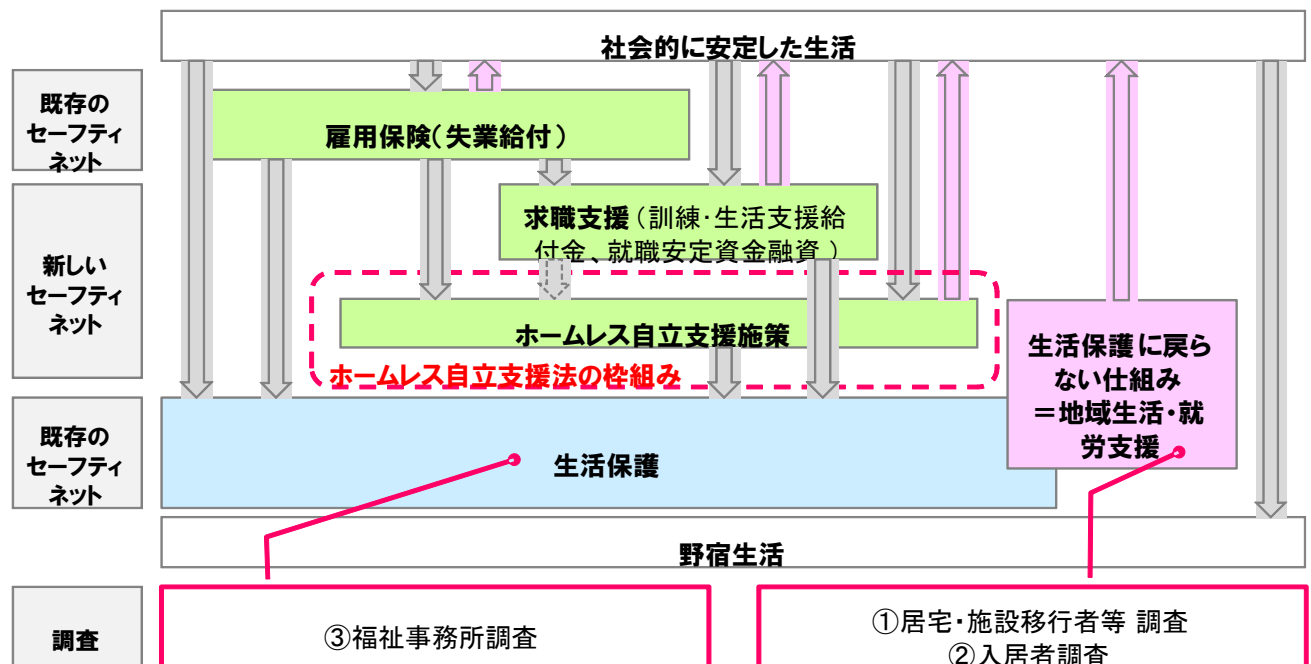
今回のユニークな調査の概要

大まかな調査の構成は図1に示したとおりであるが、第1の調査は、①＜居宅・施設移行者等調査＞である。ホームレス支援団体（以下、支援団体）が支援を行い、2008年4月から2010年3月までの間に本人・家族名義の住宅・集合住宅、医療施設、社会福祉施設に移行、もしくは失踪・死亡した者について、それらの属性や支援メニュー、支援過程の状況などをアンケートによって把握したものである。第2の調査は、②＜入居者調査＞であり、2010年10月1日時点で支援団体の提供する居住施設に入居している者について、それらの属性や支援メニュー、入居前・入居後の状況などについてアンケートで尋ねたものである。第3の調査は、③＜福祉事務所調査＞であり、2011年2月の1ヶ月間において、広義のホームレス状況の人々に対して生活保護開始したケースを対象に、それらの属性や保護開始事由を、各福祉事務所にアンケートで尋ねたものである。

なお、今回の調査のユニークさは、NPO ホームレス支援全国ネットワークが、全国で展開するホームレス支援団体をくまなく訪問し、ちょうど100団体の協力を得て、こうした調査の先駆けとなった虹の連合の上記調査をはるかに上回る数千ケースという大規模な調査をおこなったことにある。福祉事務所についても全国すべての事務所に郵送で協力を依頼し、67.4%の回答を得たことも民間団体の調査としては数値的裏付けのあるものとなった。

1. 調査の背景とその特徴

図 1 広義のホームレスに関わる制度・支援の全体像と調査



またその大規模な調査を実現するために、本調査は脱ホームレスを果たした人々そのものへのアンケート調査ではなく、そうした人々を支援する団体や、生活保護開始を決定した福祉事務所職員へのアンケート調査となっている。したがって本調査における「広義のホームレス」とは、調査設計上、最終的にはホームレス支援団体の支援対象者や福祉事務所の生活保護措置者によりホームレス状態であると認められた人々である。

なお、調査にあたっての今回の調査の対象者については、下記のような前文を付して定義づけをおこない、この定義に準じて、支援団体および福祉事務所に、調査対象者を決定していただいた。

◇「狭義のホームレス」の定義（「狭義の HL」と略す場合がある。）

路上生活者を指します。（ホームレス自立支援法 第二条 「この法律において「ホームレス」とは、都市公園、河川、道路、駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし、日常生活を営んでいる者をいう。」）

◇「広義のホームレス」の定義（「広義の HL」と略す場合がある。）

持家がなく、かつ、居所の賃貸契約を結んでいない人、および、居所の賃貸契約を結んでいるが家賃の支払い能力がない人を指します。ただし、当人家計の合法的な負担者が存在する人を除きます。例えば、路上生活者に加え、自立支援センター、無料低額宿泊所、飯場、簡易宿泊所等で生活している生活困難者や居所の家賃を滞納していてすぐにでも追い出されそうな人が含まれ、一般賃貸住宅に居住している生活保護受給者や母子家庭構成者、収入のある親元で暮らしている無職の人などは含まれません。

1. 調査の背景とその特徴

調査依頼・回答状況

＜移行者等調査＞および＜入居者調査＞の調査 対象母数、調査依頼・回答状況について、都道府県別にみると下表の通りである。調査母数とそれに対する調査依頼数もあわせて掲載している。＜移行者等調査＞では、依頼率が 63.1%、そして回答率は母数に対して 52.1%、依頼数に対しては 82.7% となった。＜入居者調査＞は、依頼率が 19.3%で、回答率が母数に対して 17.4%、依頼数に対しては、89.9%となった。なお、下記では各都道府県の対象母数や依頼数は非掲載としている。

都道府県	支援団体数	移行者等調査対象母数 ＊1	移行者等調査依頼数 ＊2	移行者等調査回答数	入居者調査対象母数 ＊3	入所者調査依頼数 ＊2	入居者調査回答数
北海道	5			62			32
青森県	1			0			0
岩手県	1			17			0
宮城県	3			103			127
福島県	1			30			0
茨城県	2			26			30
栃木県	1			24			0
群馬県	1			11			0
埼玉県	3			111			87
千葉県	4			141			96
東京都	9			894			427
神奈川県	5			459			196
新潟県	3			77			18
富山県	4			78			0
石川県	1			30			0
山梨県	1			8			0
岐阜県	2			150			0
静岡県	1			0			0
愛知県	6			268			38
滋賀県	2			30			0
京都府	8			163			36
大阪府	6			249			140
兵庫県	1			78			0
和歌山県	1			44			0
岡山県	1			18			0
広島県	5			148			0
山口県	1			0			4
徳島県	1			18			0
香川県	1			65			0
愛媛県	2			7			0
高知県	2			30			0
福岡県	5			190			80
長崎県	2			16			10
熊本県	2			60			8
大分県	2			51			27
宮崎県	1			60			0
鹿児島県	1			40			0
沖縄県	2			102			163
合計	100	7,400	4,666	3858	8,750	1,689	1519
		100.0%	63.1%	52.1%	100.0%	19.3%	17.4%

＊1 2008 年度、2009 年度の支援団体による支援対象者の総数である。

＊2 2010 年 10 月 1 日現在の入所者を対象としている。

＊3 この数が 40 までなら全数調査を依頼、それ以上に関しては、30%を目途としたサンプル調査を依頼。

1. 調査の背景とその特徴

＜福祉事務所調査＞の依頼・回収状況を都道府県別にみると下表の通りである。全体でみると、回収率 67.4%、1889 件の回答を得た。

都道府県	福祉事務所数	回答事務所数	回収数	うち調査票	プロフィールのみ
北海道	69	41	89	48	28
青森県	16	12	16	4	10
岩手県	23	14	20	6	11
宮城県	26	15	26	11	9
秋田県	17	12	16	4	9
山形県	18	13	17	4	10
福島県	25	21	32	11	16
東京都	82	48	422	374	3
神奈川県	55	17	79	62	2
埼玉県	54	41	165	124	9
千葉県	47	37	165	128	16
茨城県	36	25	65	40	16
栃木県	18	13	34	21	7
群馬県	17	14	34	20	6
山梨県	16	6	9	3	4
新潟県	27	19	34	15	14
長野県	29	18	28	10	11
富山県	12	7	8	1	6
石川県	14	5	10	5	3
福井県	14	13	16	3	10
愛知県	57	41	187	146	17
岐阜県	27	21	43	22	15
静岡県	34	26	73	47	15
三重県	19	15	37	22	8
大阪府	72	51	382	331	12
兵庫県	44	25	88	63	12
京都府	36	17	59	42	6
滋賀県	15	9	19	10	4
奈良県	16	10	27	17	5
和歌山県	16	13	25	12	10
鳥取県	8	8	11	3	6
島根県	21	17	28	11	14
岡山県	30	22	50	28	14
広島県	36	24	36	12	19
山口県	24	11	21	10	6
徳島県	11	7	8	1	6
香川県	11	6	13	7	4
愛媛県	15	14	33	19	7
高知県	16	10	14	4	9
福岡県	52	41	168	127	20
佐賀県	15	13	22	9	9
長崎県	16	13	21	8	11
熊本県	23	16	26	10	14
大分県	16	12	24	12	10
宮崎県	14	11	15	4	8
鹿児島県	28	23	27	4	20
沖縄県	16	11	25	14	8
合計	1,303	878	2,767	1,889	489

2. 支援団体のプロフィール

＜移行者等調査＞、＜入居者調査＞に協力をもらった支援団体について、団体のプロフィール調査を行い、75 団体から回答を得た。回収数を都道府県別にみると下表の通りである。

	度数	有効%
北海道	5	6.7
岩手県	1	1.3
宮城県	2	2.7
福島県	1	1.3
茨城県	1	1.3
栃木県	1	1.3
群馬県	1	1.3
埼玉県	1	1.3
千葉県	2	2.7
東京都	6	8.0
神奈川県	2	2.7
新潟県	2	2.7
富山県	3	4.0
石川県	1	1.3
山梨県	1	1.3
岐阜県	1	1.3
静岡県	1	1.3
愛知県	5	6.7
滋賀県	1	1.3
京都府	7	9.3
大阪府	6	8.0
兵庫県	1	1.3
和歌山県	1	1.3
岡山県	1	1.3
広島県	2	2.7
山口県	1	1.3
香川県	1	1.3
愛媛県	1	1.3
高知県	2	2.7
福岡県	6	8.0
長崎県	2	2.7
熊本県	1	1.3
大分県	1	1.3
宮崎県	1	1.3
鹿児島県	1	1.3
沖縄県	2	2.7
合計	75	100.0

2. 支援団体のプロフィール

法人格の種別

法人格の種別をみると、「NPO法人」が最も多く48.0%（36団体）、「一般社団法人」が4.0%（3団体）、「法人格なし」が、4.0%（30団体）である。その他回答として、財団法人、合同会社などがあった。

	度数	有効%
有効		
社会福祉法人	1	1.3
一般社団法人	3	4.0
NPO 法人	36	48.0
法人格なし	30	40.0
その他	5	6.7
合計	75	100.0

団体の職員数・雇用形態

団体の職員数（代表者をのぞく）

団体の職員数は、「10から25人未満」および「5から10人未満」が最も多く、共に25.3%（19団体）、次いで「5人未満」が13.3%（10団体）、「代表者のみ」「25～50人」「50人以上」がそれぞれ12.0%（9団体）となっている。ただし職員は、日に2000円以上の報酬を得ている人を非常勤職員と定義して回答されているので、一般の職員像として下記の数字を理解して団体の規模を想定することはできない。

	度数	%	有効%	累積%
有効				
代表者のみ	9	12.0	12.0	12.0
5 人未満	10	13.3	13.3	25.3
10 人未満	19	25.3	25.3	50.7
25 人未満	19	25.3	25.3	76.0
50 人未満	9	12.0	12.0	88.0
50 人以上	9	12.0	12.0	100.0
合計	75	100.0	100.0	

代表者の雇用形態

代表者の雇用形態は半数以上の 51.3%（39 団体）が「ボランティア」となっており、ボランティア依存となっている割合が高い。

	応答	回答%	ケースの%
ボランティア	39	51.3%	54.2%
常勤	24	31.6%	33.3%
非常勤	13	17.1%	18.1%
合計	72	100.0%	105.6%

2. 支援団体のプロフィール

職員の内容

固定給のある常勤職員の割合をみると、常勤職員がいない団体が47.0%（31団体）と最も多い。非常勤職員の割合をみると、非常勤職員がいない団体が63.6%（42団体）となっている。その一方で、ボランティア職員の割合が50%を超えている団体が、71.2%（47団体）となっており、全体的に常勤職員がたいへん少なく、非常勤職員数もそれほど多くなく、ボランティアに強度に依存する、小規模な団体の多い傾向がみられる。

常勤職員の割合

	度数	%	有効%	累積%
有効				
0%	31	41.3	47.0	47.0
10%未満	6	8.0	9.1	56.1
25%未満	7	9.3	10.6	66.7
50%未満	10	13.3	15.2	81.8
50%以上	12	16.0	18.2	100.0
合計	66	88.0	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	9	12.0	
合計	70	75	100.0	

非常勤職員の割合

	度数	%	有効%	累積%
有効				
0%	42	56.0	63.6	63.6
10%未満	5	6.7	7.6	71.2
25%未満	8	10.7	12.1	83.3
50%未満	5	6.7	7.6	90.9
50%以上	6	8.0	9.1	100.0
合計	66	88.0	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	9	12.0	
合計	70	75	100.0	

ボランティア職員の割合

	度数	%	有効%	累積%
有効				
0%	14	18.7	21.2	21.2
25%未満	5	6.7	7.6	28.8
50%以上	47	62.7	71.2	100.0
合計	66	88.0	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	9	12.0	
合計	70	100.0		

2. 支援団体のプロフィール

職員の数

75団体の職員数合計、2162名の内訳を確認すると、団体全体としては「常勤」が26.7%（577人）、「非常勤」が28.9%（625人）、「ボランティア」が44.4%（960人）とボランティア依存傾向があるが、なかでもホームレス支援に限定すると「常勤」が23.6%（181人）、「非常勤」が18.5%（142人）、「ボランティア」が57.9%（444人）と、組織の中でもホームレス支援に携わっている人についてはボランティア依存となる傾向が強い。また全国において、この調査で判明しただけで、ホームレス支援のスタッフが767名いるということも数的に確認できた。

種別	人	%
常勤	577	26.7
内 HL 支援	181	23.6
非常勤	625	28.9
内 HL 支援	142	18.5
ボランティア	960	44.4
内 HL 支援	444	57.9
合計	2162	100.0
内 HL 支援	767	100.0

職員数とボランティア職員の割合の関係をみると、団体規模が小さければ小さいほどボランティア依存となっている傾向が強い。

			ボランティア職員の割合					合計
			0%	10%未満	25%未満	50%未満	50%以上	
職員数（代表者除く）	5 人未満	度数	1	0	0	0	9	10
		%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%	100.0%
	10 人未満	度数	4	0	1	0	14	19
		%	21.1%	0.0%	5.3%	0.0%	73.7%	100.0%
	25 人未満	度数	4	0	2	0	13	19
		%	21.1%	0.0%	10.5%	0.0%	68.4%	100.0%
	50 人未満	度数	2	0	1	0	6	9
		%	22.2%	0.0%	11.1%	0.0%	66.7%	100.0%
	50 人以上	度数	3	0	1	0	5	9
		%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	55.6%	100.0%
合計		度数	14	0	5	0	47	66
		%	21.2%	0.0%	7.6%	0.0%	71.2%	100.0%

2. 支援団体のプロフィール

事業内容・職員の取得資格

支援団体の事業内容をみると、「夜回り」が最も多く69.8%（44団体）、「昼回り」が46.0%（29団体）、「炊き出し」が61.9%（39団体）、「居住場所提供」を行っているのは31.7%（20団体）、「緊急時の宿泊先提供」が30.2%（19団体）となった。

事業内容

	応答	ケースの%
炊き出し	39	61.9%
夜回り	44	69.8%
昼回り	29	46.0%
居住場所提供	20	31.7%
緊急時の宿泊先提供	19	30.2%
その他事業	14	22.2%
合計（回答団体数）	63	261.9%

職員の取得資格については、「訪問介護員（ホームヘルパー）」が最も多い45.3%（24団体）、次いで「社会福祉士」が41.5%（22団体）、「看護師」が32.1%（17団体）となっている。介護支援、介護福祉関係でも30%近い値となって、その他は下表のとおりである。

職員の取得資格

	応答	ケースの%
訪問介護員（ホームヘルパー）	24	45.3%
社会福祉士	22	41.5%
看護師	17	32.1%
介護支援専門員（ケアマネ）	16	30.2%
その他	16	30.2%
介護福祉士（ケアワーカー）	14	26.4%
調理師	13	24.5%
医師	11	20.8%
精神保健福祉士	11	20.8%
社会福祉主事	10	18.9%
司法書士	10	18.9%
保健師	9	17.0%
弁護士	6	11.3%
社会保険労務士	4	7.5%
栄養士	3	5.7%
管理栄養士	3	5.7%
臨床心理士	2	3.8%
合計（回答団体数）	53	360.4%

2. 支援団体のプロフィール

最近の課題

最近の課題として、支援団体から自由記述形式で回答を得た。精神的に不安定であること、アディクションのあること、若年層のホームレスが増えていること、障がいを抱えていること、刑余者もいること、などホームレス状況にある人々がさまざまな問題を抱えており、また多様化していることが見て取れる。そして支援団体もまたその対応に苦慮している。また就労支援やアフターケアが、たいへん重要ではあるが、困難を伴うものであるという問題意識がうかがえる。そのほかに支援団体自身の人材や資金面での問題、制度面での問題も挙げられた。

個別の回答は以下のとおりである。

ホームレスの人々の状況

相談時より精神的に病んでいる人が多く、就労の意思が低く、生活が安定すると働こうとしない稼働層が増えている。
飲酒、ギャンブル問題、他の団体、不動産、人材派遣会社からの引き抜き行為
野宿を出来ないホームレスが増えてきた。問題を解決する気力が無い人や、生活能力が無い人も増えてきている。
以前から(10年近く)のもので、公的なパン券、食事券等が不可欠となっていること。
若年者のHLの方が増えていますが、精神的課題を抱えておられることが少なくなく、特別な生き甲斐対策を行いながらの就労支援を必要としています。
刑余者が増えていること。老人ホームに入る人が増えている。
ホームレス層、困窮者層の多様化(若年者から高齢者まで、障がい・精神疾患など)に対応できる質の確保と、社会資源の開拓
高齢者の滞留:要介護者のための支援
1. 高齢のゆえ、独居が困難になってきている人の割合が増えている問題 2. 自立を阻害する要因(障がい・依存)を持っている人の増加による問題 3. 居宅後の被支援者の増加に伴う、支援人材者数の不足
障がいを抱えた人への支援の難しさ(こちらの言うことを聞かない)など刑務所から出た人が2度と犯罪に手を染めないようにすることなど
刑余者増加、知的発達障がい者の増加による対応
生活保護受給を拒否する野宿者がいる。
若い(20代)ホームレスの増加(最近では60%超が若者)
依存症、浪費症の方の支援
通常のホームレスから予備軍的な失職者や刑余者等が中心になっており、支援の方法が多岐にわたる。
地域の介護事業所、支援団体、保健福祉センター等と協力連携を取りサポートしているが、入居者の多様化に伴い、さまざまなサポートを強化する必要に迫られている。
ホームレス様の精神的な疾患が多く見受けられます。若年化し、仕事に就けない人。就職出来ないひと。借金の問題があるひと。
障がいがあることを自覚していない人が増えている。その為、支援に時間と人と場所がよりかかる。また、引き継いでもらえる支援団体等が見つかりにくい。
中途なパターン(依存症、精神、家族との関係)
若年者の急増、相談者の増加
緊急事態の把握と対応、孤独死の予防・高齢化に伴う認知症等の出現や、生活面の見守り・支援の必要性に対する対応・稼働年齢にある方の就労や社会参加の支援・アルコール等の依存症や金銭管理課題のある方の支援
障がい者の見守り体制の確立(精神病院との連携)

2. 支援団体のプロフィール

支援団体の体力など

相談員の教育、養成
活動できるボランティアの確保
組織の充実
活動資金、人手の確保
体制(特に人的)拡充
生活支援の可視化生活支援員の人件費不足
金、人、車の不足。パートナー(元ホームレス)との支援方針のちがひ。
スタッフの充実
事務局を担っていた自治労が抜け、市民(女性たち)に負担がかかっている・・・
2010年9月末にシェルターを開設したが人手が不足している。人件費の確保
ボランティアでは社会復帰に向けた支援を行うには限界がある。
大阪市北区梅田エリアに支援施設を設置するのが最大の課題。あと一歩のところまで来ているその一歩は場所(物件)の決定のみ。

制度

行政の対応能力の欠落(中間施設一路上の往復、出口問題)
公営住宅の開放、ホームレス自立支援法の具体化

アフターケア

無料低額宿泊所からの転宅問題。アパート入居後の支援。法に基づいた生活保護行政。
ホームレスから脱却後の生活の仕方、お金の管理、仕事への就労意欲
アフターケアが人手不足ではほとんどできない。
ホームレスの居住生活移行後の支援(アフターケア)
生活保護受給者のアフターケアなど
生活保護受給後のアフターケア。支援団体のネットワーク作り。活動範囲の拡大。
地域社会で暮らすため、サロン作りを目指している。
人的結びつきを無視した居宅確保でせっかくつながったつながりが切られてしまうこと。
入院・生保受給後の通院・受診の継続②MSW・PSW との連携(ないしは管理職事務スタッフとの連携)

就労支援

就労支援(特に障がいを持っている方の就労)
居宅確保後の就労始動が官僚的。本人の自立を本人目線で援助することが必要だと思う。
当法人利用者の前職は80名が建設関係であり、公共事業の見直しなど自立への道を一層険しいものになっている。
就労可能層の自立支援・刑余者の支援
就労の場を創る。
就労支援(正社員がない)

2. 支援団体のプロフィール

地域区分

本調査では、下表にみる地域区分を導入している。3つの調査とも、若干の違いはあるにしても、いずれの地域区分からもほぼ万遍なく回収されている。ただし、今後の回収の追加により、この地域区分の比率には若干の変動が生じるであろう。

地域区分について、2009年度末（2010年3月31日）の段階で、まず「四大都市」とは、東京23区、横浜市、名古屋市、大阪市である。「HL 施策都市」は、ホームレス自立支援センターを有している四大都市以外を指し、具体的には札幌市、仙台市、川崎市、京都市、大阪府泉北泉南、北九州市、福岡市である。「緊急施策都市」は、「緊急一時宿泊事業」でシェルターなどのハウジング（居住施設）を公費で導入している自治体であり、府県単位の地域も含まれる。「施策無都市」は、総合相談事業などを導入しているがハウジングの支援を行っていない地域、あるいは公的資金でホームレス支援施策を行っていない地域を指す。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	四大都市	1,141	29.6	29.6	29.6
	HL 施策都市	757	19.6	19.6	49.2
	緊急施策都市	719	18.6	18.6	67.8
	施策無都市	1,241	32.2	32.2	100.0
	合計	3,858	100.0	100.0	

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	四大都市	512	33.7	33.7	33.7
	HL 施策都市	368	24.2	24.2	57.9
	緊急施策都市	277	18.2	18.2	76.2
	施策無都市	362	23.8	23.8	100.0
	合計	1,519	100.0	100.0	

福祉事務所調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	四大都市	684	36.2	36.2	36.2
	HL 施策都市	191	10.1	10.1	46.3
	緊急施策都市	415	22.0	22.0	68.3
	施策無都市	599	31.7	31.7	100.0
	合計	1,889	100.0	100.0	

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

国籍（福祉事務所調査）

調査対象者のプロフィールについて、国籍をたずねた福祉事務所調査によれば、世帯主の国籍を有効回答者ベースでみると、「日本国籍」が9割以上で、「外国籍」は、2.5%（47人）と少ない。ただ、ホームレスの中に外国籍者が存在していることは初めて判明した事実であり、重要な知見である。ちなみに、平成21年被保護者全国一斉調査結果でみる外国籍の保護受給世帯は35,035人で、被保護世帯総数に占める割合は2.9%である。

世帯主の国籍

		度数	%	有効%	累積%
有効	日本国籍	1826	96.7	97.5	97.5
	外国籍	47	2.5	2.5	100.0
	合計	1873	99.2	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	16	0.8		
合計		1889	100.0		

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

年齢

年齢について、まず平均年齢であるが、移行者等調査、入居者調査、福祉事務所調査でそれぞれ 55.4 歳、58.6 歳、53.3 歳であり、2 つの調査は、過去に行われた厚労省の「ホームレスの実態に関する全国調査」2007 年（以下、厚労省全国調査）、「もう一つの全国ホームレス調査」（以下、虹の連合全国調査）における、57.5 歳、57.8 歳より 2 歳から 4 歳ほど若くなっている。

多くを占める「55 歳以上～65 歳未満」の割合をみると、移行者等調査、入居者調査、福祉事務所調査の順に、33.0%（1252 人）、38.8%（584 人）、31.6%（595 人）となっている。厚労省全国調査や虹の連合全国調査では、当該年齢層の割合がそれぞれ 48%、44%であり、それに比べると、本調査ではこの年齢層の占める割合が低下している。

その次に多い年齢層は「65 歳以上～75 歳未満」で、3 つの調査でそれぞれ 21.3%（809 人）、23.6%（355 人）、16.2%（305 人）となっている。過去の調査では 23%（厚労省全国調査）18%（虹の連合全国調査）であり、大きな変化はみられない。

45 歳未満の年齢層をみると、3 つの調査でそれぞれ 21.7%（824 人）、13.9%（208 人）、28.1%（531 人）となっており、過去の調査の 11%（厚労省全国調査）、12%（虹の連合全国調査）からみると、45 歳未満の年齢層の割合が大きくなっており、若年化の傾向がうかがわれる。

移行者等調査（平均年齢 55.4 歳）

	度数	%	有効%	累積%
有効				
25 歳未満	65	1.7	1.7	1.7
25 歳以上～35 歳未満	262	6.8	6.9	8.6
35 歳以上～45 歳未満	497	12.9	13.1	21.7
45 歳以上～55 歳未満	731	18.9	19.2	40.9
55 歳以上～65 歳未満	1252	32.5	33.0	73.9
65 歳以上～75 歳未満	809	21.0	21.3	95.2
75 歳以上	182	4.7	4.8	100.0
合計	3798	98.4	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	60	1.6	
合計		3858	100.0	

入居者調査（平均年齢 58.6 歳）

	度数	%	有効%	累積%
有効				
25 歳未満	16	1.1	1.1	1.1
25 歳以上～35 歳未満	54	3.6	3.6	4.6
35 歳以上～45 歳未満	138	9.1	9.2	13.8
45 歳以上～55 歳未満	240	15.8	15.9	29.7
55 歳以上～65 歳未満	584	38.4	38.8	68.5
65 歳以上～75 歳未満	355	23.4	23.6	92.0
75 歳以上	120	7.9	8.0	100.0
合計	1507	99.2	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	12	0.8	
合計		1519	100.0	

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

福祉事務所調査（平均年齢 53.3 歳）

		度数	%	有効%	累積%
有効	25 歳未満	29	1.5	1.5	1.5
	25 歳以上～35 歳未満	162	8.6	8.6	10.1
	35 歳以上～45 歳未満	340	18.0	18.0	28.2
	45 歳以上～55 歳未満	383	20.3	20.3	48.5
	55 歳以上～65 歳未満	595	31.5	31.6	80.1
	65 歳以上～75 歳未満	305	16.1	16.2	96.2
	75 歳以上	71	3.8	3.8	100.0
	合計	1885	99.8	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	4	0.2		
合計		1889	100.0		

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

性別

戸籍上の性別をみると、移行者等調査、入居者調査、福祉事務所調査の順に、男性がそれぞれ 92.4% (3,490 人)、93.5% (1,376 人)、88.1% (1,657 人) と 9 割前後の割合を占めている。女性は 7.6% (289 人)、6.5% (96 人)、11.9% (223 人) と 1 割前後であるが、過去に行われた調査ではそれぞれ 4% (厚労省全国調査)、7% (虹の連合全国調査) となっており、女性比率の割合が相対的に高いことがわかる。

移行者等調査

	度数	%	有効%	累積%
有効				
男性	3490	90.5	92.4	92.4
女性	289	7.5	7.6	100.0
合計	3779	98.0	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	79	2.0	
合計	3858	100.0		

入居者調査

	度数	%	有効%	累積%
有効				
男性	1376	90.6	93.5	93.5
女性	96	6.3	6.5	100.0
合計	1472	96.9	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	47	3.1	
合計	1519	100.0		

福祉事務所調査

	度数	%	有効%	累積%
有効				
男性	1657	87.7	88.1	88.1
女性	223	11.8	11.9	100.0
合計	1880	99.5	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	9	0.5	
合計	1889	100.0		

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

学歴

調査対象者の学歴をみると、移行者等調査では、「中卒」が 39.3%（1481 人）で約 4 割、「高卒」が 30.6%（1152 人）で約 3 割を占めている。「大卒」と「専門学校卒」は合わせて 6.8%（255 人）に留まる。調査対象者の学歴が相対的に低いことが明らかになった。

入居者調査においても、調査対象者の学歴は比較的到低く、46.2%（691 人）と半数程度が「中卒」となっている。「高卒」は 37.7%（564 人）と 4 割弱であり、「大卒」および「専門学校卒」は 6.3%（95 人）と少ない。

福祉事務所調査では、「中卒」の割合が 56.8%（1063 人）と 6 割弱にのぼっており、上記 2 つの調査に比べても学歴がいっそう低いことが明らかとなった。「高卒」は約 3 割の 30.8%（576 人）、「大卒」および「専門学校卒」は 7.1%（134 人）に過ぎない。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	中卒	1481	38.4	39.3	39.3
	高卒	1152	29.9	30.6	69.9
	専門学校卒	102	2.6	2.7	72.6
	大卒	153	4.0	4.1	76.7
	その他	4	0.1	0.1	76.8
	不明	874	22.7	23.2	100.0
	合計	3766	97.6	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	92	2.4		
合計		3858	100.0		

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	中卒	691	45.5	46.2	46.2
	高卒	564	37.1	37.7	83.9
	専門学校卒	38	2.5	2.5	86.4
	大卒	57	3.8	3.8	90.2
	その他	7	0.5	0.5	90.7
	不明	139	9.2	9.3	100.0
	合計	1496	98.5	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	23	1.5		
合計		1519	100.0		

福祉事務所調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	中卒	1063	56.3	56.8	56.8
	高卒	576	30.5	30.8	87.5
	専門学校卒	72	3.8	3.8	91.4
	大卒	62	3.3	3.3	94.7
	その他	1	0.1	0.1	94.7
	不明	99	5.2	5.3	100.0
	合計	1873	99.2	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	16	0.8		
合計		1889	100.0		

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

※ 学歴×年齢区分

移行者等調査

35歳未満の最終学歴は「中卒」が38.8%（124人）を占めている。45歳以上～55歳未満において「中卒」の割合が最も低く、29.6%（211人）となっている。55歳以上では4割を超えている。「高卒」は35歳未満で38.4%（123人）、35歳以上～45歳未満が46.2%（226人）、65歳以上では19.1%（185人）となっている。

			1-3 最終学歴						合計
			中卒	高卒	専門学校卒	大卒	その他	不明	
年齢	35歳未満	度数	124	123	13	4	0	56	320
		%	38.8%	38.4%	4.1%	1.3%	0.0%	17.5%	100.0%
	35歳以上～	度数	154	226	19	15	2	73	489
	45歳未満	%	31.5%	46.2%	3.9%	3.1%	0.4%	14.9%	100.0%
	45歳以上～	度数	211	260	26	44	0	172	713
	55歳未満	%	29.6%	36.5%	3.6%	6.2%	0.0%	24.1%	100.0%
	55歳以上～	度数	505	354	30	51	1	281	1222
	65歳未満	%	41.3%	29.0%	2.5%	4.2%	0.1%	23.0%	100.0%
	65歳以上	度数	472	185	14	37	1	262	971
		%	48.6%	19.1%	1.4%	3.8%	0.1%	27.0%	100.0%
合計		度数	1466	1148	102	151	4	844	3715
		%	39.5%	30.9%	2.7%	4.1%	0.1%	22.7%	100.0%

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

入居者調査

最終学歴が「中卒」の者は35歳未満が33.3%（23人）、35歳以上～45歳未満では36.8%（50人）、45歳以上～55歳未満では37.3%（88人）となっている。55歳以上では4割を超えている。

「高卒」は35歳未満で47.8%（33人）、35歳以上～45歳未満が52.9%（72人）、65歳以上では24.3%（114人）となっている。

			1-3 最終学歴						合計
			中卒	高卒	専門学校卒	大卒	その他	不明	
年齢	35 歳未満	度数	23	33	8	2	0	3	69
		%	33.3%	47.8%	11.6%	2.9%	0.0%	4.3%	100.0%
	35 歳以上～ 45 歳未満	度数	50	72	6	2	1	5	136
		%	36.8%	52.9%	4.4%	1.5%	0.7%	3.7%	100.0%
	45 歳以上～ 55 歳未満	度数	88	119	12	8	1	8	236
		%	37.3%	50.4%	5.1%	3.4%	0.4%	3.4%	100.0%
	55 歳以上～ 65 歳未満	度数	276	225	6	22	1	45	575
		%	48.0%	39.1%	1.0%	3.8%	0.2%	7.8%	100.0%
65 歳以上	度数	249	114	5	21	4	76	469	
	%	53.1%	24.3%	1.1%	4.5%	0.9%	16.2%	100.0%	
合計	度数	686	563	37	55	7	137	1485	
	%	46.2%	37.9%	2.5%	3.7%	0.5%	9.2%	100.0%	

福祉事務所調査

最終学歴が「中卒」の者は35歳未満が56.9%（107人）、35歳以上～45歳未満では51.2%（174人）、45歳以上～55歳未満では48.7%（185人）となっている。55歳以上では5割を超えている。

「高卒」は35歳未満で35.6%（67人）、35歳以上～45歳未満が33.5%（114人）、65歳以上では18.5%（69人）となっている。

			2-4 世帯主の最終学歴						合計
			中卒	高卒	専門学校卒	大卒	その他	不明	
年齢	35 歳未満	度数	107	67	6	1	1	6	188
		%	56.9%	35.6%	3.2%	0.5%	0.5%	3.2%	100.0%
	35 歳以上～ 45 歳未満	度数	174	114	23	13	0	16	340
		%	51.2%	33.5%	6.8%	3.8%	0.0%	4.7%	100.0%
	45 歳以上～ 55 歳未満	度数	185	151	20	12	0	12	380
		%	48.7%	39.7%	5.3%	3.2%	0.0%	3.2%	100.0%
	55 歳以上～ 65 歳未満	度数	350	174	17	26	0	23	590
		%	59.3%	29.5%	2.9%	4.4%	0.0%	3.9%	100.0%
	65 歳以上	度数	245	69	6	10	0	42	372
		%	65.9%	18.5%	1.6%	2.7%	0.0%	11.3%	100.0%
合計	度数	1061	575	72	62	1	99	1870	
	%	56.7%	30.7%	3.9%	3.3%	0.1%	5.3%	100.0%	

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

支援前の借金の有無

支援団体から支援を受ける前、もしくは保護決定前の借金の有無をみると、3つの調査でそれぞれ30.0%（1119人）、22.9%（341人）、31.2%（576人）が「有り」と回答しており、借金を抱えた者が2～3割にのぼることがわかる。ちなみに、厚労省の2007年全国調査においては、借金があると回答した者が2割弱（18.7%）を占めている。厚労省調査に比べて、本調査においては借金のある割合が相対的に高くなっている。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	1119	29.0	30.0	30.0
	無し	1815	47.0	48.6	78.6
	不明	801	20.8	21.4	100.0
	合計	3735	96.8	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	123	3.2		
合計		3858	100.0		

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	341	22.4	22.9	22.9
	無し	933	61.4	62.7	85.7
	不明	213	14.0	14.3	100.0
	合計	1487	97.9	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	32	2.1		
合計		1519	100.0		

福祉事務所調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	576	30.5	31.2	31.2
	無し	1016	53.8	55.0	86.1
	不明	256	13.6	13.9	100.0
	合計	1848	97.8	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	41	2.2		
合計		1889	100.0		

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

精神障がい

精神障がいについて、国全体の手帳所持率は 0.43%（平成 21 年度衛生行政報告例結果の概況および同年度人口動態統計より算出）である。

移行者等調査においては、支援開始前および支援開始後の手帳取得が合わせて 2.1%（76 人）となっており、これに精神障がいの疑いのある者も含めると 15.2%（570 人）となる。入居者調査では、手帳取得が 3.8%（57 人）、疑いのある者を含めると 17.1%（258 人）となる。福祉事務所調査においては、精神障がいの手帳を持つ者が 1.7%（33 人）、疑いのある者を含めると 9.5%（181 人）となる。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	支援開始前に手帳取得	32	0.8	0.9	0.9
	疑いあり	494	12.8	13.2	14.1
	支援開始後に手帳取得	44	1.1	1.2	15.2
	無し	3171	82.2	84.8	100.0
	合計	3741	97.0	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	117	3.0		
合計		3858	100.0		

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	支援開始前に手帳取得	28	1.8	1.9	1.9
	疑いあり	201	13.2	13.3	15.2
	支援開始後に手帳取得	29	1.9	1.9	17.1
	無し	1249	82.2	82.9	100.0
	合計	1507	99.2	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	12	0.8		
合計		1519	100.0		

福祉事務所調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	手帳無し	1708	90.4	90.4	90.4
	手帳有り	33	1.7	1.7	92.2
	手帳無し（精神障がい疑われる）	148	7.8	7.8	100.0
	合計	1889	100.0	100.0	

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

※ 精神障がい率×年齢区分

いずれの調査も、若年層に高い値が出ており、特に移行者等調査では、35歳未満で、疑いもありも含めて、24.8%（79人）、35歳以上45歳未満で24.6%（119人）、入居者調査では、さらに高い値となり、それぞれ、37.7%（26人）、31.6%（43人）、福祉事務所調査では、少々値は変わるが、それぞれ、17.3%（33人）、17.6%（60人）という状況となっている。

移行者等調査

			1-8-b 精神障がい				合計
			支援開始前に手帳取得	疑いあり	支援開始後に手帳取得	無し	
年齢	35歳未満	度数	5	65	9	239	318
		%	1.6%	20.4%	2.8%	75.2%	100.0%
	35歳以上～	度数	9	101	9	364	483
	45歳未満	%	1.9%	20.9%	1.9%	75.4%	100.0%
	45歳以上～	度数	7	111	5	588	711
	55歳未満	%	1.0%	15.6%	0.7%	82.7%	100.0%
	55歳以上～	度数	8	135	14	1048	1205
	65歳未満	%	0.7%	11.2%	1.2%	87.0%	100.0%
	65歳以上	度数	3	77	5	885	970
		%	0.3%	7.9%	0.5%	91.2%	100.0%
合計		度数	32	489	42	3124	3687
		%	0.9%	13.3%	1.1%	84.7%	100.0%

入居者調査

			1-8-b 精神障がい				合計
			支援開始前に手帳取得	疑いあり	支援開始後に手帳取得	無し	
年齢	35歳未満	度数	3	18	5	43	69
		%	4.3%	26.1%	7.2%	62.3%	100.0%
	35歳以上～	度数	7	31	5	93	136
	45歳未満	%	5.1%	22.8%	3.7%	68.4%	100.0%
	45歳以上～	度数	4	35	5	194	238
	55歳未満	%	1.7%	14.7%	2.1%	81.5%	100.0%
	55歳以上～	度数	10	64	10	495	579
	65歳未満	%	1.7%	11.1%	1.7%	85.5%	100.0%
	65歳以上	度数	3	52	4	415	474
		%	0.6%	11.0%	0.8%	87.6%	100.0%
合計		度数	27	200	29	1240	1496
		%	1.8%	13.4%	1.9%	82.9%	100.0%

福祉事務所調査

			2-9-b) 精神障がい			合計
			手帳無し	手帳有り	手帳無し（精神障がい疑われる）	
年齢	35歳未満	度数	158	5	28	191
		%	82.7%	2.6%	14.7%	100.0%
	35歳以上～	度数	280	9	51	340
	45歳未満	%	82.4%	2.6%	15.0%	100.0%
	45歳以上～	度数	342	8	33	383
	55歳未満	%	89.3%	2.1%	8.6%	100.0%
	55歳以上～	度数	567	7	21	595
	65歳未満	%	95.3%	1.2%	3.5%	100.0%
	65歳以上	度数	357	4	15	376
		%	94.9%	1.1%	4.0%	100.0%
合計		度数	1704	33	148	1885
		%	90.4%	1.8%	7.9%	100.0%

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

知的障がい

知的障がいは、国全体での手帳所持率は 0.64%（平成 21 年度福祉行政報告例結果の概況および同年度人口動態統計より算出）である。

移行者等調査では、支援開始前および支援開始後の手帳取得が合わせて 2.6%（99 人）、これに知的障がいの疑いのある者を含めると 10.3%（384 人）となる。入居者調査においては、手帳取得が 2.6%（38 人）、疑いのある者を含めると 10.5%（158 人）となる。福祉事務所調査においては、手帳を持つ者が 1.2%（22 人）、疑いのある者を含めると 5.1%（95 人）である。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	支援開始前に手帳取得	34	0.9	0.9	0.9
	疑いあり	285	7.4	7.6	8.5
	支援開始後に手帳取得	65	1.7	1.7	10.3
	無し	3353	86.9	89.7	100.0
	合計	3737	96.9	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	121	3.1		
合計		3858	100.0		

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	支援開始前に手帳取得	13	0.9	0.9	0.9
	疑いあり	120	7.9	8.0	8.8
	支援開始後に手帳取得	25	1.6	1.7	10.5
	無し	1346	88.6	89.5	100.0
	合計	1504	99.0	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	15	1.0		
合計		1519	100.0		

福祉事務所調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	手帳無し	1794	95.0	95.0	95.0
	手帳有り	22	1.2	1.2	96.1
	手帳無し（知的障がい疑われる）	73	3.9	3.9	100.0
	合計	1889	100.0	100.0	

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

※ 知的障がい率×年齢区分

いずれの調査も、若年層に高い値が出ており、特に移行者等調査では、35歳未満で、疑いもありも含めて、15.6%（49人）、35歳以上45歳未満で15.2%（73人）、入居者調査では、さらに高い値となり、それぞれ、23.2%（16人）、15.4%（21人）、福祉事務所調査では、少々値は変わるが、それぞれ、10.5%（20人）、7.4%（25人）という状況となっている。

移行者等調査

			1-8-c 知的障がい				合計
			支援開始前に 手帳取得	疑いあり	支援開始後に手 帳取得	無し	
年齢	35歳未満	度数	10	33	6	266	315
		%	3.2%	10.5%	1.9%	84.4%	100.0%
	35歳以上～	度数	6	53	14	408	481
	45歳未満	%	1.2%	11.0%	2.9%	84.8%	100.0%
	45歳以上～	度数	11	56	12	628	707
	55歳未満	%	1.6%	7.9%	1.7%	88.8%	100.0%
	55歳以上～	度数	5	77	32	1098	1212
	65歳未満	%	0.4%	6.4%	2.6%	90.6%	100.0%
合計	65歳以上	度数	2	59	1	905	967
		%	0.2%	6.1%	0.1%	93.6%	100.0%
		度数	34	278	65	3305	3682
		%	0.9%	7.6%	1.8%	89.8%	100.0%

入居者調査

			1-8-c 知的障がい				合計
			支援開始前に 手帳取得	疑いあり	支援開始後に手 帳取得	無し	
年齢	35歳未満	度数	3	8	5	53	69
		%	4.3%	11.6%	7.2%	76.8%	100.0%
	35歳以上～	度数	2	13	6	115	136
	45歳未満	%	1.5%	9.6%	4.4%	84.6%	100.0%
	45歳以上～	度数	2	20	8	207	237
	55歳未満	%	0.8%	8.4%	3.4%	87.3%	100.0%
	55歳以上～	度数	4	46	6	524	580
	65歳未満	%	0.7%	7.9%	1.0%	90.3%	100.0%
合計	65歳以上	度数	2	32	0	437	471
		%	0.4%	6.8%	0.0%	92.8%	100.0%
		度数	13	119	25	1336	1493
		%	0.9%	8.0%	1.7%	89.5%	100.0%

福祉事務所調査

			2-9-c) 知的障がい			合計
			手帳無し	手帳有り	手帳無し（知的障がい が疑われる）	
年齢	35歳未満	度数	171	9	11	191
		%	89.5%	4.7%	5.8%	100.0%
	35歳以上～	度数	315	9	16	340
	45歳未満	%	92.6%	2.6%	4.7%	100.0%
	45歳以上～	度数	361	4	18	383
	55歳未満	%	94.3%	1.0%	4.7%	100.0%
	55歳以上～	度数	575	0	20	595
	65歳未満	%	96.6%	0.0%	3.4%	100.0%
合計	65歳以上	度数	368	0	8	376
		%	97.9%	0.0%	2.1%	100.0%
		度数	1790	22	73	1885
		%	95.0%	1.2%	3.9%	100.0%

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

身体障がい

身体障がいは、国全体での手帳所持率は 4.02%（平成 21 年度福祉行政報告例結果の概況および同年度人口動態統計より算出）である。

移行者等調査においては、手帳取得者が 2.9%（108 人）で、疑いのある者を含めると 6.6%（247 人）となる。入居者調査では、手帳取得者は 5.1%（76 人）、疑いのある者を含めると 8.6%（129 人）となる。福祉事務所調査においては、手帳を持つ者が 2.1%（40 人）、疑いのある者を含めると 5.2%（98 人）となる。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	支援開始前に手帳取得	74	1.9	2.0	2.0
	疑いあり	139	3.6	3.7	5.7
	支援開始後に手帳取得	34	0.9	0.9	6.6
	無し	3488	90.4	93.4	100.0
	合計	3735	96.8	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	123	3.2		
合計		3858	100.0		

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	支援開始前に手帳取得	40	2.6	2.7	2.7
	疑いあり	53	3.5	3.5	6.2
	支援開始後に手帳取得	36	2.4	2.4	8.6
	無し	1369	90.1	91.4	100.0
	合計	1498	98.6	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	21	1.4		
合計		1519	100.0		

福祉事務所調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	手帳無し	1791	94.8	94.8	94.8
	手帳有り	40	2.1	2.1	96.9
	手帳無し（精神障がい疑われる）	58	3.1	3.1	100.0
	合計	1889	100.0	100.0	

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

アディクション

調査対象者のアディクション（依存傾向）について移行者等調査では、「アルコール」が 14.1%（528 人）と最も高い。上位の「アルコール」「ギャンブル」「薬物」の 3 つを合わせると、25.9%（968 人）にのぼる。

入居者調査においても、「アルコール」が 13.8%（206 人）と最も高い。「アルコール」「ギャンブル」「薬物」の 3 つを合わせると、24.5%（366 人）にのぼる。アディクションに関する各値は、移行者等調査と入居者調査とでほとんど変わらない結果となっている。

福祉事務所の場合は、有効回答数（1889）ベースでみると、「アルコール」と「薬物」がそれぞれ 2.5%（48 人）、ギャンブルが 1.1%（20 人）となっており、上記の移行者等調査および入居者調査に比べると低い値が出ている。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
アルコール	528	13.6	14.1
薬物	55	1.4	1.5
ギャンブル	385	9.9	10.3
その他	101	2.6	2.7
無し	2812	72.5	75.2
合計	3881	100.0	103.8

入居者調査

	応答	回答%	ケースの%
アルコール	206	13.3	13.8
薬物	28	1.8	1.9
ギャンブル	132	8.5	8.8
その他	13	0.8	0.9
無し	1169	75.5	78.1
合計	1548	100.0	103.4

福祉事務所調査

	応答	% * 1
アルコール	48	2.5
薬物	48	2.5
ギャンブル	20	1.1
その他	5	0.3
合計	121	

* 1 福祉事務所調査については調査票回答数 1,889 を母数としてパーセンテージを算出した。

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

※ アディクション×年齢区分

アディクションがみられない者はどの年代でも 75%程度であり、25%程度は何らかの依存傾向のあることがわかる。アルコールへの依存傾向は高齢になるほど割合がやや増加している。逆にギャンブルへの依存傾向は高齢になるほどやや減少している。

			1-8-a アディクション					合計
			アルコール	薬物	ギャンブル	その他	無し	
年齢	35 歳未満	度数	19	17	36	14	241	316
		%	6.0%	5.4%	11.4%	4.4%	76.3%	100.0%
	35 歳以上～ 45 歳未満	度数	54	12	76	15	351	479
		%	11.3%	2.5%	15.9%	3.1%	73.3%	100.0%
	45 歳以上～ 55 歳未満	度数	117	16	71	22	517	706
		%	16.6%	2.3%	10.1%	3.1%	73.2%	100.0%
	55 歳以上～ 65 歳未満	度数	197	6	113	27	906	1216
		%	16.2%	0.5%	9.3%	2.2%	74.5%	100.0%
	65 歳以上	度数	136	4	83	20	759	970
		%	14.0%	0.4%	8.6%	2.1%	78.2%	100.0%
	合計	度数	523	55	379	98	2774	3687
		%	14.2%	1.5%	10.3%	2.7%	75.2%	100.0%

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

ホームレスに至った主な理由／保護の開始事由

ホームレスに至った主な理由（複数回答）をみると、移行者等調査と入居者調査において、「失職」がそれぞれ 70.2%（2663 人）、71.6%（1058 人）と 7 割程度であり、ホームレスに至る主たる原因となっている。また、「病気」を理由として挙げる者が 20.2%、29.1%となっており、「ケガ」を合わせるとそれぞれ、22.9%、33.0%になる。それ以外では、「借金」が 12.8%（487 人）、10.9%（161 人）、「家内不和」が 10.0%（379 人）、9.5%（141 人）、アディクション」が 8.6%（325 人）、5.7%（84 人）、「犯罪」が 6.6%（251 人）、6.2%（91 人）と続き、それぞれが一定数存在している。複数回答であり、失職というのが中心になりつつも、いくつかの原因の組み合わせが見て取れる。

移行者等調査

ホームレスに至った主な理由	応答	回答%	ケースの%
失職	2663	47.9	70.2
借金	487	8.8	12.8
アディクション	325	5.9	8.6
病気	765	13.8	20.2
ケガ	104	1.9	2.7
犯罪	251	4.5	6.6
犯罪被害	24	0.4	0.6
家内不和	379	6.8	10.0
DV	49	0.9	1.3
その他	258	4.6	6.8
不明	250	4.5	6.6
合計	5555	100.0	146.5

入居者調査

ホームレスに至った主な理由	応答	回答%	ケースの%
失職	1058	48.4	71.6
借金	161	7.4	10.9
アディクション	84	3.8	5.7
病気	430	19.7	29.1
ケガ	58	2.7	3.9
犯罪	91	4.2	6.2
犯罪被害	6	0.3	0.4
家内不和	141	6.5	9.5
DV	19	0.9	1.3
その他	47	2.2	3.2
不明	89	4.1	6.0
合計	2184	100.0	147.9

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

福祉事務所調査では保護の開始事由で分析することになるので、少々上記の2調査とはカテゴリーが異なる。最も多いのが「世帯主の傷病」36.2% (672 人)、次いで「貯金等の減少・喪失」27.0% (501 人) となっている。雇用不安定や失業に関する項目で、「失業(定年・自己都合)」「失業(勤務先都合)」「働いていた者の死亡」「働いていた者の離別等」「事業不振・倒産」「その他の働きによる収入の減少」を合わせると、39.9% (741 事例) と4割近くになっている。

このように、保護開始の主要な事由は、世帯主の傷病、貯金の取り崩しが尽きた、失業、となっている。傷病・医療関連でいえば、「急迫保護」4.9% (91 人) となっている。その他に少なくはない事由として、「犯罪」6.1% (113 人) や「家内不和」3.3% (62 人) などが見られる。

福祉事務所調査

生活保護の開始事由	応答	回答%	ケースの%
世帯主の傷病	672	27.1	36.2
世帯員の傷病	29	1.2	1.6
急迫保護	91	3.7	4.9
要介護状態	15	0.6	0.8
働いていた者の死亡	2	0.1	0.1
働いていた者の離別等	26	1.0	1.4
失業(定年・自己都合)	349	14.1	18.8
失業(勤務先都合)	193	7.8	10.4
老齢による収入の減少	105	4.2	5.7
事業不振・倒産	34	1.4	1.8
その他の働きによる収入の減少	137	5.5	7.4
社会保障給付金の減少・喪失	14	0.6	0.8
貯金等の減少・喪失	501	20.2	27.0
仕送りの減少・喪失	21	0.8	1.1
依存症	22	0.9	1.2
犯罪	113	4.6	6.1
犯罪被害	3	0.1	0.2
家内不和	62	2.5	3.3
DV	28	1.1	1.5
その他	65	2.6	3.5
合計	2482	100.0	133.6

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

支援開始地にいた・来た・目的

移行者等調査で、「1-11 支援開始地にいた・来た理由・目的」を有効回答ベースでみると、「3年以上在住」が最も多く 29.8%（1111 人）、それに「生保（生活保護）目的」および「就職活動」がともに 19.7%（734 人）、「就業」が 15.8%（591 人）、「出身地」14.9%（557 人）、「知人在住」が 7.2%（270 人）、「親族在住」が 7.1%（265 人）と続いている。3 年以上在住といった申請地の住民であったこと、生保目的、地縁・血縁関係（出身地、知人在住、親族在住）、そして仕事（就業、就職）を理由とする者が多い。なお、「その他」の中には、保護申請地が刑務所出所地であることや、入院・治療など医療機関と関連した回答も散見される。

移行者等調査

支援開始地にいた・来た・目的	応答	回答%	ケースの%
3 年以上在住	1111	21.4	29.8
出身地	557	10.7	14.9
親族在住	265	5.1	7.1
知人在住	270	5.2	7.2
婚姻	39	0.8	1.0
就業	591	11.4	15.8
就職活動	734	14.2	19.7
旅	231	4.5	6.2
生保目的	734	14.2	19.7
その他	212	4.1	5.7
不明	395	7.6	10.6
医療施設	31	0.6	0.8
刑務所	17	0.3	0.5
合計	5187	100.0	139.0

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

入居者調査では、「1-11 支援開始地にいた・来た理由・目的」を有効回答ベースでみると、「3年以上在住」が最も多く 33.5% (454 人)、それに「生保目的」18.6% (253 人)、「就職活動」が 17.5% (237 人)、「就業」が 16.3% (221 人)、「出身地」12.6% (171 人)、「知人在住」が 7.8% (106 人)、「親族在住」が 4.6% (63 人)と続いている。3 年以上在住といった申請地の住民であったこと、生保目的、地縁・血縁関係(出身地、知人在住、親族在住)、そして仕事(就業、就職)を理由とする者が多い。

福祉事務所調査で、「2-10 保護申請地にいた・来た理由・目的」を有効回答ベースでみると、「3年以上在住」が最も多く 24.7% (466 人)、それに「生保目的」18.3% (345 人)、「知人在住」が 15.3% (288 人)、「就業」が 13.4% (253 人)、「就職活動」が 13.0% (245 人)、「親族在住」が 10.7% (201 人)と続いている。3 年以上在住といった申請地の住民であった、生保目的、地縁・血縁関係(出身地、知人在住、親族在住)、そして仕事(就業、就職)を理由とする者が多い。なお、保護申請地が刑務所出所地であることや入院など医療にかかるためといった回答も見られる。

入居者調査

支援開始地にいた・来た・目的	応答	回答%	ケースの%
3 年以上在住	454	22.9	33.5
出身地	171	8.6	12.6
親族在住	63	3.2	4.6
知人在住	106	5.4	7.8
婚姻	12	0.6	0.9
就業	221	11.2	16.3
就職活動	237	12.0	17.5
旅	89	4.5	6.6
生保目的	253	12.8	18.6
その他	49	2.5	3.6
不明	301	15.2	22.2
医療	17	0.9	1.3
刑務所	7	0.4	0.5
合計	1980	100.0	145.9

福祉事務所調査

保護申請地にいた・来た・目的	応答	回答%	ケースの%
3 年以上在住	466	19.4	24.7
出身地	215	9.0	11.4
親族在住	201	8.4	10.7
知人在住	288	12.0	15.3
婚姻	23	1.0	1.2
就業	253	10.5	13.4
就職活動	245	10.2	13.0
旅	23	1.0	1.2
生保目的	345	14.4	18.3
その他	104	4.3	5.5
不明	201	8.4	10.7
医療施設	20	0.8	1.1
刑務所	17	0.7	0.9
合計	2401	100.0	127.4

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

※ 支援開始地にいた・来た目的×年齢区分

3年以上在住している者は高齢になるほど割合が増加する。「就業」や「就職活動」を目的として当該地に来た者はどの年齢層でも多く、入居者調査では23.1%～40.1%程度、福祉事務所調査でも17.6%～30.1%となっている。生活保護受給を目的として当該地に来た者は1～2割程度存在し、年代によるばらつきは少ない。35歳未満で高い割合を示しているのは「出身地」や「親族在住」「知人在住」である。複数回答とはいえ、若年層における流動性が大変高いことがいずれの調査からも判明する。

移行者等調査

			1-11 支援開始地にいた・来た・目的					
			3年以上在住	その他	不明	出身地	親族在住	知人在住
年齢	35歳未満	度数	39	24	34	56	30	35
		%	12.6%	7.7%	11.0%	18.1%	9.7%	11.3%
	35歳以上～	度数	110	31	53	83	45	36
	45歳未満	%	23.6%	6.7%	11.4%	17.8%	9.7%	7.7%
	45歳以上～	度数	193	38	67	114	59	41
	55歳未満	%	27.8%	5.5%	9.6%	16.4%	8.5%	5.9%
	55歳以上～	度数	397	77	116	182	71	81
	65歳未満	%	32.2%	6.2%	9.4%	14.8%	5.8%	6.6%
	65歳以上	度数	358	38	116	106	55	68
		%	36.7%	3.9%	11.9%	10.9%	5.6%	7.0%
合計		度数	1097	208	386	541	260	261
		%	29.8%	5.7%	10.5%	14.7%	7.1%	7.1%

婚姻	就業	就職活動	旅	生保目的	医療施設	刑務所	合計
3	39	68	17	46	3	0	310
1.0%	12.6%	21.9%	5.5%	14.8%	1.0%	0.0%	100.0%
9	60	103	27	96	3	1	466
1.9%	12.9%	22.1%	5.8%	20.6%	0.6%	0.2%	100.0%
4	124	143	51	131	4	3	695
0.6%	17.8%	20.6%	7.3%	18.8%	0.6%	0.4%	100.0%
13	227	245	72	241	13	7	1233
1.1%	18.4%	19.9%	5.8%	19.5%	1.1%	0.6%	100.0%
10	133	170	61	213	8	6	976
1.0%	13.6%	17.4%	6.3%	21.8%	0.8%	0.6%	100.0%
39	583	729	228	727	31	17	3680
1.1%	15.8%	19.8%	6.2%	19.8%	0.8%	0.5%	100.0%

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

入居者調査

			1-11 支援開始地にいた・来た・目的					
			3年以上在住	その他	不明	出身地	親族在住	知人在住
年齢	35歳未満	度数	12	6	14	19	6	6
		%	18.8%	9.4%	21.9%	29.7%	9.4%	9.4%
	35歳以上～	度数	33	7	29	28	6	8
	45歳未満	%	26.0%	5.5%	22.8%	22.0%	4.7%	6.3%
	45歳以上～	度数	77	5	44	37	9	20
	55歳未満	%	35.0%	2.3%	20.0%	16.8%	4.1%	9.1%
	55歳以上～	度数	175	15	138	56	26	38
	65歳未満	%	32.8%	2.8%	25.8%	10.5%	4.9%	7.1%
合計	65歳以上	度数	154	16	75	31	16	32
		%	38.2%	4.0%	18.6%	7.7%	4.0%	7.9%
			451	49	300	171	63	104
			33.5%	3.6%	22.3%	12.7%	4.7%	7.7%

							合計
婚姻	就業	就職活動	旅	生保目的	医療	刑務所	
0	11	15	2	11	0	1	64
0.0%	17.2%	23.4%	3.1%	17.2%	0.0%	1.6%	100.0%
1	19	29	15	13	0	0	127
0.8%	15.0%	22.8%	11.8%	10.2%	0.0%	0.0%	100.0%
1	43	35	12	35	1	0	220
0.5%	19.5%	15.9%	5.5%	15.9%	0.5%	0.0%	100.0%
8	97	115	31	102	10	4	534
1.5%	18.2%	21.5%	5.8%	19.1%	1.9%	0.7%	100.0%
2	51	42	28	90	6	0	403
0.5%	12.7%	10.4%	6.9%	22.3%	1.5%	0.0%	100.0%
12	221	236	88	251	17	5	1348
0.9%	16.4%	17.5%	6.5%	18.6%	1.3%	0.4%	100.0%

3. ホームレスの人々の多様な属性:誰がホームレスか？

福祉事務所調査

			2-10 保護申請地にいた・来た理由・目的					
			3年以上在住	出身地	親族在住	知人在住	婚姻	就業
年齢	35歳未満	度数	26	30	35	43	3	17
		%	13.6%	15.7%	18.3%	22.5%	1.6%	8.9%
	35歳以上～	度数	54	42	34	59	6	36
	45歳未満	%	16.0%	12.4%	10.1%	17.5%	1.8%	10.7%
	45歳以上～	度数	78	46	50	60	5	49
	55歳未満	%	20.4%	12.0%	13.1%	15.7%	1.3%	12.8%
	55歳以上～	度数	177	61	53	83	5	102
	65歳未満	%	29.8%	10.3%	8.9%	14.0%	0.8%	17.2%
	65歳以上	度数	131	36	29	42	4	48
		%	34.8%	9.6%	7.7%	11.2%	1.1%	12.8%
合計			466	215	201	287	23	252
			24.8%	11.4%	10.7%	15.3%	1.2%	13.4%

							合計
就職活動	旅	生保目的	その他	不明	医療施設	刑務所	
30	2	40	8	15	2	2	191
15.7%	1.0%	20.9%	4.2%	7.9%	1.0%	1.0%	100.0%
56	6	57	20	29	5	6	338
16.6%	1.8%	16.9%	5.9%	8.6%	1.5%	1.8%	100.0%
66	3	82	21	33	1	3	382
17.3%	0.8%	21.5%	5.5%	8.6%	0.3%	0.8%	100.0%
75	7	101	30	56	8	2	594
12.6%	1.2%	17.0%	5.1%	9.4%	1.3%	0.3%	100.0%
18	5	65	23	68	4	4	376
4.8%	1.3%	17.3%	6.1%	18.1%	1.1%	1.1%	100.0%
245	23	345	102	201	20	17	1881
13.0%	1.2%	18.3%	5.4%	10.7%	1.1%	0.9%	100.0%

4. ホームレス状態での居住形態の多様化：路上生活者と不安定居住者

支援開始前の居住状態

移行者等調査で、支援開始直前の居住状態を有効回答者ベースでみると、約 6 割の 62.4%(2374 人)が「路上」で生活していたが、1 年以上路上にいた事例は、17.2%（656 人）となっている。いわゆる住居や社宅、寮などをふくめた従前住居を有しながら失うか転々としていたケースは、15.8%（602 人）になっている。ホテルや簡易宿泊所、ネットカフェ、飯場という滞在型のハウジングには、6.4%（243 人）となり、他支援団体の居住場所の利用などが、6.1%（231 人）、「医療施設」は 5.3%（200 人）であり、「刑務所等」は、2.8%（106 人）である。

移行者等調査

支援開始前の居住状態		度数	%	有効%	中間計%
有効	路上（～1 月）	799	20.7	21.0	62.4
	路上（1 月～1 年）	881	22.8	23.2	
	路上（1 年～3 年）	251	6.5	6.6	
	路上（3 年～）	405	10.5	10.6	
	路上（期間不明）	38	1.0	1.0	
	本人・家族名義の住宅	321	8.3	8.4	15.8
	知人の家	180	4.7	4.7	
	社宅	95	2.5	2.5	
	雇用促進住宅等	6	0.2	0.2	
	ホテル・旅館	39	1.0	1.0	6.4
	サウナ・ネットカフェ・ファーストフード店等	99	2.6	2.6	
	簡易宿泊所	80	2.1	2.1	
	飯場	25	0.6	0.7	
	他の支援団体提供の居住場所	120	3.1	3.2	6.1
	施設提供の居住場所	111	2.9	2.9	
	医療施設	200	5.2	5.3	8.1
	刑務所等	106	2.7	2.8	
	その他	48	1.2	1.3	
	合計	3804	98.6	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	54	1.4		
合計		3858	100.0		

4. ホームレス状態での居住形態の多様化：路上生活者と不安定居住者

入居者調査では、788 人で約半数強（52.4%）が「路上」で生活と、移行者調査より若干割合が減り、さらに 1 年以上路上にいた事例は、移行者調査より減って 12.7%（194 人）にとどまっている。いわゆる住居や社宅、寮などをふくめた従前住居を有しながら失うか転々としていたケースは、移行者調査よりかなり増え 25.4%（381 人）になっている。ホテルや簡易宿泊所、ネットカフェ、飯場という滞在型のハウジングには、やや増えて 8.7%（129 人）となり、他支援団体の居住場所の利用などが、変わらず 6.2%（92 人）、「医療施設」はやや減って 3.1%（47 人）であり、「刑務所等」は、やや増えて 3.9%（59 人）である。

入居者調査

支援開始前の居住状態		度数	%	有効%	中間計%
有効	路上（～1 月）	260	17.1	17.3	52.4
	路上（1 月～1 年）	331	21.8	22.0	
	路上（1 年～3 年）	101	6.6	6.7	
	路上（3 年～）	93	6.1	6.2	
	路上（期間不明）	3	0.2	0.2	
	本人・家族名義の住宅	120	7.9	8.0	25.4
	知人の家	176	11.6	11.7	
	社宅	13	0.9	0.9	
	雇用促進住宅等	72	4.7	4.8	
	ホテル・旅館	79	5.2	5.3	8.7
	サウナ・ネットカフェ・ファーストフード店等	9	0.6	0.6	
	簡易宿泊所	31	2.0	2.1	
	飯場	10	0.7	0.7	
	他の支援団体提供の居住場所	55	3.6	3.7	6.2
	施設提供の居住場所	37	2.4	2.5	
	医療施設	47	3.1	3.1	7.0
	刑務所等	59	3.9	3.9	
	その他	6	0.4	0.4	
	合計	1502	98.9	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	17	1.1		
合計		1519	100.0		

4. ホームレス状態での居住形態の多様化：路上生活者と不安定居住者

福祉事務所調査で、保護申請時の居住状態をみると、「路上」に暮らしていた者は 33.6%（632 人）とかなり下がり、うち 1 年以上は 7.6%（143 人）とさらに低くなっている。いわゆる住居や社宅、寮などをふくめた従前住居を有しながら失うか転々としていたケースは、入居者調査とほぼ同じの 24.8%（465 人）になっている。ホテルや簡易宿泊所、ネットカフェ、飯場という滞在型のハウジングには、やや増えて 14.0%（264 人）となり、施設やシェルターなどで、16.8%（319 人）となっている。「医療施設」はやや増えて 6.6%（124 人）であり、「刑務所等」は、やや減って 2.3%（43 人）である。

福祉事務所調査

保護申請時の居住状態		度数	%	有効%	中間計%
有効	路上（～1 月）	261	13.8	13.9	33.6
	路上（1 月～1 年）	160	8.5	8.5	
	路上（1 年～3 年）	55	2.9	2.9	
	路上（3 年～）	88	4.7	4.7	
	路上（期間不明）	68	3.6	3.6	
	本人・親族名義の住宅	187	9.9	10.0	24.8
	知人の家	239	12.7	12.7	
	社宅	34	1.8	1.8	
	雇用促進住宅等	5	0.3	0.3	
	ホテル・旅館	49	2.6	2.6	14.0
	サウナ・ネットカフェ・ファーストフード店等	94	5.0	5.0	
	簡易宿泊所	100	5.3	5.3	
	飯場	21	1.1	1.1	
	生活保護施設	17	0.9	0.9	7.5
	女性関連施設	21	1.1	1.1	
	更生保護施設	23	1.2	1.2	
	HL 自立支援センター	25	1.3	1.3	
	その他の HL 自立支援関連施設	15	0.8	0.8	
	法外援護施設	42	2.2	2.2	
	無料低額宿泊所（届出済）	87	4.6	4.6	9.3
	無届け宿泊所	59	3.1	3.1	
	支援団体の緊急時の宿泊先	30	1.6	1.6	
	医療施設	124	6.6	6.6	8.9
	刑務所等	43	2.3	2.3	
	その他	30	1.6	1.6	
	合計	1877	99.4	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	12	0.6		
合計		1889	100.0		

4. ホームレス状態での居住形態の多様化：路上生活者と不安定居住者

○ 支援開始前の居住状態の再カテゴリー化

既存の選択肢	再カテゴリー後の選択肢
1 路上（～1月）	1 路上（～1月）
2 路上（1月～1年）	2 路上（1月～1年）
3 路上（1年～3年）	3 路上（1年～・その他）
4 路上（3年～）	
18 野宿（期間不明）	
5 本人・家族名義の住宅	4 居宅
7 社宅	
11 雇用促進住宅等	
8 ホテル・旅館	5 短期居所
9 簡易宿所（ドヤ）	
10 サウナ・ネットカフェ・ファーストフード店等	
14 知人の家	
15 飯場	
12 他の支援団体提供の居住場所	6 支援団体
13 施設提供の居住場所	
6 医療施設	7 医療施設
16 刑務所等	8 刑務所
17 その他	9 その他

移行者調査

支援開始前の居住状態	度数	%	有効%
有効			
路上（～1月）	799	20.7	21.0
路上（1月～1年）	881	22.8	23.2
路上（1年～・その他）	694	18.0	18.2
居宅	422	10.9	11.1
短期居所	423	11.0	11.1
支援団体	231	6.0	6.1
医療施設	200	5.2	5.3
刑務所	106	2.7	2.8
その他	48	1.2	1.3
合計	3804	98.6	100.0
欠損値	無回答・不正回答	54	1.4
合計	3858	100.0	

入居者調査

支援開始前の居住状態	度数	%	有効%
有効			
路上（～1月）	260	17.1	17.3
路上（1月～1年）	331	21.8	22.0
路上（1年～・その他）	197	13.0	13.1
居宅	205	13.5	13.6
短期居所	305	20.1	20.3
支援団体	92	6.1	6.1
医療施設	47	3.1	3.1
刑務所	59	3.9	3.9
その他	6	0.4	0.4
合計	1502	98.9	100.0
欠損値	無回答・不正回答	17	1.1
合計	1519	100.0	

4. ホームレス状態での居住形態の多様化：路上生活者と不安定居住者

福祉事務所調査

既存の選択肢	再カテゴリ後の選択肢
1 路上（～1月）	1 路上（～1月）
2 路上（1月～1年）	2 路上（1月～1年）
3 路上（1年～3年）	3 路上（1年～・その他）
4 路上（3年～）	
25 野宿（期間不明）	
5 本人・家族名義の住宅	4 居宅
9 社宅	
10 雇用促進住宅等	
6 ホテル・旅館	5 短期居所
7 簡易宿泊所	
8 ネットカフェ	
11 知人の家	
22 飯場	
12 生保施設	6 施設Ⅰ種
13 女性施設	
14 更生保護	
15 HL 自立支援セ	7 施設その他
16 その他 HL 自立施設	
17 法外援護	
18 無低	8 宿泊所等
19 無届宿泊所	
20 支援団体の緊急宿泊先	
21 医療施設	9 医療施設
23 刑務所等	10 刑務所等
24 その他	11 その他

保護開始時の居住状態		度数	%	有効%
有効	路上（～1月）	261	13.8	13.9
	路上（1月～1年）	160	8.5	8.5
	路上（1年～・その他）	143	7.6	7.6
	居宅	294	15.6	15.7
	短期居所	503	26.6	26.8
	施設Ⅰ種	38	2.0	2.0
	施設その他	82	4.3	4.4
	宿泊所等	176	9.3	9.4
	医療施設	124	6.6	6.6
	刑務所等	66	3.5	3.5
	その他	30	1.6	1.6
	合計	1877	99.4	100.0
欠損値	無回答・不正回答	12	0.6	
合計		1889	100.0	

4. ホームレス状態での居住形態の多様化：路上生活者と不安定居住者

※ 年齢区分×支援開始前の居住状態（再カテゴリー）

調査により若干分布は異なっているが、移行者等調査と福祉事務所調査では、路上短期層と、短期居所の多いのが目立ち、入居者調査においては、年代別にはあまり特徴は出ていない。路上生活者と不安定居住者の違いは、路上中長期、路上短期、不安定居住者＝居宅、短期居所というくくりでみることができる。いくつかのクロス分析を試みたが、少なくとも年齢区分的には、路上短期と不安定居住者が若干若めで、路上中長期層の高齢化が目立つという特徴以外、それほど大きく相違は出でないようである。

移行者等調査

			年齢（再カテゴリー：35歳から10歳区分）					合計
			35歳未満	35歳以上～	45歳以上～	55歳以上～	65歳以上	
2-1-2 支援開始直前の居住状態（再カテゴリー）	路上（～1月）	度数 %	101 31.5%	132 26.9%	158 22.0%	247 20.0%	153 15.6%	791 21.1%
	路上（1月～1年）	度数 %	65 20.2%	107 21.8%	184 25.7%	291 23.5%	213 21.7%	860 22.9%
	路上（1年～・その他）	度数 %	18 5.6%	46 9.4%	105 14.6%	256 20.7%	253 25.8%	678 18.1%
	居宅	度数 %	38 11.8%	74 15.1%	81 11.3%	128 10.3%	99 10.1%	420 11.2%
	短期居所	度数 %	58 18.1%	66 13.4%	77 10.7%	115 9.3%	105 10.7%	421 11.2%
	支援団体	度数 %	18 5.6%	24 4.9%	48 6.7%	76 6.1%	63 6.4%	229 6.1%
	医療施設	度数 %	6 1.9%	20 4.1%	33 4.6%	73 5.9%	67 6.8%	199 5.3%
	刑務所	度数 %	11 3.4%	15 3.1%	21 2.9%	37 3.0%	18 1.8%	102 2.7%
	その他	度数 %	6 1.9%	7 1.4%	10 1.4%	14 1.1%	11 1.1%	48 1.3%
合計			321 100.0%	491 100.0%	717 100.0%	1237 100.0%	982 100.0%	3748 100.0%

入居者調査

			年齢（再カテゴリー：35歳から10歳区分）					合計
			35歳未満	35歳以上～	45歳以上～	55歳以上～	65歳以上	
2-2 支援開始直前の居住状態（再カテゴリー）	路上（～1月）	度数 %	13 18.6%	36 26.3%	51 21.5%	110 19.0%	48 10.2%	258 17.3%
	路上（1月～1年）	度数 %	11 15.7%	44 32.1%	56 23.6%	142 24.5%	77 16.4%	330 22.1%
	路上（1年～・その他）	度数 %	7 10.0%	9 6.6%	28 11.8%	77 13.3%	74 15.8%	195 13.1%
	居宅	度数 %	12 17.1%	18 13.1%	26 11.0%	71 12.3%	78 16.6%	205 13.7%
	短期居所	度数 %	10 14.3%	19 13.9%	33 13.9%	116 20.0%	123 26.2%	301 20.2%
	支援団体	度数 %	7 10.0%	5 3.6%	14 5.9%	26 4.5%	40 8.5%	92 6.2%
	医療施設	度数 %	5 7.1%	2 1.5%	9 3.8%	18 3.1%	13 2.8%	47 3.2%
	刑務所	度数 %	4 5.7%	4 2.9%	19 8.0%	16 2.8%	15 3.2%	58 3.9%
	その他	度数 %	1 1.4%	0 0.0%	1 0.4%	3 0.5%	1 0.2%	6 0.4%
合計			70 100.0%	137 100.0%	237 100.0%	579 100.0%	469 100.0%	1492 100.0%

4. ホームレス状態での居住形態の多様化：路上生活者と不安定居住者

福祉事務所調査

			年齢（再カテゴリ：35 歳から 10 歳区分）					合計
			35 歳未満	35 歳以上～	45 歳以上～	55 歳以上～	65 歳以上	
3-1 保護申請時の居住状態（再カテゴリ）	路上（～1 月）	度数 %	41 21.5%	50 14.8%	57 14.9%	75 12.7%	36 9.7%	259 13.8%
	路上（1 月～1 年）	度数 %	7 3.7%	23 6.8%	35 9.1%	61 10.4%	33 8.8%	159 8.5%
	路上（1 年～・その他）	度数 %	1 0.5%	7 2.1%	22 5.7%	63 10.7%	50 13.4%	143 7.6%
	居宅	度数 %	28 14.7%	49 14.5%	60 15.7%	86 14.6%	70 18.8%	293 15.6%
	短期居所	度数 %	67 35.1%	109 32.3%	99 25.8%	145 24.6%	83 22.3%	503 26.9%
	施設Ⅰ種	度数 %	9 4.7%	11 3.3%	9 2.3%	6 1.0%	3 0.8%	38 2.0%
	施設その他	度数 %	7 3.7%	19 5.6%	16 4.2%	30 5.1%	10 2.7%	82 4.4%
	宿泊所等	度数 %	14 7.3%	30 8.9%	46 12.0%	53 9.0%	33 8.8%	176 9.4%
	医療施設	度数 %	5 2.6%	19 5.6%	18 4.7%	47 8.0%	35 9.4%	124 6.6%
	刑務所等	度数 %	9 4.7%	16 4.7%	13 3.4%	18 3.1%	10 2.7%	66 3.5%
	その他	度数 %	3 1.6%	4 1.2%	8 2.1%	5 0.8%	10 2.7%	30 1.6%
	合計	度数 %	191 100.0%	337 100.0%	383 100.0%	589 100.0%	373 100.0%	1873 100.0%

リーマンショック以前以後とホームレス状況の違いは？

今回の調査設計では、移行者等調査にあたっては、2008年4月1日から2010年3月31日までに、何らかの形で、脱ホームレス及び居住状況への移行を行った人を対象としている。ホームレス状況のときの支援開始時の別途聞いているため、その開始時が2008年9月以前の人と、2008年10月以降の人という形で、リーマンショック前後の違いを計測することが可能となっている。以下のクロス表でも判明するように、母数の最も多い地域区分のクロス表から、リーマン以前が42.3%（1575人）、リーマン以後が57.7%（2152人）となっており、この傾向は他のクロス表でもほぼ同じ%値がでていることから、だいたい、4対6の割合になっていることがわかる。

以下のクロス表からわかることは、リーマンショックがあったことにかかわらず、ホームレス状況の実態はそれほど変わってはおらず、以下のクロス表でホームレス状況以前の雇用において有意差が見られるだけであった。

※ 地域区分×リーマン前後

地域区分的に、リーマン前に目立った違いがあるようには見えないが、わずかに緊急施策都市、施策無都市でのシェアがリーマン後のほうが高くなっていることがうかがえる程度である。

			リーマンショック前後		合計
			リーマン前	リーマン後	
地域区分	四大都市	度数 %	502 45.0%	614 55.0%	1116 100.0%
	HL 施策都市	度数 %	320 43.3%	419 56.7%	739 100.0%
	緊急施策都市	度数 %	280 39.8%	423 60.2%	703 100.0%
	施策無都市	度数 %	473 40.5%	696 59.5%	1169 100.0%
合計			1575 42.3%	2152 57.7%	3727 100.0%

※ 年齢区分×リーマン前後

これもしいて言えば、若年層でのリーマン後のシェアが高いことがうかがえる。

			リーマンショック前後		合計
			リーマン前	リーマン後	
年齢	35 歳未満	度数 %	120 38.0%	196 62.0%	316 100.0%
	35 歳以上～ 45 歳未満	度数 %	184 38.7%	291 61.3%	475 100.0%
	45 歳以上～ 55 歳未満	度数 %	311 43.9%	397 56.1%	708 100.0%
	55 歳以上～ 65 歳未満	度数 %	529 43.7%	681 56.3%	1210 100.0%
	65 歳以上	度数 %	412 42.8%	551 57.2%	963 100.0%
		度数 %	1556 42.4%	2116 57.6%	3672 100.0%
	合計	度数 %			

4. ホームレス状態での居住形態の多様化：路上生活者と不安定居住者

※ 支援開始前の居住状態×リーマン前後

これもしいてあげれば、居宅、刑務所というシェアがリーマン後に高い程度である。

移行者等調査

			リーマンショック前後		合計
			リーマン前	リーマン後	
2-1-2 支援開始直前の居住状態（再カテゴリ）	路上（～1月）	度数 %	320 42.1%	440 57.9%	760 100.0%
	路上（1月～1年）	度数 %	374 43.6%	483 56.4%	857 100.0%
	路上（1年～・その他）	度数 %	295 43.9%	377 56.1%	672 100.0%
	居宅	度数 %	158 38.3%	254 61.7%	412 100.0%
	短期居所	度数 %	166 40.6%	243 59.4%	409 100.0%
	支援団体	度数 %	90 40.2%	134 59.8%	224 100.0%
	医療施設	度数 %	93 47.0%	105 53.0%	198 100.0%
	刑務所	度数 %	39 37.5%	65 62.5%	104 100.0%
	その他	度数 %	20 48.8%	21 51.2%	41 100.0%
	合計	度数 %	1555 42.3%	2122 57.7%	3677 100.0%

※ HL 以前の雇用状態×リーマン前後

このクロス表には、有意な差が見られる。正社員（社保無）、派遣（日雇除）の層が、リーマン後にかなり高くなったことが判明する。

移行者等調査

			リーマンショック前後		合計
			リーマン前	リーマン後	
2-9a 広義HL以前の雇用状態（再カテゴリ）	正社員（社保有）	度数 %	329 43.9%	421 56.1%	750 100.0%
	正社員（社保無）・派遣（日雇除）	度数 %	154 30.7%	348 69.3%	502 100.0%
	非正規雇用	度数 %	353 43.9%	452 56.1%	805 100.0%
	自営業	度数 %	297 49.9%	298 50.1%	595 100.0%
	無職	度数 %	251 39.7%	382 60.3%	633 100.0%
	その他	度数 %	14 28.6%	35 71.4%	49 100.0%
	不明	度数 %	156 44.8%	192 55.2%	348 100.0%
	合計	度数 %	1554 42.2%	2128 57.8%	3682 100.0%

5. 新旧セーフティーネットの機能

健康保険の有無

健康保険加入者の割合をみると、移行者等調査では 14.0%（520 人）であり、入居者調査において加入者は 15.4%（228 人）である。福祉事務所調査においては、加入者は 28.0%（518 人）であった。2003 年の公的保険加入率が、88.2%という数字からすると著しく低くなっている。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	520	13.5	14.0	14.0
	無し	2699	70.0	72.5	86.5
	不明	504	13.1	13.5	100.0
	合計	3723	96.5	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	135	3.5		
合計		3858	100.0		

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	228	15.0	15.4	15.4
	無し	1118	73.6	75.5	90.9
	不明	135	8.9	9.1	100.0
	合計	1481	97.5	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	38	2.5		
合計		1519	100.0		

福祉事務所調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	518	27.4	28.0	28.0
	無し	1175	62.2	63.4	91.4
	不明	159	8.4	8.6	100.0
	合計	1852	98.0	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	37	2.0		
合計		1889	100.0		

5. 新旧セーフティーネットの機能

※ 支援前の健康保険×年齢区分

最も基本的なセーフティーネットである健康保険についてみると、どの年代でも平均して7割程度が持っていないという実状であることが分かる。年代だけでなく移行者・入居者共に大きな差はみられない。ただし福祉事務所調査の結果においては6割程度となっている。

移行者等調査

			1-6 支援前の健康保険			合計
			有り	無し	不明	
年齢	35歳未満	度数	45	227	44	316
		%	14.2%	71.8%	13.9%	100.0%
	35歳以上～	度数	77	337	64	478
	45歳未満	%	16.1%	70.5%	13.4%	100.0%
	45歳以上～	度数	111	500	92	703
	55歳未満	%	15.8%	71.1%	13.1%	100.0%
	55歳以上～	度数	165	894	146	1205
	65歳未満	%	13.7%	74.2%	12.1%	100.0%
	65歳以上	度数	120	702	148	970
		%	12.4%	72.4%	15.3%	100.0%
合計		度数	518	2660	494	3672
		%	14.1%	72.4%	13.5%	100.0%

入居者調査

			1-6 支援前の健康保険			合計
			有り	無し	不明	
年齢	35歳未満	度数	16	49	2	67
		%	23.9%	73.1%	3.0%	100.0%
	35歳以上～	度数	22	103	9	134
	45歳未満	%	16.4%	76.9%	6.7%	100.0%
	45歳以上～	度数	41	185	11	237
	55歳未満	%	17.3%	78.1%	4.6%	100.0%
	55歳以上～	度数	86	439	45	570
	65歳未満	%	15.1%	77.0%	7.9%	100.0%
	65歳以上	度数	63	333	66	462
		%	13.6%	72.1%	14.3%	100.0%
合計		度数	228	1109	133	1470
		%	15.5%	75.4%	9.0%	100.0%

福祉事務所調査

			2-7 決定前の健康保険			合計
			有り	無し	不明	
年齢	35歳未満	度数	62	109	14	185
		%	33.5%	58.9%	7.6%	100.0%
	35歳以上～	度数	99	211	25	335
	45歳未満	%	29.6%	63.0%	7.5%	100.0%
	45歳以上～	度数	103	250	23	376
	55歳未満	%	27.4%	66.5%	6.1%	100.0%
	55歳以上～	度数	149	379	51	579
	65歳未満	%	25.7%	65.5%	8.8%	100.0%
	65歳以上	度数	105	225	43	373
		%	28.2%	60.3%	11.5%	100.0%
合計		度数	518	1174	156	1848
		%	28.0%	63.5%	8.4%	100.0%

利用してきた制度（雇用保険）

移行者等調査によると、ハローワークから「雇用保険などの給付」を受けていた事例は 2.5%（93 人）に留まる。社会福祉協議会による「貸付」についても 0.2%（8 人）と大変少ない。入居者調査においても、「雇用保険の給付」が 1.5%（23 人）に留まり、「貸付」も 0.1%（2 人）とごくわずかである。福祉事務所調査では、保護開始決定にいたるまでの間に、「ハローワークから給付」を受けているケースは 3.3%（59 人）となっており、「貸付」は 0.3%（5 人）である。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
給付（雇用保険）	90	2.4	2.4
給付（その他）	3	0.1	0.1
貸付	8	0.2	0.2
無し	3096	82.6	82.8
不明	552	14.7	14.8
合計	3749	100.0	100.3

入居者調査

	応答	回答%	ケースの%
給付（雇用保険）	23	1.5	1.5
給付（その他）	5	0.3	0.3
貸付	2	0.1	0.1
無し	1326	88.1	88.1
不明	149	9.9	9.9
合計	1505	100.0	100.0

福祉事務所調査

	応答	回答%	ケースの%
給付（雇用保険）	50	2.8	2.8
給付（その他）	9	0.5	0.5
貸付	5	0.3	0.3
無し	1336	75.6	75.6
不明	367	20.8	20.8
合計	1767	100.0	100.0

利用してきた制度（貸付・手当）

自治体などが給付する貸付や手当について、その利用経験をみると、移行者等調査で 1.1%（40 人）、入居者調査で 0.9%（14 人）という結果となった。福祉事務所調査においては、保護開始決定に至るまでに自治体や中央省庁等から給付を受けている者は 1.3%（23 人）、「貸付」の利用が 1.2%（21 人）となる。いずれも大変小さい数値となっている。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
給付（住宅手当）	5	0.1	0.1
給付（その他）	14	0.4	0.4
貸付	21	0.6	0.6
無し	3192	85.6	85.6
不明	498	13.4	13.4
合計	3730	100.0	100.0

入居者調査

	応答	回答%	ケースの%
給付（住宅手当）	0	0.0	0.0
給付（その他）	5	0.3	0.3
貸付	9	0.6	0.6
無し	1352	89.8	89.8
不明	139	9.2	9.2
合計	1505	100.0	100.0

福祉事務所調査

	応答	回答%	ケースの%
給付（住宅手当）	14	0.8	0.8
給付（その他）	9	0.5	0.5
貸付	21	1.2	1.2
無し	1365	77.6	77.6
不明	351	19.9	19.9
合計	1760	100.0	100.0

利用してきた制度（社協からの給付）

移行者等調査および入居者調査の双方において、市町村の社会福祉協議会から給付を受けた者は、それぞれ 1.1%（41 人）、1.0%（14 人）であった。

福祉事務所調査では、保護開始決定に至るまでの間に貸付や給付を利用した者は少し比率が高くなり、9.9%（179 人）と約 1 割を占める。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
貸付（生活福祉資金）	31	0.8	0.8
貸付(その他)	10	0.3	0.3
無し	3177	85.7	85.7
不明	491	13.2	13.2
合計	3709	100.0	100.0

入居者調査

	応答	回答%	ケースの%
貸付（生活福祉資金）	7	0.5	0.5
貸付(その他)	7	0.5	0.5
無し	1350	89.5	89.6
不明	144	9.5	9.6
合計	1508	100.0	100.1

福祉事務所調査

	応答	回答%	ケースの%
貸付（生活福祉資金）	128	7.1	7.1
貸付（その他）	51	2.8	2.8
無し	1264	70.4	70.5
不明	353	19.7	19.7
合計	1796	100.0	100.1

支援開始後利用した制度（移行者等調査）

移行者等調査で、居宅・施設への移行段階で利用した給付・貸付（生活保護を除く）をみると、いずれも利用は大変少数となっている。「給付（雇用保険）」または「給付（その他）」を受けていた者は1.5%（52人）であり、「貸付」についても0.1%（5人）と大変少ない。自治体などによる給付（手当）や貸付については、「給付（住宅手当）」「給付（その他）」が合わせて0.6%（22人）、「貸付」が1.6%（6人）と、後者にやや利用がみられる結果となっている。市町村の社会福祉協議会による「貸付（生活福祉資金）」「貸付（その他）」についても、2.9%（110人）とわずかながら利用されている。

ハローワーク

	応答	回答%	ケースの%
給付（雇用保険）	43	1.2	1.2
給付（その他）	9	0.3	0.3
貸付	5	0.1	0.1
無し	3449	98.4	98.5
合計	3506	100.0	100.1

自治体・中央省庁等

	応答	回答%	ケースの%
給付（住宅手当）	11	0.3	0.3
給付（その他）	11	0.3	0.3
貸付	61	1.6	1.6
無し	3430	91.8	91.9
不明	223	6.0	6.0
合計	3736	100.0	100.1

市町村社会福祉協議会

	応答	回答%	ケースの%
貸付（生活福祉資金）	42	1.1	1.1
貸付（その他）	68	1.8	1.8
無し	3375	89.8	89.9
不明	275	7.3	7.3
合計	3760	100.0	100.2

移行後の制度利用（雇用保険）

移行者等調査で、移行後、ハローワークから雇用保険等の給付を受けている者は 1.3%（37 人）である。貸付を受けている者も 0.2%（6 人）である。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
給付（雇用保険）	31	1.1	1.1
給付（その他）	6	0.2	0.2
貸付	6	0.2	0.2
無し	2464	83.8	83.9
不明	433	14.7	14.7
合計	2940	100.0	100.1

移行後の制度利用（貸付・手当）

移行者等調査で移行後、自治体や中央省庁等から住宅手当等の給付を受けている者は、0.6%（18 人）である。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
給付（住宅手当）	12	0.4	0.4
給付（その他）	6	0.2	0.2
貸付	17	0.6	0.6
無し	2484	84.3	84.3
不明	428	14.5	14.5
合計	2947	100.0	100.0

移行後の制度利用（社協からの給付）

移行者等調査で、移行後の市町村社会福祉協議会を通じた貸付（生活福祉資金）等は 3.0%（88 人）となっている。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
貸付（生活福祉資金）	38	1.3	1.3
貸付（その他）	50	1.7	1.7
無し	2428	82.0	82.1
不明	445	15.0	15.0
合計	2961	100.0	100.1

6. 生活保護運用の新局面:柔軟運用か暫定措置か

生活保護世帯世帯類型（福祉事務所調査）

生活保護受給の世帯類型では、「その他の世帯」が最も多く 53.2%（987 人）、「傷病者世帯」が 24.9%（463 人）、「高齢者世帯」16.9%（313 人）である。「その他の世帯」の割合が大変高いことがこの調査結果の特徴と考えられる。ちなみに、下記参考表「平成 21 年度福祉行政報告例結果の概況」にみる「その他の世帯」の割合は 13.5%、「高齢者世帯」の割合は 44.2%となっている。

稼働能力については、「非稼働」が 74.2%（1365 人）で 7 割を超え、「世帯主のみが稼働」が 18.9%（348 人）となっている。

生活保護受給の世帯類型

		度数	%	有効%	累積%
有効	高齢者世帯	313	16.6	16.9	16.9
	母子世帯	41	2.2	2.2	19.1
	傷病者世帯	463	24.5	24.9	44.0
	障がい者世帯	53	2.8	2.9	46.8
	その他の世帯	987	52.2	53.2	100.0
	合計	1857	98.3	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	32	1.7		
合計		1889	100.0		

稼働能力

		度数	%	有効%	累積%
有効	世帯主・世帯員共に稼働	118	6.2	6.4	6.4
	世帯主のみが稼働	348	18.4	18.9	25.3
	世帯員のみが稼働	9	0.5	0.5	25.8
	非稼働	1365	72.3	74.2	100.0
	合計	1840	97.4	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	49	2.6		
合計		1889	100.0		

参考表 世帯類型別被保護世帯数の年次推移（1 か月平均）

	平成 17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	43.4	44.0	45.0	45.6	44.2
障がい者世帯・傷病者世帯	37.4	36.9	36.3	35.4	34.2
母子世帯	8.7	8.6	8.4	8.1	7.8
その他の世帯	10.3	10.2	10.1	10.6	13.5

出典：「平成 21 年度福祉行政報告例結果の概況」より作成。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/gyousei/09/yougo.html> より引用。

※ 世帯類型×保護事由

福祉事務所調査で保護の開始事由をみると、既述したように、全体的には、「世帯主の傷病」36.3%（662人）、「貯金等の減少・喪失」27.1%（271人）、「失業（定年・自己都合）」18.8%（343人）が上位を占める。

これを世帯類型別にみると、まず高齢者世帯では、「世帯主の傷病」38.0%（116人）や「老齢による収入の減少」30.2%（92人）、「貯金等の減少・喪失」23.3%（71人）の割合が高く、なかでも「老齢による収入の減少」が、他の世帯類型に比べて高率となっている。

母子世帯で多くみられるのは、「貯金等の減少・喪失」41.5%（17人）、「DV」29.3%（12人）、「働いていた者の離別等」19.5%（8人）、「家内不和」24.4%（10人）であり、総じて他の世帯類型に比べて特徴的な事由となっている。

傷病者世帯で特徴的なのは、「世帯主の傷病」82.8%（379人）が8割を上回っていることである。障がい者世帯においても、「世帯主の傷病」67.9%（36人）が7割近くとなっている。

その他の世帯については、「貯金等の減少・喪失」34.2%（331人）が最も多く、次いで「失業（定年・自己都合）」27.9%（270人）および「失業（勤務先都合）」15.2%（147人）となっている。後二者の失業関連を合わせると43.1%で4割を上回り、失業が主な保護開始事由となっている点が他の世帯類型に比べて特徴的である。

6. 生活保護運用の新局面:柔軟運用か暫定措置か

			4-1 生活保護の開始事由									
			世帯主の 傷病	世帯員の 傷病	急迫保 護で医 療扶助 単給	要介 護状 態	働い てい た者 の死 亡	働い てい た者 の離 別等	失業 (定 年・自 己都 合)	失業 (勤 務先 都合)	老齢 による 収入の 減少	事業 不振・倒 産
1-1 世帯 類型	高齢者 世帯	度数 %	116 38.0%	5 1.6%	19 6.2%	6 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 8.5%	17 5.6%	92 30.2%	7 2.3%
	母子世 帯	度数 %	6 14.6%	1 2.4%	2 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	8 19.5%	4 9.8%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
	傷病者 世帯	度数 %	379 82.8%	10 2.2%	42 9.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 1.3%	35 7.6%	20 4.4%	3 0.7%	4 0.9%
	障がい 者世帯	度数 %	36 67.9%	0 0.0%	2 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.7%	8 15.1%	5 9.4%	0 0.0%	2 3.8%
	その他 の世帯	度数 %	125 12.9%	13 1.3%	24 2.5%	9 0.9%	2 0.2%	8 0.8%	270 27.9%	147 15.2%	9 0.9%	21 2.2%
合計		度数 %	662 36.3%	29 1.6%	89 4.9%	15 0.8%	2 0.1%	25 1.4%	343 18.8%	190 10.4%	104 5.7%	34 1.9%

										合計
その他の 働き による 収入の 減少	社会保 障給付 金の減 少・喪失	貯金等 の減 少・喪失	仕送り の減 少・喪失	依存症	犯罪	犯罪被 害	家内不 和	DV	その他	
12 3.9%	3 1.0%	71 23.3%	4 1.3%	1 0.3%	10 3.3%	0 0.0%	8 2.6%	1 0.3%	10 3.3%	305 100.0%
3 7.3%	0 0.0%	17 41.5%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 24.4%	12 29.3%	0 0.0%	41 100.0%
13 2.8%	2 0.4%	68 14.8%	4 0.9%	10 2.2%	19 4.1%	2 0.4%	11 2.4%	4 0.9%	8 1.7%	458 100.0%
1 1.9%	2 3.8%	7 13.2%	2 3.8%	3 5.7%	6 11.3%	0 0.0%	3 5.7%	1 1.9%	3 5.7%	53 100.0%
105 10.8%	7 0.7%	331 34.2%	9 0.9%	7 0.7%	77 7.9%	1 0.1%	28 2.9%	9 0.9%	42 4.3%	969 100.0%
134 7.3%	14 0.8%	494 27.1%	20 1.1%	21 1.2%	112 6.1%	3 0.2%	60 3.3%	27 1.5%	63 3.5%	1826 100.0%

生活保護制度を知った経路（福祉事務所調査）

福祉事務所調査では、生活保護制度を知った経路についても尋ねている。その結果をみると、最も多いのが、「保護申請時の広義・狭義のホームレス状態以前から知っていた」（493 人、26.6%）と「役所・福祉事務所の窓口」（470 人、25.3%）で、両者を合わせて 5 割を占める。

これらに次いで多い回答は「支援団体」（214 人、11.5%）や「知人」（142 人、7.7%）でそれぞれ 1 割前後を占める。生活保護制度と生活保護を要する者との間を、支援団体や知人が媒介して制度利用に結びついている事例である。その他の回答として、比較的低い割合ではあるものの、「親族」（48 人、2.6%）、「議員」（37 人、2.0%）、「弁護士」（26 人、1.4%）などがみられる。

		度数	%	有効%
有効	保護申請時の広義・狭義の HL 状態以前から知っていた	493	26.1	26.6
	役所・福祉事務所の窓口	470	24.9	25.3
	役所・福祉事務所の書類	14	0.7	0.8
	役所・福祉事務所の HP	6	0.3	0.3
	その他の HP	6	0.3	0.3
	テレビ・ラジオ	8	0.4	0.4
	雑誌・書籍	3	0.2	0.2
	親族	48	2.5	2.6
	知人	142	7.5	7.7
	支援団体	214	11.3	11.5
	弁護士	26	1.4	1.4
	司法書士	7	0.4	0.4
	不動産業者・大家	39	2.1	2.1
	議員	37	2.0	2.0
	その他	240	12.7	12.9
	医療機関	103	5.5	5.5
	合計	1856	98.3	100.0
欠損値	無回答・不正回答	33	1.7	
合計		1889	100.0	

生活保護開始決定時の居住・入居先

生活保護決定後どのような居住状況を迎えるかについては、設問 3-1 と同じ場所というカテゴリーを載せた上表を再集計して、カテゴリーをまとめたものを下表に示している。下表をもとに解説すると、路上での現在地保護が 2.3%（43 人）見られるのをひとつの特徴としながら、比較的安定した居宅に移る事例が、下表で 34.2%（642 人）となり、生活保護開始決定時に、地域のアパートなど、すなわち居宅に直ちに移行した事例である。簡易宿泊所や間借りなどを含めた不安定な居住は、短期居所というかたちで 9.0%（169 人）となり、医療施設利用の入院というケースも 12.6%（237 人）を占めている。生活保護施設を代表とするいわゆる第 1 種の社会福祉施設は 9.3%（175 人）となっており、ホームレス自立支援関連施設や（大部分は医療単給である）、いわゆる法外施設などの施設その他で 8.0%（151 人）となっている。一方で、宿泊所やそれに類する宿泊施設の 21.2%（399 人）という数値からすると、第 1 種よりもこうした第 2 種社会福祉施設等のほうが大きな受け皿となっている。

福祉事務所調査 （再カテゴリー化前）

		度数	%	有効%
有効	設問 3-1 と同じ場所	524	27.7	27.9
	民営住宅（世帯人員による契約）	478	25.3	25.4
	公営住宅（世帯人員による契約）	11	0.6	0.6
	間借り	21	1.1	1.1
	生活保護施設	139	7.4	7.4
	老人福祉施設	3	0.2	0.2
	障がい者施設	2	0.1	0.1
	医療施設	188	10.0	10.0
	女性関連施設	20	1.1	1.1
	HL 自立支援センター	25	1.3	1.3
	その他の HL 自立支援関連施設	104	5.5	5.5
	無料低額宿泊所（届出済）	235	12.4	12.5
	無届け宿泊所	42	2.2	2.2
	その他	41	2.2	2.2
	簡易宿泊所	47	2.5	2.5
	合計	1880	99.5	100.0
欠損値	無回答・不正回答	9	0.5	
合計		1889	100.0	

設問 3-1 振り分け調整を経た再カテゴリー

		度数	%	有効%	累積%
有効	路上（～1 月）	22	1.2	1.2	1.2
	路上（1 月～1 年）	9	0.5	0.5	1.6
	路上（1 年～・その他）	12	0.6	0.6	2.3
	居宅	642	34.0	34.2	36.5
	短期居所	169	8.9	9.0	45.4
	施設 1 種	175	9.3	9.3	54.8
	施設その他	151	8.0	8.0	62.8
	宿泊所等	399	21.1	21.2	84.0
	医療施設	237	12.5	12.6	96.6
	刑務所等	8	0.4	0.4	97.1
	その他	55	2.9	2.9	100.0
	合計	1879	99.5	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	10	0.5		
合計		1889	100.0		

6. 生活保護運用の新局面:柔軟運用か暫定措置か

○ 再カテゴリー化

3-1: 既存の選択肢	4-1: 既存の選択肢	再カテゴリー後の選択肢
1 路上 (～1 月)		1 路上 (～1 月)
2 路上 (1 月～1 年)		2 路上 (1 月～1 年)
3 路上 (1 年～3 年)		3 路上 (1 年～・その他)
4 路上 (3 年～)		
25 野宿 (期間不明)		4 居宅
5 本人・家族名義の住宅		
9 社宅		
10 雇用促進住宅等		
	2 民営住宅 (世帯人員による契約)	5 短期居所
	3 公営住宅 (世帯人員による契約)	
6 ホテル・旅館		
7 簡易宿泊所	15 簡易宿泊所	
8 ネットカフェ	4 間借り	6 施設 1 種
11 知人の家		
22 飯場		
12 生保施設	5 生活保護施設	7 施設その他
13 女性施設	9 女性関連施設	
	6 老人福祉施設	
	7 障がい者施設	
15 HL 自立支援センター	10 HL 自立支援センター	8 宿泊所等
16 その他 HL 自立施設	11 その他の HL 自立支援関連施設	
17 法外援護	12 無料低額宿泊所 (届出済)	9 医療施設
18 無料低額宿泊所 (届出済)		
19 無届宿泊所	13 無届け宿泊所	10 刑務所等
20 支援団体の緊急宿泊先	8 医療施設	
21 医療施設	14 その他	11 その他
14 更生保護		
23 刑務所等		
24 その他		

※4-3で「設問3-1と同じ場所」と回答している場合、3-1の振り分けと同様に再カテゴリー化を行った。

6. 生活保護運用の新局面:柔軟運用か暫定措置か

※ 地域区分×保護開始決定時の居住状態（再カテゴリー）

地域区分によって、開始時の居住状態の著しい違いが見て取れる。まず居宅への移行が、ホームレス施策都市の 15.7%（30 人）から施策無都市の 48.8%（291 人）と、大きな違いが出ていることである。特に施設その他の割合には、ホームレス施策都市で 24.1%（46 人）あるのに対して、施策無都市では、わずかに 0.7%（4 人）である。宿泊所などの利用にも大きな違いとしてホームレス施策都市の 11.5%（22 人）から緊急施策都市の 31.8%（118 人）の差が見られる。第 1 種施設にも違いは大きくみられ、ただ医療施設はいずれも地域区分にもまんべんなくみられる。いずれにしても四大都市やホームレス施策都市には、使える社会資源の多い、選択肢が用意されていることがわかる。

			地域区分				合計
			四大都市	HL 施策都市	緊急施策都市	施策無都市	
4-3 生活保護開始決定時の居住状態（再カテゴリー）	路上（～1 月）	度数	1	7	9	5	22
		%	0.1%	3.7%	2.2%	0.8%	1.2%
	路上（1 月～1 年）	度数	1	3	2	3	9
		%	0.1%	1.6%	0.5%	0.5%	0.5%
	路上（1 年～・その他）	度数	4	3	2	3	12
		%	0.6%	1.6%	0.5%	0.5%	0.6%
	居宅	度数	190	30	131	291	642
		%	27.9%	15.7%	31.8%	48.8%	34.2%
	短期居所	度数	75	19	31	44	169
		%	11.0%	9.9%	7.5%	7.4%	9.0%
	施設 1 種	度数	84	31	24	36	175
		%	12.4%	16.2%	5.8%	6.0%	9.3%
	施設その他	度数	90	46	11	4	151
		%	13.2%	24.1%	2.7%	0.7%	8.0%
	宿泊所等	度数	128	22	131	118	399
		%	18.8%	11.5%	31.8%	19.8%	21.2%
	医療施設	度数	85	24	58	70	237
		%	12.5%	12.6%	14.1%	11.7%	12.6%
	刑務所等	度数	5	0	1	2	8
		%	0.7%	0.0%	0.2%	0.3%	0.4%
	その他	度数	17	6	12	20	55
		%	2.5%	3.1%	2.9%	3.4%	2.9%
合計		度数	680	191	412	596	1879
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

過去の生活保護受給歴（2回以上）

過去の生活保護受給歴をみると、3つの調査でそれぞれ「有り」が25.8%（981人）、27.1%（406人）、34.5%（645人）となっており、3割前後となっている。2回以上の生活保護の受給、生活保護利用の往還の率となっている。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	981	25.4	25.8	25.8
	無し	2382	61.7	62.6	88.4
	不明	442	11.5	11.6	100.0
	合計	3805	98.6	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	53	1.4		
合計		3858	100.0		

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	406	26.7	27.1	27.1
	無し	969	63.8	64.6	91.7
	不明	124	8.2	8.3	100.0
	合計	1499	98.7	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	20	1.3		
合計		1519	100.0		

福祉事務所調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	645	34.1	34.5	34.5
	無し	1145	60.6	61.2	95.7
	不明	80	4.2	4.3	100.0
	合計	1870	99.0	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	19	1.0		
合計		1889	100.0		

6. 生活保護運用の新局面:柔軟運用か暫定措置か

※ 過去の生保歴×地域区分

過去の生保歴は大都市ではかなり高くなる。特に四大都市では 43.3%（493 人）、HL 施策都市でも 26.1%（192 人）を超え、1 割台の他地域区分のそれより大きな値となっている。入居者調査ではわずかに地域区分による差が小さくなるが、傾向は変わらない。福祉事務所調査では、最大は四大都市の 44.5%（301 人）、最小は施策無都市の 24.5%（145 人）であり、大きな傾向は変わらない。

移行者等調査

			1-4 過去の生保歴			合計
			有り	無し	不明	
地域区分	四大都市	度数	493	508	137	1138
		%	43.3%	44.6%	12.0%	100.0%
	HL 施策都市	度数	192	471	72	735
		%	26.1%	64.1%	9.8%	100.0%
	緊急施策都市	度数	121	535	57	713
		%	17.0%	75.0%	8.0%	100.0%
	施策無都市	度数	175	868	176	1219
		%	14.4%	71.2%	14.4%	100.0%
合計	度数	981	2382	442	3805	
	%	25.8%	62.6%	11.6%	100.0%	

入居者調査

			1-4 過去の生保歴			合計
			有り	無し	不明	
地域区分	四大都市	度数	195	241	74	510
		%	38.2%	47.3%	14.5%	100.0%
	HL 施策都市	度数	91	250	18	359
		%	25.3%	69.6%	5.0%	100.0%
	緊急施策都市	度数	63	207	5	275
		%	22.9%	75.3%	1.8%	100.0%
	施策無都市	度数	57	271	27	355
		%	16.1%	76.3%	7.6%	100.0%
合計	度数	406	969	124	1499	
	%	27.1%	64.6%	8.3%	100.0%	

福祉事務所調査

			1-4 過去の生保歴			合計
			有り	無し	不明	
地域区分	四大都市	度数	301	334	42	677
		%	44.5%	49.3%	6.2%	100.0%
	HL 施策都市	度数	76	112	2	190
		%	40.0%	58.9%	1.1%	100.0%
	緊急施策都市	度数	123	271	18	412
		%	29.9%	65.8%	4.4%	100.0%
	施策無都市	度数	145	428	18	591
		%	24.5%	72.4%	3.0%	100.0%
合計	度数	645	1145	80	1870	
	%	34.5%	61.2%	4.3%	100.0%	

過去（2回以上）の野宿生活歴

過去の野宿生活歴をみると、それぞれの調査で 45.2%（1706 人）、53.8%（803 人）、32.3%（600 人）が「有り」と回答しており、これまで 2 回以上の野宿生活を経験している者の割合が高い。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	1706	44.2	45.2	45.2
	無し	1628	42.2	43.1	88.3
	不明	443	11.5	11.7	100.0
	合計	3777	97.9	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	81	2.1		
合計		3858	100.0		

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	803	52.9	53.8	53.8
	無し	572	37.7	38.3	92.2
	不明	117	7.7	7.8	100.0
	合計	1492	98.2	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	27	1.8		
合計		1519	100.0		

福祉事務所調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	600	31.8	32.3	32.3
	無し	982	52.0	52.9	85.2
	不明	274	14.5	14.8	100.0
	合計	1856	98.3	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	33	1.7		
合計		1889	100.0		

6. 生活保護運用の新局面:柔軟運用か暫定措置か

※ 地域区分×過去の野宿歴

移行者等調査、入居者調査、福祉事務所調査別に、野宿歴を地域区分で見ると、野宿歴が「有り」との回答では、四大都市がそれぞれ 52.7% (597 人)、51.5% (261 人)、37.2% (249 人) と多い。この移行者等調査と入居者調査では、野宿歴「有り」の傾向がより高く、福祉事務所調査では低い結果となった。ホームレス自立支援施策を実施する都市では、入居者調査で特に 64.3% (231 人) と高い。一方、施策のない都市や、緊急施策のみ行う都市は、それぞれ、56.9% (199 人)、40.6% (112 人) と比較的低くなるものの、施策のない都市での複数回の野宿経験の多さも目立つ結果となった。

移行者等調査

			1-5 過去の野宿歴			合計
			有り	無し	不明	
地域区分	四大都市	度数 %	594 52.7%	386 34.2%	148 13.1%	1128 100.0%
	HL 施策都市	度数 %	348 47.4%	316 43.1%	70 9.5%	734 100.0%
	緊急施策都市	度数 %	248 35.0%	383 54.0%	78 11.0%	709 100.0%
	施策無都市	度数 %	516 42.8%	543 45.0%	147 12.2%	1206 100.0%
合計		度数 %	1706 45.2%	1628 43.1%	443 11.7%	3777 100.0%

入居者調査

			1-5 過去の野宿歴			合計
			有り	無し	不明	
地域区分	四大都市	度数 %	261 51.5%	172 33.9%	74 14.6%	507 100.0%
	HL 施策都市	度数 %	231 64.3%	111 30.9%	17 4.7%	359 100.0%
	緊急施策都市	度数 %	112 40.6%	159 57.6%	5 1.8%	276 100.0%
	施策無都市	度数 %	199 56.9%	130 37.1%	21 6.0%	350 100.0%
合計		度数 %	803 53.8%	572 38.3%	117 7.8%	1492 100.0%

福祉事務所調査

			2-6 複数回の野宿歴			合計
			有り	無し	不明	
地域区分	四大都市	度数 %	249 37.2%	294 43.9%	127 19.0%	670 100.0%
	HL 施策都市	度数 %	62 33.0%	109 58.0%	17 9.0%	188 100.0%
	緊急施策都市	度数 %	142 35.1%	212 52.5%	50 12.4%	404 100.0%
	施策無都市	度数 %	147 24.7%	367 61.8%	80 13.5%	594 100.0%
合計		度数 %	600 32.3%	982 52.9%	274 14.8%	1856 100.0%

過去の生活保護歴と過去の野宿歴

※ 過去の野宿歴×過去の生活保護歴

野宿歴「有り」、生活保護歴「有り」は、各調査でそれぞれ、17.6%（662人）、17.5%（259人）、18.2%（336人）であり、2割弱に、野宿と生活保護の往還の見られることがわかる。どちらも「無し」はそれぞれ、35.8%（1345人）、30.5%（452人）、41.3%（762人）となっている。

移行者等調査

			1-5 過去の野宿歴			合計
			有り	無し	不明	
1-4 過去の生保歴	有り	度数 %	662 17.6%	225 6.0%	83 2.2%	970 25.8%
	無し	度数 %	885 23.6%	1345 35.8%	120 3.2%	2350 62.5%
	不明	度数 %	145 3.9%	54 1.4%	238 6.3%	437 11.6%
合計		度数 %	1692 45.0%	1624 43.2%	441 11.7%	3757 100.0%

入居者調査

			1-5 過去の野宿歴			合計
			有り	無し	不明	
1-4 過去の生保歴	有り	度数 %	259 17.5%	111 7.5%	30 2.0%	400 27.0%
	無し	度数 %	498 33.6%	452 30.5%	10 0.7%	960 64.7%
	不明	度数 %	39 2.6%	8 0.5%	77 5.2%	124 8.4%
合計		度数 %	796 53.6%	571 38.5%	117 7.9%	1484 100.0%

福祉事務所調査

			2-6 複数回の野宿歴			合計
			有り	無し	不明	
2-5 過去の生活保護歴	有り	度数 %	336 18.2%	208 11.3%	92 5.0%	636 34.5%
	無し	度数 %	246 13.3%	762 41.3%	122 6.6%	1130 61.2%
	不明	度数 %	13 0.7%	7 0.4%	59 3.2%	79 4.3%
合計		度数 %	595 32.2%	977 53.0%	273 14.8%	1845 100.0%

6. 生活保護運用の新局面:柔軟運用か暫定措置か

※ 地域区分×【生活保護歴と野宿歴】

生活保護歴・野宿歴と、地域区分を見てみると、大都市部ほど生活保護と野宿の往還が多くなる。四大都市で生活保護有り・野宿歴有りのケースは、それぞれ 36.3% (334 人)、28.2% (116 人)、30.1% (161 人) であるが、施策がない都市ではこれが、12.1% (116 人)、10.8% (34 人)、12.7% (64 人) となる。また、施策がない都市では、生活保護と野宿生活の往還ではなく、過去に生活保護歴無し・野宿生活歴無しのケースが、それぞれ 50.2% (955 人)、34.9% (315 人)、60.2% (502 人) と高い値が出ている。

移行者等調査

			地域区分				合計
			四大都市	HL 施策都市	緊急施策都市	施策無都市	
過去の生 保歴・野宿 歴組み合 わせ	生保歴有、 野宿歴有	度数 %	334 36.3%	141 22.3%	71 11.6%	116 12.1%	662 21.2%
	生保歴有、 野宿歴無	度数 %	108 11.7%	43 6.8%	41 6.7%	33 3.5%	225 7.2%
	生保歴無、 野宿歴有	度数 %	220 23.9%	179 28.4%	159 26.1%	327 34.2%	885 28.4%
	生保歴無、 野宿歴無	度数 %	259 28.1%	268 42.5%	339 55.6%	479 50.2%	1345 43.2%
		度数 %	921 100.0%	631 100.0%	610 100.0%	955 100.0%	3117 100.0%
	合計						

入居者調査

			地域区分				合計
			四大都市	HL 施策都市	緊急施策都市	施策無都市	
過去の生 保歴・野宿 歴組み合 わせ	生保歴有、 野宿歴有	度数 %	116 28.2%	75 22.9%	34 12.8%	34 10.8%	259 19.6%
	生保歴有、 野宿歴無	度数 %	58 14.1%	8 2.4%	26 9.8%	19 6.0%	111 8.4%
	生保歴無、 野宿歴有	度数 %	126 30.7%	145 44.2%	75 28.2%	152 48.3%	498 37.7%
	生保歴無、 野宿歴無	度数 %	111 27.0%	100 30.5%	131 49.2%	110 34.9%	452 34.2%
		度数 %	411 100.0%	328 100.0%	266 100.0%	315 100.0%	1320 100.0%
	合計						

福祉事務所調査

			地域区分				合計
			四大都市	HL 施策都市	緊急施策都市	施策無都市	
過去の生 保歴・野宿 歴組み合 わせ	生保歴有、 野宿歴有	度数 %	161 30.1%	39 22.8%	72 20.9%	64 12.7%	336 21.6%
	生保歴有、 野宿歴無	度数 %	83 15.5%	30 17.5%	36 10.5%	59 11.8%	208 13.4%
	生保歴無、 野宿歴有	度数 %	82 15.3%	23 13.5%	64 18.6%	77 15.3%	246 15.9%
	生保歴無、 野宿歴無	度数 %	209 39.1%	79 46.2%	172 50.0%	302 60.2%	762 49.1%
		度数 %	535 100.0%	171 100.0%	344 100.0%	502 100.0%	1552 100.0%
	合計						

6. 生活保護運用の新局面:柔軟運用か暫定措置か

※ 年齢区分×【生活保護歴と野宿歴】

生活保護歴・野宿歴と、年齢区分の表からは、高齢ほど生活保護歴・野宿歴ともに有りの傾向が強く、逆に生活保護歴無し・野宿歴無しの新規の困窮層は若年に現れる傾向が読み取れる。これは移行者、入居者、福祉事務所のそれぞれの調査において同じ傾向である。例えば、福祉事務所調査で、生活保護歴有り・野宿歴有りを見ると、35歳未満のうちでは12.3%（20人）、35歳以上では17.2%（47人）、45歳以上では23.5%（77人）、55歳以上では23.9%（119人）、65歳以上では25.3%（73人）となり、高齢ほど高くなる。一方、35歳未満で生活保護歴・野宿歴を見ると、両方有りが12.3%（20人）、生活保護歴のみ有りが13.0%（21人）、野宿歴のみ有りが12.3%（20人）、両方無しが62.3%（101人）となる。

移行者等調査

			年齢（再カテゴリ：35歳から10歳区分）					合計
			35歳未満	35歳以上～	45歳以上～	55歳以上～	65歳以上	
過去の生活保護・野宿歴組み合わせ	生保歴有、野宿歴有	度数 %	26 9.5%	56 13.4%	118 20.0%	231 22.6%	226 29.0%	657 21.3%
	生保歴有、野宿歴無	度数 %	16 5.8%	23 5.5%	37 6.3%	69 6.8%	78 10.0%	223 7.2%
	生保歴無、野宿歴有	度数 %	63 23.0%	124 29.7%	157 26.6%	313 30.7%	223 28.6%	880 28.6%
	生保歴無、野宿歴無	度数 %	169 61.7%	215 51.4%	279 47.2%	407 39.9%	252 32.3%	1322 42.9%
	合計	度数 %	274 100.0%	418 100.0%	591 100.0%	1020 100.0%	779 100.0%	3082 100.0%

入居者調査

			年齢（再カテゴリ：35歳から10歳区分）					合計
			35歳未満	35歳以上～	45歳以上～	55歳以上～	65歳以上	
過去の生活保護・野宿歴組み合わせ	生保歴有、野宿歴有	度数 %	4 6.5%	18 14.4%	37 16.6%	109 21.2%	89 23.0%	257 19.6%
	生保歴有、野宿歴無	度数 %	5 8.1%	9 7.2%	16 7.2%	30 5.8%	49 12.7%	109 8.3%
	生保歴無、野宿歴有	度数 %	19 30.6%	58 46.4%	90 40.4%	214 41.6%	115 29.7%	496 37.8%
	生保歴無、野宿歴無	度数 %	34 54.8%	40 32.0%	80 35.9%	161 31.3%	134 34.6%	449 34.2%
	合計	度数 %	62 100.0%	125 100.0%	223 100.0%	514 100.0%	387 100.0%	1311 100.0%

福祉事務所調査

			年齢（再カテゴリ：35歳から10歳区分）					合計
			35歳未満	35歳以上～	45歳以上～	55歳以上～	65歳以上	
過去の生活保護・野宿歴組み合わせ	生保歴有、野宿歴有	度数 %	20 12.3%	47 17.2%	77 23.5%	119 23.9%	73 25.3%	336 21.7%
	生保歴有、野宿歴無	度数 %	21 13.0%	46 16.8%	43 13.1%	62 12.5%	36 12.5%	208 13.4%
	生保歴無、野宿歴有	度数 %	20 12.3%	40 14.6%	50 15.2%	93 18.7%	42 14.5%	245 15.8%
	生保歴無、野宿歴無	度数 %	101 62.3%	141 51.5%	158 48.2%	223 44.9%	138 47.8%	761 49.1%
	合計	度数 %	162 100.0%	274 100.0%	328 100.0%	497 100.0%	289 100.0%	1550 100.0%

7. ファーストコンタクトの多様性：アウトリーチ型総合相談事業の実践

ファーストコンタクト

ファーストコンタクトの経路をみると、移行者等調査、入居者調査のそれぞれで 35.0% (1330 人)、52.8% (791 人) が「行政・福祉事務所」と回答しており、「行政・福祉事務所」が支援のきっかけ・経路の一端を担っていることが分かる。それ以外では「路上」が 28.1% (1065 人)、20.1% (301 人)、「炊き出し」10.1% (383 人)、7.7% (115 人) と支援団体が行っている巡回活動（昼回り、夜回り）や、炊き出しなどによって関わりを持つ割合を合わせると 38.2% (1448 人)、27.8% (416 人) とその役割が大きい。そのほか本人からの問い合わせも 11.1% (421 人)、5.7% (86 人) と一定数みられる。

移行者等調査

ファーストコンタクトの経路		度数	%	有効%
有効	路上	1065	27.6	28.1
	行政・福祉事務所	1330	34.5	35.0
	施設	53	1.4	1.4
	炊き出し	383	9.9	10.1
	他の支援団体	170	4.4	4.5
	知人	149	3.9	3.9
	医療施設	51	1.3	1.3
	弁護士・司法書士	45	1.2	1.2
	周辺住民	17	0.4	0.4
	不動産業者・大家	14	0.4	0.4
	保護観察所・刑務所等	41	1.1	1.1
	警察	17	0.4	0.4
	議員	11	0.3	0.3
	本人から問い合わせ	421	10.9	11.1
	その他	29	0.8	0.8
	合計	3796	98.4	100.0
欠損値	無回答・不正回答	62	1.6	
合計		3858	100.0	

7. ファーストコンタクトの多様性：アウトリーチ型総合相談事業の実践

入居者調査

ファーストコンタクトの経路		度数	%	有効%
有効	路上	301	19.8	20.1
	炊き出し	115	7.6	7.7
	行政・福祉事務所	791	52.1	52.8
	他の支援団体	40	2.6	2.7
	施設	9	0.6	0.6
	知人	32	2.1	2.1
	医療施設	55	3.6	3.7
	弁護士・司法書士	21	1.4	1.4
	周辺住民	5	0.3	0.3
	不動産業者・大家	8	0.5	0.5
	保護観察所・刑務所等	1	0.1	0.1
	警察	2	0.1	0.1
	議員	28	1.8	1.9
	本人から問い合わせ	86	5.7	5.7
	その他	4	0.3	0.3
	合計	1498	98.6	100.0
欠損値	無回答・不正回答	21	1.4	
合計		1519	100.0	

福祉事務所調査における設問として、生活保護申請時の同行者が「無し」と回答したものが最も多く 67.0%（1253 人）である。同行者として最も多いのは、「支援団体」の 14.8%（276 人）、次に「知人」が 4.7%（89 人）、「親族」が 3.3%（62 人）と続いている。「議員」などを合わせると、支援する者の存在が 34.1%となる。

福祉事務所調査

生活保護申請時の同行者の有無	応答	回答%	ケースの%
無し	1253	66.2	67.0
支援団体	276	14.6	14.8
弁護士	29	1.5	1.5
司法書士	11	0.6	0.6
親族	62	3.3	3.3
知人	89	4.7	4.8
不動産業者・大家	17	0.9	0.9
議員	42	2.2	2.2
その他	65	3.4	3.5
医療関係者	48	2.5	2.6
合計	1892	100.0	101.1

7. ファーストコンタクトの多様性：アウトリーチ型総合相談事業の実践

○ ファーストコンタクトの経路 再カテゴリー化

既存の選択肢	再カテゴリー後の選択肢
1 路上	1 路上
4 炊き出し	
2 行政・福祉事務所	2 福祉事務所
3 施設	3 施設
7 医療施設	
5 他の支援団体	4 他の支援団体等
6 知人	
8 弁護士・司法書士	
9 周辺住民	
10 不動産業者・大家	
14 本人から問い合わせ	5 本人
11 保護観察所・刑務所等	6 矯正・警察
12 警察	
13 議員	
15 その他	7 その他

再カテゴリーしたもので、あらためて述べておくが、支援団体にサポートを受けている人を母数とするために、バイアスは明らかにかかっていることを認識したうえで数値を読み取る必要がある。移行者等調査のほうで、入口が比較的バラエティに富んでいることがわかる。これは支援団体のアウトリーチ力や、ほかの支援者等経路によるネットワーク力、そして本人が直接という場合には、その団体の認知度が効いているといえることができる。入居者調査では、その傾向が幾分弱まりはするものの、ホームレス支援団体のインテイクにおける役割を感じ取ることができる。

移行者等調査

ファーストコンタクトの経路		度数	%	有効%	累積%
有効	路上	1448	37.5	38.1	38.1
	福祉事務所	1330	34.5	35.0	73.2
	施設	104	2.7	2.7	75.9
	他の支援者等	406	10.5	10.7	86.6
	本人	421	10.9	11.1	97.7
	矯正・警察	58	1.5	1.5	99.2
	その他	29	0.8	0.8	100.0
	合計	3796	98.4	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	62	1.6		
合計		3858	100.0		

入居者調査

ファーストコンタクトの経路		度数	%	有効%	累積%
有効	路上	416	27.4	27.8	27.8
	福祉事務所	791	52.1	52.8	80.6
	施設	64	4.2	4.3	84.8
	他の支援者等	101	6.6	6.7	91.6
	本人	86	5.7	5.7	97.3
	矯正・警察	36	2.4	2.4	99.7
	その他	4	0.3	0.3	100.0
	合計	1498	98.6	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	21	1.4		
合計		1519	100.0		

7. ファーストコンタクトの多様性：アウトリーチ型総合相談事業の実践

※ 年齢区分×コンタクト（再カテゴリー）

いずれの調査からも、高年齢層は、路上でのコンタクト、若年層はどちらかと言うと、本人や支援者等の介在によって支援団体とコンタクトしている傾向がみられる。福祉事務所経由に関して、年代別での特徴は見られない。

移行者等調査

			年齢（再カテゴリー：35 歳から 10 歳区分）					合計
			35 歳未満	35 歳以上～	45 歳以上～	55 歳以上～	65 歳以上	
2-1-1 コンタクトの経路 （再カテゴリー）	路上	度数 %	84 26.2%	147 30.2%	265 36.9%	510 41.3%	402 41.0%	1408 37.6%
	福祉事務所	度数 %	113 35.2%	171 35.1%	247 34.4%	422 34.2%	376 38.3%	1329 35.5%
	施設	度数 %	9 2.8%	8 1.6%	16 2.2%	31 2.5%	38 3.9%	102 2.7%
	他の支援者等	度数 %	50 15.6%	72 14.8%	83 11.6%	117 9.5%	75 7.6%	397 10.6%
	本人	度数 %	49 15.3%	79 16.2%	94 13.1%	122 9.9%	75 7.6%	419 11.2%
	矯正・警察	度数 %	4 1.2%	7 1.4%	11 1.5%	24 1.9%	12 1.2%	58 1.6%
	その他	度数 %	12 3.7%	3 0.6%	2 0.3%	8 0.6%	3 0.3%	28 0.7%
	合計	度数 %	321 100.0%	487 100.0%	718 100.0%	1234 100.0%	981 100.0%	3741 100.0%

入居者調査

			年齢（再カテゴリー：35 歳から 10 歳区分）					合計
			35 歳未満	35 歳以上～	45 歳以上～	55 歳以上～	65 歳以上	
2-1-1 コンタクトの経路 （再カテゴリー）	路上	度数 %	15 21.4%	46 33.6%	60 25.6%	181 31.4%	111 23.6%	413 27.8%
	福祉事務所	度数 %	31 44.3%	58 42.3%	119 50.9%	313 54.2%	267 56.8%	788 53.0%
	施設	度数 %	1 1.4%	2 1.5%	8 3.4%	22 3.8%	30 6.4%	63 4.2%
	他の支援者等	度数 %	11 15.7%	12 8.8%	17 7.3%	27 4.7%	32 6.8%	99 6.7%
	本人	度数 %	8 11.4%	16 11.7%	13 5.6%	27 4.7%	22 4.7%	86 5.8%
	矯正・警察	度数 %	3 4.3%	3 2.2%	17 7.3%	6 1.0%	6 1.3%	35 2.4%
	その他	度数 %	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.2%	2 0.4%	4 0.3%
	合計	度数 %	70 100.0%	137 100.0%	234 100.0%	577 100.0%	470 100.0%	1488 100.0%

他団体の利用

移行者等調査で、他団体の利用についてみると、「無し」が73.6%（2744人）と7割強、入居者調査においても「無し」が75.5%（1077人）となっている。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	628	16.3	16.8	16.8
	無し	2744	71.1	73.6	90.5
	不明	356	9.2	9.5	100.0
	合計	3728	96.6	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	130	3.4		
合計		3858	100.0		

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	有り	230	15.1	16.1	16.1
	無し	1077	70.9	75.5	91.6
	不明	120	7.9	8.4	100.0
	合計	1427	93.9	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	92	6.1		
合計		1519	100.0		

8. 提供される居住場所の役割：中期対応の中間施設への需要

支援を受ける以前に利用してきた施設など

利用してきた施設などをみると、「無料低額宿泊所」の利用が、移行者等調査で 10.4%（391 人）、入居者調査で 13.6%（203 人）となっており、1 割程度の利用がみられる。利用してきた施設「無し」は、それぞれの調査で 65.0%（2440 人）、66.4%（989 人）と 6 割超となっている。

それ以外の「生活保護施設」「女性関連施設」「更生保護施設」「ホームレス自立支援関連施設」「法外援護施設」については、これらを合わせて 16.0%（598 人）、17.6%（262 人）という数値になっている。いわゆる「無料低額宿泊所」を含めた施設利用の合計は、移行者調査で 26.4%、入居者調査で 31.2%となっており、3 割前後の人々は、一度はこうした施設を利用した後に、支援団体から支援を受けることに至ったという実態が見て取れる。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
生活保護施設	164	4.1	4.4
女性関連施設	25	0.6	0.7
無料低額宿泊所	391	9.8	10.4
更生保護施設	69	1.7	1.8
HL 自立支援関連施設	247	6.2	6.6
法外援護施設	93	2.3	2.5
無し	2440	61.5	65.0
その他	50	1.3	1.3
不明	491	12.4	13.1
合計	3970	100.0	105.8

入居者調査

	応答	回答%	ケースの%
生活保護施設	82	5.2	5.5
法外援護施設	26	1.7	1.7
女性関連施設	12	0.8	0.8
更生保護施設	59	3.8	4.0
HL 自立支援関連施設	83	5.3	5.6
無料低額宿泊所	203	12.9	13.6
その他	18	1.1	1.2
無し	989	63.0	66.4
不明	97	6.2	6.5
合計	1569	100.0	105.3

8. 提供される居住場所の役割：中期対応の中間施設への需要

※ 利用済みの施設等×地域区分

なんらかの施設を利用する者の割合は施策無都市、緊急施策都市、HL 施策都市、四大都市の順に高まり、「無料低額宿泊所」を利用する者の増加傾向が見られる。「法外援護施設」の利用者は4大都市に集中しており、このことは大都市の社会的資源の豊富さ・多様性を示している。また、更生保護施設を利用するケースも一定数みられる。

			2-1-5 利用済みの施設・無料低額宿泊所									合計
			生活保護施設	女性関連施設	無料低額宿泊所	更生保護施設	HL 自立支援関連施設	法外援護施設	無し	その他	不明	
地域区分	四大都市	度数 %	76 6.7%	10 0.9%	236 20.8%	27 2.4%	126 11.1%	80 7.1%	556 49.1%	13 1.1%	155 13.7%	1133 100.0%
	HL 施策都市	度数 %	72 9.7%	2 0.3%	69 9.3%	13 1.8%	88 11.9%	4 0.5%	464 62.7%	10 1.4%	77 10.4%	740 100.0%
	緊急施策都市	度数 %	2 0.3%	0 0.0%	33 4.9%	12 1.8%	11 1.6%	4 0.6%	532 78.6%	5 0.7%	80 11.8%	677 100.0%
	施策無都市	度数 %	14 1.2%	13 1.1%	53 4.4%	17 1.4%	22 1.8%	5 0.4%	888 73.9%	22 1.8%	179 14.9%	1201 100.0%
	合計	度数 %	164 4.4%	25 0.7%	391 10.4%	69 1.8%	247 6.6%	93 2.5%	2440 65.0%	50 1.3%	491 13.1%	3751 100.0%

移行のために一時的に利用した施設

移行のために一時利用した施設をみると、83.4%（3031 人）が「無し」と回答しており、「生活保護施設」「法外援護施設」「女性関連施設」「ホームレス自立支援関連施設」を合わせて 14.2%（513 人）となっている

一方、福祉事務所調査において保護開始決定にいたるまで利用したことのある施設・無料低額宿泊所をみると、「無し」が 57.8%（1083 人）とかなり少なくなる。「生活保護施設」、「法外援護施設」、「女性関連施設」、「ホームレス自立支援センター」、「その他の HL 自立支援関連施設」「更生保護施設」を合わせた割合は 21.6%（404 人）となる。他方で、無料低額宿泊所（届出済）や支援団体の無届宿泊所を合わせると 12.7%（238 人）となり、上記の施設系と合わせると、3 分の 1 の 34.3%となる。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
生活保護施設	136	3.7	3.8
法外援護施設	108	3.0	3.0
女性関連施設	23	0.6	0.6
HL 自立支援関連施設	246	6.8	6.8
その他	90	2.5	2.5
無し	3031	83.4	84.1
合計	3634	100.0	100.9

福祉事務所調査

	応答	回答%	ケースの%
生活保護施設	103	5.2	5.5
女性関連施設	28	1.4	1.5
更生保護施設	51	2.6	2.7
HL 自立支援センター	76	3.9	4.1
その他の HL 自立支援関連施設	48	2.4	2.6
法外援護施設	98	5.0	5.2
無料低額宿泊所(届出済)	171	8.7	9.1
支援団体の無届け宿泊所	67	3.4	3.6
その他	62	3.1	3.3
無し	1083	54.9	57.8
不明	187	9.5	10.0
合計	1974	100.0	105.3

8. 提供される居住場所の役割：中期対応の中間施設への需要

利用した居住場所

移行者等調査で、居宅・施設への移行時に支援団体が提供した居住場所をみると、「提供無し」が40.3%（1368人）と4割となっている。提供されている場合では「職員常駐・相部屋」が27.3%（926人）、「職員常駐個室」21.1%（715人）、「職員訪問・個室」8.6%（293人）、「職員訪問・相部屋」3.9%（133人）となっている。特に職員常駐が48.4%（1641人）と半数近くを占めており、相部屋が多いとはいえ、常時見守りの体制がかなり一般化されている。

入居者調査は、入居者を対象としているため、「提供無し」という回答はない。「職員常駐・個室」が半数以上52.4%（760人）を占めており、「職員常駐・相部屋」を含めると81.4%（1181人）で8割を超える。このように、職員常駐のハウジングが居住場所のスタンダードとなっている。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
提供無し	1368	39.8%	40.3%
職員常駐・個室	715	20.8%	21.1%
職員常駐・相部屋	926	27.0%	27.3%
職員訪問・個室	293	8.5%	8.6%
職員訪問・相部屋	133	3.9%	3.9%
合計	3435	100.0%	101.1%

入居者調査

	応答	回答%	ケースの%
職員常駐・個室	760	51.1%	52.4%
職員常駐・相部屋	421	28.3%	29.0%
職員訪問・個室	282	19.0%	19.4%
職員訪問・相部屋	25	1.7%	1.7%
合計	1488	100.0%	102.5%

8. 提供される居住場所の役割：中期対応の中間施設への需要

※ 地域区分×居住場所

提供した居住場所については、施策無都市において、60.3%（589 人）が「提供無し」という全体傾向からみると高い値となっており、四大都市においては、この値は、27.6%（308 人）に下がり、4分の3 近くの人、何らかの一時通過施設を利用しているのが、四大都市であり、施策無都市との違いは大きく出ている。

移行者等調査

			地域区分				合計
			四大都市	HL 施策都市	緊急施策都市	施策無都市	
2-2-4 提供 した居住場 所	提供無し	度数	308	245	226	589	1368
		%	27.6%	36.6%	35.6%	60.3%	40.3%
	職員常駐・個室	度数	246	223	104	142	715
		%	22.1%	33.3%	16.4%	14.5%	21.1%
	職員常駐・相部屋	度数	515	121	134	156	926
		%	46.2%	18.1%	21.1%	16.0%	27.3%
	職員訪問・個室	度数	40	95	117	41	293
		%	3.6%	14.2%	18.5%	4.2%	8.6%
	職員訪問・相部屋	度数	17	0	60	56	133
		%	1.5%	0.0%	9.5%	5.7%	3.9%
合計		度数	1115	670	634	977	3396
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

8. 提供される居住場所の役割：中期対応の中間施設への需要

※ 支援期間×居住場所

支援期間が1ヶ月未満であると、一時通過の居住場所を利用する人は、26.8%（181人）、1ヶ月以上3ヶ月未満となると、53.2%（422人）と半数を超え、3ヶ月以上になると、コンスタントにほぼ8割前後がこうした居住場所を一時的に使うという傾向が見て取れる。移行にあたって、支援期間が3ヶ月を超えると、なんらかの中間施設をはさんで移行していくのが一般的となる。

			支援期間			
			1ヶ月未満	1ヶ月以上～	3ヶ月以上～	半年以上～
2-2-4 提供し た居住 場所	提供無し	度数	494	371	107	68
		%	73.2%	46.8%	24.0%	16.2%
	職員常駐 ・個室	度数	52	119	122	137
		%	7.7%	15.0%	27.4%	32.7%
	職員常駐 ・相部屋	度数	85	194	172	170
		%	12.6%	24.5%	38.7%	40.6%
	職員訪問 ・個室	度数	28	68	33	41
		%	4.1%	8.6%	7.4%	9.8%
	職員訪問 ・相部屋	度数	18	45	16	15
		%	2.7%	5.7%	3.6%	3.6%
合計		度数	675	793	445	419
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

1年以上～	2年以上～	3年以上～	5年以上	合計
70 21.7%	21 15.1%	31 18.6%	27 20.1%	1189 38.4%
105 32.5%	45 32.4%	61 36.5%	54 40.3%	695 22.5%
117 36.2%	50 36.0%	51 30.5%	44 32.8%	883 28.5%
30 9.3%	20 14.4%	27 16.2%	10 7.5%	257 8.3%
7 2.2%	4 2.9%	3 1.8%	1 0.7%	109 3.5%
323 100.0%	139 100.0%	167 100.0%	134 100.0%	3095 100.0%

今後の移行について（入居者調査）

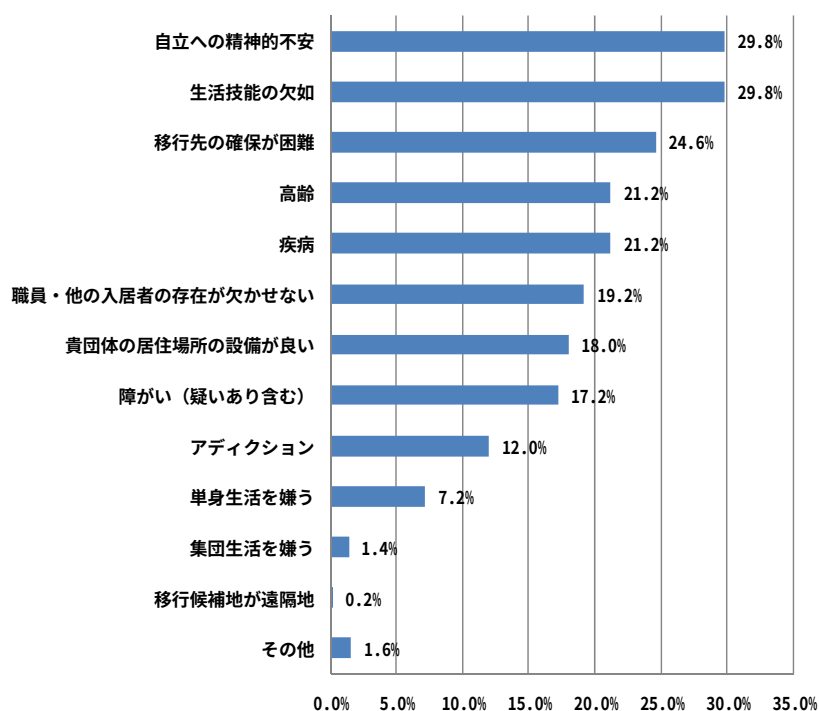
入居者調査で、本人の地域生活等への移行の意思と、支援団体が判断する今後の移行見込みをみると、本人に移行の意思がない者は 37.5%（583 人）、移行見込みがない者は 32.4%（504 人）と、いずれも 3 割を超え、本人も施設も無しと判断している事例が、27.7%（431 人）と 4 分の 1 以上を占める。無料低額宿泊所や支援付き住宅が終の棲家となる可能性のある対象者の割合である。逆に双方とも居宅移行の意思や見込みありとしているのが、44.5%（691 人）、どちらも施設にというのが、9.8%（152 人）という数値となっている。

また、移行見込みがない理由をみると、移行先の確保が困難な場合、および自立への精神的不安、生活技能の欠如、疾病、高齢といった継続した支援が必要とされる場合のそれぞれがいずれも 2 割を超えている。

施設移行については、本人が 11.6%（180 人）と意思表示率が低く、団体側の判断はやや高く、21.5%（334 人）となっている。

			3-6 今後の移行の見込み（団体の判断）			合計
			居宅有り	施設有り	無し	
3-5 本人 の移行の 意思	居宅有り	度数	691	102	58	791
		%	44.5%	6.6%	3.7%	50.9%
	施設有り	度数	52	152	15	180
		%	3.3%	9.8%	1.0%	11.6%
	無し	度数	85	80	431	583
		%	5.5%	5.1%	27.7%	37.5%
合計	度数	828	334	504	1554	
	%	53.3%	21.5%	32.4%	100.0%	

移行見込みがない理由（N=502）



8. 提供される居住場所の役割：中期対応の中間施設への需要

※ 年齢区分×移行意思見込み

この年齢区分とのクロスの結果からは、年齢に関係なく、移行が困難な人が3割前後いるという事実が確認される。

3-5 本人の移行の意思				3-6 今後の移行の見込み（団体の判断）			合計
				居宅有り	施設有り	無し	
年齢	35 歳未満	居宅有り	度数	37	5	7	46
			%	52.9%	7.1%	10.0%	65.7%
		施設有り	度数	1	5	1	6
			%	1.4%	7.1%	1.4%	8.6%
		無し	度数	0	1	21	22
			%	0.0%	1.4%	30.0%	31.4%
	35 歳以上 ～45 歳未満	居宅有り	度数	76	10	8	87
			%	55.1%	7.2%	5.8%	63.8%
		施設有り	度数	4	7	1	8
			%	2.9%	5.1%	0.7%	6.5%
		無し	度数	5	3	38	45
			%	3.6%	2.2%	27.5%	32.6%
	45 歳以上 ～55 歳未満	居宅有り	度数	137	20	14	160
			%	57.1%	8.3%	5.8%	67.5%
		施設有り	度数	5	11	0	12
			%	2.1%	4.6%	0.0%	5.4%
		無し	度数	13	4	57	72
			%	5.4%	1.7%	23.8%	30.0%
	55 歳以上 ～65 歳未満	居宅有り	度数	302	36	14	331
			%	51.7%	6.2%	2.4%	57.0%
		施設有り	度数	22	43	6	55
			%	3.8%	7.4%	1.0%	9.4%
		無し	度数	47	25	144	213
			%	8.0%	4.3%	24.7%	36.5%
	65 歳以上	居宅有り	度数	138	30	14	165
			%	29.1%	6.3%	2.9%	34.7%
		施設有り	度数	19	85	7	98
			%	4.0%	17.9%	1.5%	20.6%
		無し	度数	20	46	166	225
			%	4.2%	9.7%	34.9%	47.4%
合計		居宅有り	度数	690	101	57	789
			%	45.5%	6.7%	3.8%	52.5%
		施設有り	度数	51	151	15	179
			%	3.4%	10.0%	1.0%	12.0%
		無し	度数	85	79	426	577
			%	5.6%	5.3%	28.4%	38.4%

8. 提供される居住場所の役割：中期対応の中間施設への需要

※ 精神障がい×移行意思見込み

精神障がいをもっている、あるいはその疑いのある人々の移行の困難な事例の％値は、それぞれ網掛けしている。低くはない値である。

3-5 本人の移行の意思				3-6 今後の移行の見込み（団体の判断）			合計
				居宅有り	施設有り	無し	
1-8-b 精神障がい	支援開始前に手帳取得	居宅有り	度数	4	5	3	10
			%	14.3%	17.9%	10.7%	35.7%
		施設有り	度数	1	3	0	3
			%	3.6%	10.7%	0.0%	10.7%
		無し	度数	0	0	15	15
			%	0.0%	0.0%	53.6%	53.6%
	疑いあり	居宅有り	度数	48	15	19	76
			%	23.9%	7.5%	9.5%	37.8%
		施設有り	度数	2	18	2	20
			%	1.0%	9.0%	1.0%	10.0%
		無し	度数	8	18	83	108
			%	4.0%	9.0%	41.3%	53.7%
	支援開始後に手帳取得	居宅有り	度数	7	7	1	14
			%	24.1%	24.1%	3.4%	48.3%
		施設有り	度数	1	4	0	4
			%	3.4%	13.8%	0.0%	13.8%
		無し	度数	1	2	11	14
			%	3.4%	6.9%	37.9%	48.3%
	無し	居宅有り	度数	630	75	34	688
			%	50.4%	6.0%	2.7%	55.5%
		施設有り	度数	48	127	13	153
			%	3.8%	10.2%	1.0%	12.3%
		無し	度数	75	60	317	440
			%	6.0%	4.8%	25.4%	35.2%

8. 提供される居住場所の役割：中期対応の中間施設への需要

※ 知的障がい×移行意思見込み

知的に障がいをもっている、あるいはその疑いのある人々の移行の困難な事例の％値は、それぞれ網掛けしているが、精神障がいに比べ高い値となっている。

3-5 本人の移行の意思				3-6 今後の移行の見込み（団体の判断）			合計
				居宅有り	施設有り	無し	
1-8-c 知的障がい	支援開始前に手帳取得	居宅有り	度数	4	0	2	6
			%	30.8%	0.0%	15.4%	46.2%
		施設有り	度数	0	1	0	1
	疑いあり		%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%
		無し	度数	1	1	5	6
			%	7.7%	7.7%	38.5%	46.2%
	支援開始後に手帳取得	居宅有り	度数	27	11	5	38
			%	22.5%	9.2%	4.2%	31.7%
		施設有り	度数	1	10	0	10
	無し		%	0.8%	8.3%	0.0%	8.3%
		無し	度数	6	16	56	75
			%	5.0%	13.3%	46.7%	62.5%
	支援開始後に手帳取得	居宅有り	度数	13	7	0	16
			%	52.0%	28.0%	0.0%	64.0%
		施設有り	度数	0	2	0	2
	無し		%	0.0%	8.0%	0.0%	8.0%
		無し	度数	0	1	6	7
			%	0.0%	4.0%	24.0%	28.0%
無し	居宅有り	居宅有り	度数	644	83	51	727
			%	47.8%	6.2%	3.8%	54.5%
		施設有り	度数	51	139	15	167
	無し		%	3.8%	10.3%	1.1%	12.6%
		無し	度数	77	62	356	486
			%	5.7%	4.6%	26.4%	36.1%

8. 提供される居住場所の役割：中期対応の中間施設への需要

※ 直前の居住状況×移行意思見込み

ホームレス直前の居住状況において、路上1年以上、短期居所、刑務所であった層の人々において「今後の移行見込み」が無くまた「本人の移行の意思」も無いものが4割近くに上っている。

3-5 本人の移行の意思				3-6 今後の移行の見込み(団体の判断)			合計
				居宅有り	施設有り	無し	
2-2 支援開始直前の居住状態(再カテゴリー)	路上(～1月)	居宅有り	度数	155	15	8	264
			%	59.6%	5.8%	3.1%	
		施設有り	度数	7	18	0	
			%	2.7%	6.9%	0.0%	
	路上(1月～1年)	無し	度数	22	8	46	344
			%	8.5%	3.1%	17.7%	
		居宅有り	度数	171	29	10	
			%	51.7%	8.8%	3.0%	
	路上(1年～・その他)	施設有り	度数	12	34	3	197
			%	3.6%	10.3%	0.9%	
		無し	度数	20	19	80	
			%	6.0%	5.7%	24.2%	
	居宅	居宅有り	度数	63	6	9	220
			%	32.0%	3.0%	4.6%	
		施設有り	度数	3	12	1	
			%	1.5%	6.1%	0.5%	
	短期居所	無し	度数	16	13	78	207
			%	8.1%	6.6%	39.6%	
		居宅有り	度数	110	19	14	
			%	53.7%	9.3%	6.8%	
	支援団体	施設有り	度数	14	29	2	89
			%	6.8%	14.1%	1.0%	
		無し	度数	7	9	40	
			%	3.4%	4.4%	19.5%	
	医療施設	居宅有り	度数	98	16	7	49
			%	32.1%	5.2%	2.3%	
		施設有り	度数	8	33	6	
			%	2.6%	10.8%	2.0%	
	刑務所	無し	度数	8	18	130	63
			%	2.6%	5.9%	42.6%	
		居宅有り	度数	33	7	4	
			%	35.9%	7.6%	4.3%	
	その他	施設有り	度数	1	15	3	16.7%
			%	1.1%	16.3%	3.3%	
		無し	度数	3	9	20	
			%	3.3%	9.8%	21.7%	
		居宅有り	度数	31	2	2	0
			%	66.0%	4.3%	4.3%	
		施設有り	度数	4	5	0	
			%	8.5%	10.6%	0.0%	
		無し	度数	4	1	4	0
			%	8.5%	2.1%	8.5%	
		居宅有り	度数	22	6	4	
			%	37.3%	10.2%	6.8%	
		施設有り	度数	2	5	0	0
			%	3.4%	8.5%	0.0%	
		無し	度数	3	0	26	
			%	5.1%	0.0%	44.1%	
		居宅有り	度数	3	0	0	1
			%	50.0%	0.0%	0.0%	
		施設有り	度数	0	0	0	
			%	0.0%	0.0%	0.0%	
		無し	度数	1	2	1	16.7%
			%	16.7%	33.3%	16.7%	

9. 提供される支援メニューの多様性：支援への対価

提供支援メニュー

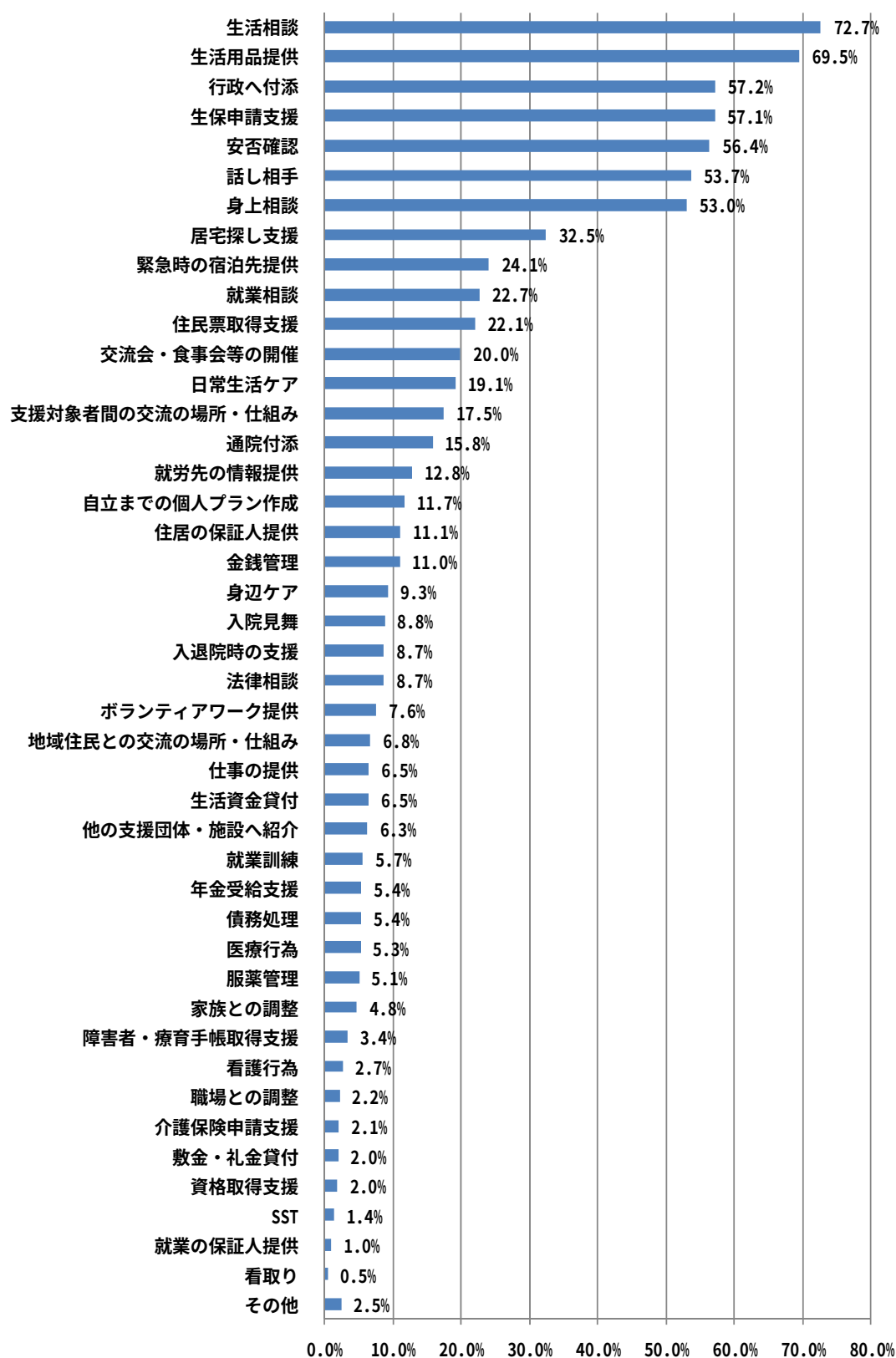
移行者等調査で、支援開始後で「居宅・施設移行・失踪・死亡前」の支援メニューをみると、1人あたり平均 8.2 メニューが実施されている。「食事提供」「生活相談」「生活用品提供」は 7 割程度実施されている。他に 5 割を超えるメニューとしては「行政への付添」「生活保護の申請支援」から、「安否確認」「身の上相談」や「話し相手」といったメンタルケアの要素を持つメニューが続いている。これらのメニューの組み合わせがホームレス支援のスタンダードである。

1 割以上のケースで実施されているメニューとしては、「居宅探し支援」「緊急時の宿泊先（いわゆるシェルター）の提供」「就業相談」「住民票取得支援」「日常生活ケア」「交流会・食事会等の開催」「通院付添」「支援対象者間の交流の場所・仕組み」「就労先の情報提供」「住居の保証人提供」などが並ぶ。

1 割未満のケースでしか実施されていないメニューとしては、単に対象者数が少ないメニューの他、「法律相談」「医療行為」「看護行為」など有資格が必要なメニュー、「生活資金貸付」「就業の保証人提供」など支援団体がとるリスクが大きいものや、「就業訓練」や「SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）」など業務負荷が大きいと思われるものがあげられている。

9. 提供される支援メニューの多様性：支援への対価への需要

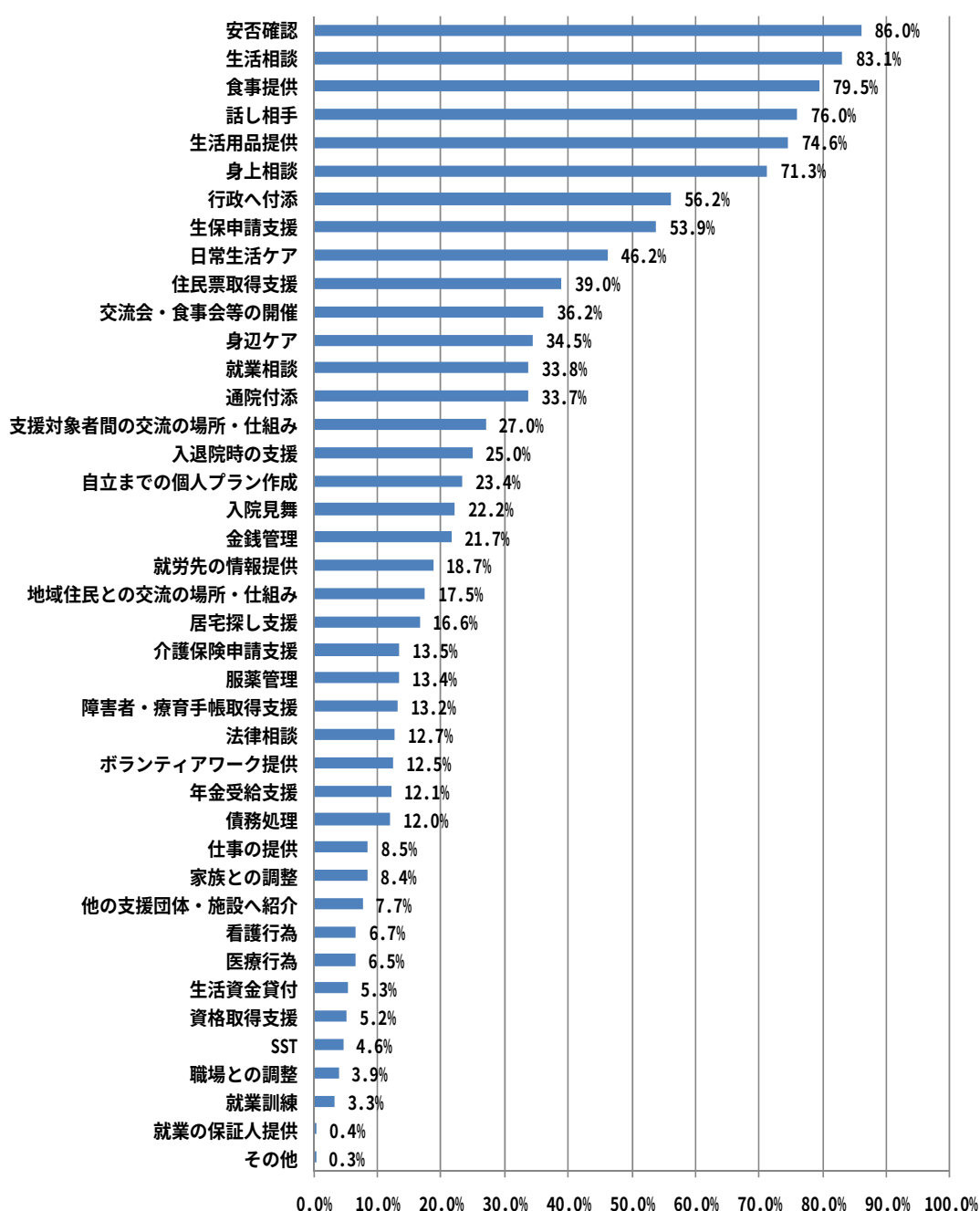
移行・失踪・死亡前の支援メニュー（N=3,858）



9. 提供される支援メニューの多様性：支援への対価への需要

入居者調査で入居者への支援メニューをみると、1人あたり平均 11.2 メニューが実施され、移行者調査より当然のことながら、居場所を拠点にしたサービス提供なので、メニューは 8.2 メニューから 3 メニュー増えている。「安否確認」「生活相談」「話し相手」「身上相談」といった支援対象者と支援者のつながりに関係するメニューや「食事提供」や「生活用品提供」は 7 割以上で実施されており、入居者への支援メニューのスタンダードといえるであろう。3 割以上実施されているものは、「行政への付添」「生活保護の申請支援」「日常生活ケア」「住民票取得支援」「交流会・食事会等の開催」「身辺ケア」「就業相談」「通院付添」などである。特筆すべきは、「地域住民との交流の場所・仕組み」「自立までの個人プランの作成」など、難易度が高い、支援の今後においてその根幹に関わるメニューも、相当数の対象者に対して実施されている。

入居者への支援（N=1,519）



9. 提供される支援メニューの多様性：支援への対価への需要

支援期間

支援団体から居宅・施設等へ移行してからの期間をみると、移行者等調査では、「1 ヶ月未満」24.3%（841 人）と「1 ヶ月以上～3 ヶ月未満」914 人（26.4%）の両方で 5 割を超えており、比較的短期間のケースが中心となっていることがわかる。次いで「3 ヶ月以上～半年未満」13.7%（476 人）と「半年以上～1 年未満」12.7%（439 人）がそれぞれ 1 割超を占めている。「3 年以上～5 年未満」5.0%（172 人）や「5 年以上」4.0%（137 人）の比較的長期間のケースも一定数みられる。

入居者調査では、移行者調査よりも少々長期化がみられるが、それでも 1 ヶ月から 1 年未満の期間で合わせて 42.0%（598 人）と約 4 割にのぼり、「1 年以上～2 年未満」21.6%（308 人）が 2 割強を占める。そして、「2 年以上～3 年未満」11.7%（167 人）、「3 年以上～5 年未満」14.1%（201 人）、「5 年以上」10.5%（149 人）とそれぞれ 1 割強を占めており、比較的長期間のケースもかなりみられる。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	1 ヶ月未満	841	21.8	24.3	24.3
	1 ヶ月以上～3 ヶ月未満	914	23.7	26.4	50.7
	3 ヶ月以上～半年未満	476	12.3	13.7	64.4
	半年以上～1 年未満	439	11.4	12.7	77.1
	1 年以上～2 年未満	339	8.8	9.8	86.9
	2 年以上～3 年未満	145	3.8	4.2	91.1
	3 年以上～5 年未満	172	4.5	5.0	96.0
	5 年以上	137	3.6	4.0	100.0
	合計	3463	89.8	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	395	10.2		
合計		3858	100.0		

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	1 ヶ月未満	29	1.9	2.0	2.0
	1 ヶ月以上～3 ヶ月未満	151	9.9	10.6	12.6
	3 ヶ月以上～半年未満	181	11.9	12.7	25.4
	半年以上～1 年未満	237	15.6	16.7	42.0
	1 年以上～2 年未満	308	20.3	21.6	63.7
	2 年以上～3 年未満	167	11.0	11.7	75.4
	3 年以上～5 年未満	201	13.2	14.1	89.5
	5 年以上	149	9.8	10.5	100.0
	合計	1423	93.7	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	96	6.3		
合計		1519	100.0		

9. 提供される支援メニューの多様性：支援への対価への需要

※ 支援メニュー数×支援期間

ターニングポイントは支援期間が3ヶ月から半年である。3ヶ月を越えると、支援メニュー数10個以上が急に多くなっていき、支援期間が長くなればなるほど10個以上の支援メニューを受けている者が増加し、短くなればなるほど5個以下の支援メニューに留まっているものが多くなる。

移行者等調査

			支援メニュー数（再カテゴリ）						合計
			3 個以下	4～5 個	6～7 個	8～9 個	10～12 個	13 個以上	
支援期間	1 ヶ月未満	度数	223	200	145	136	99	38	841
		%	26.5%	23.8%	17.2%	16.2%	11.8%	4.5%	100.0%
	1 ヶ月以上～3 ヶ月未満	度数	136	187	189	168	131	103	914
		%	14.9%	20.5%	20.7%	18.4%	14.3%	11.3%	100.0%
	3 ヶ月以上～半年未満	度数	46	59	89	90	92	100	476
		%	9.7%	12.4%	18.7%	18.9%	19.3%	21.0%	100.0%
	半年以上～1 年未満	度数	30	37	74	80	88	130	439
		%	6.8%	8.4%	16.9%	18.2%	20.0%	29.6%	100.0%
	1 年以上～2 年未満	度数	23	27	61	47	79	102	339
		%	6.8%	8.0%	18.0%	13.9%	23.3%	30.1%	100.0%
	2 年以上～3 年未満	度数	5	7	22	23	35	53	145
		%	3.4%	4.8%	15.2%	15.9%	24.1%	36.6%	100.0%
	3 年以上～5 年未満	度数	10	10	18	22	41	71	172
		%	5.8%	5.8%	10.5%	12.8%	23.8%	41.3%	100.0%
5 年以上	度数	6	5	11	19	38	58	137	
	%	4.4%	3.6%	8.0%	13.9%	27.7%	42.3%	100.0%	
合計		度数	479	532	609	585	603	655	3463
		%	13.8%	15.4%	17.6%	16.9%	17.4%	18.9%	100.0%

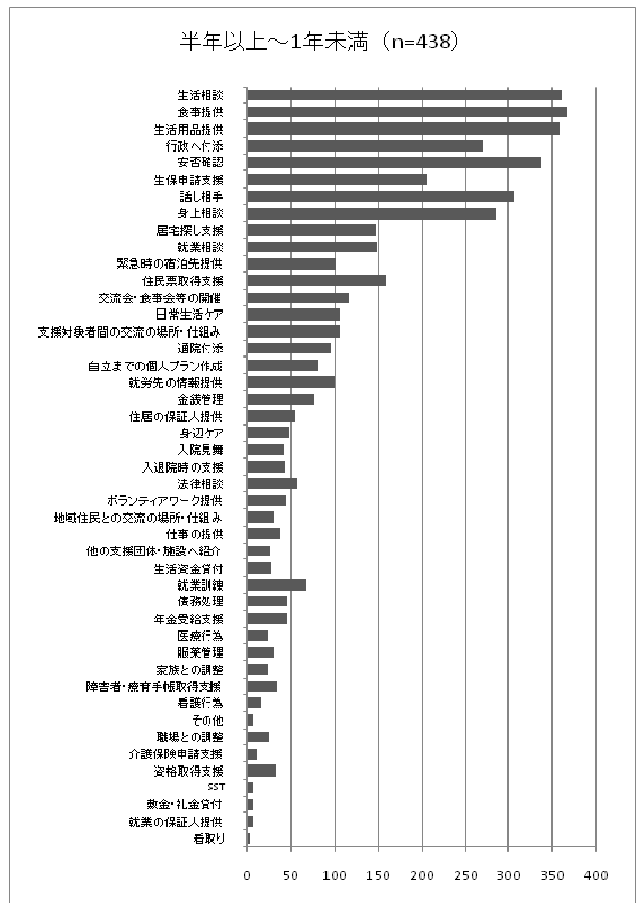
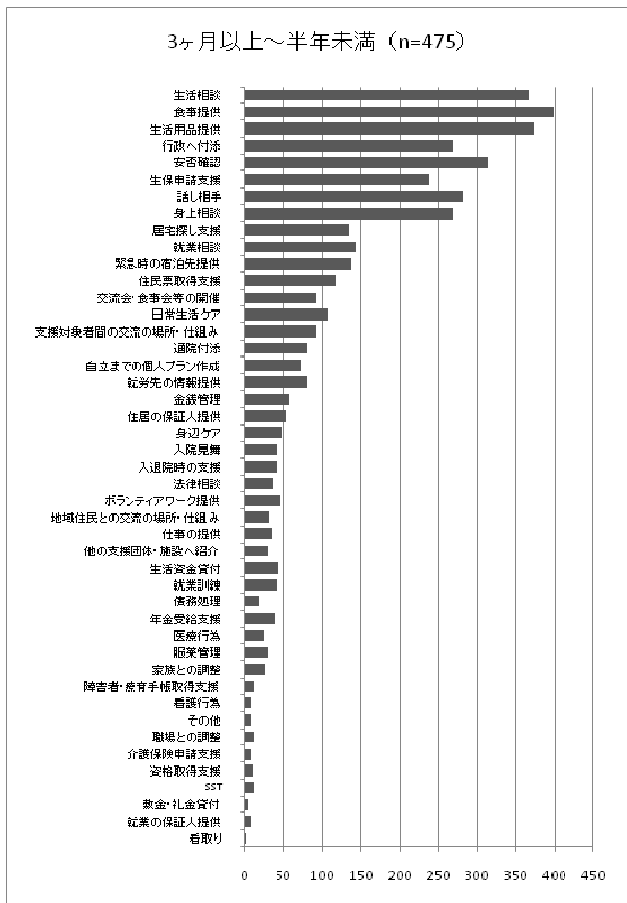
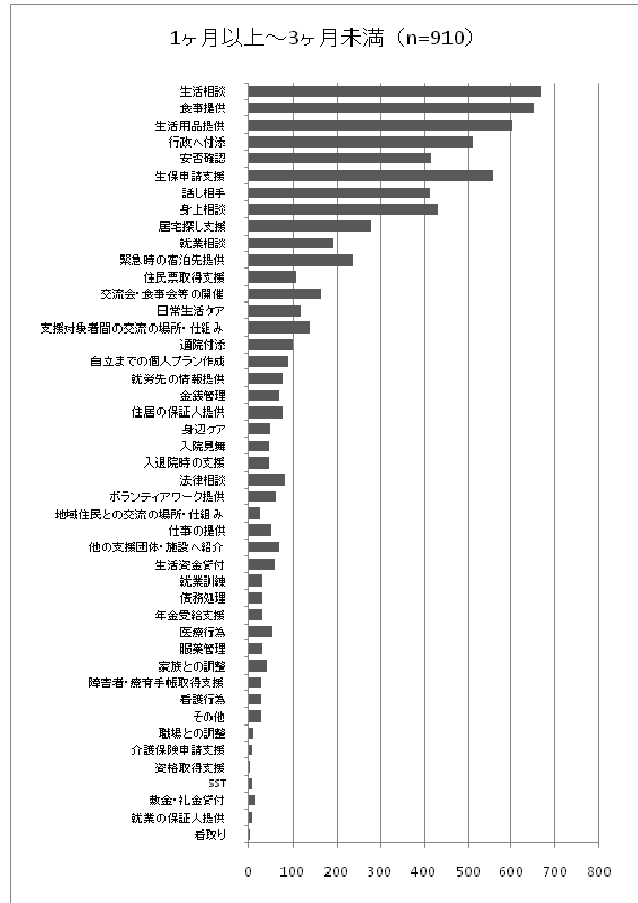
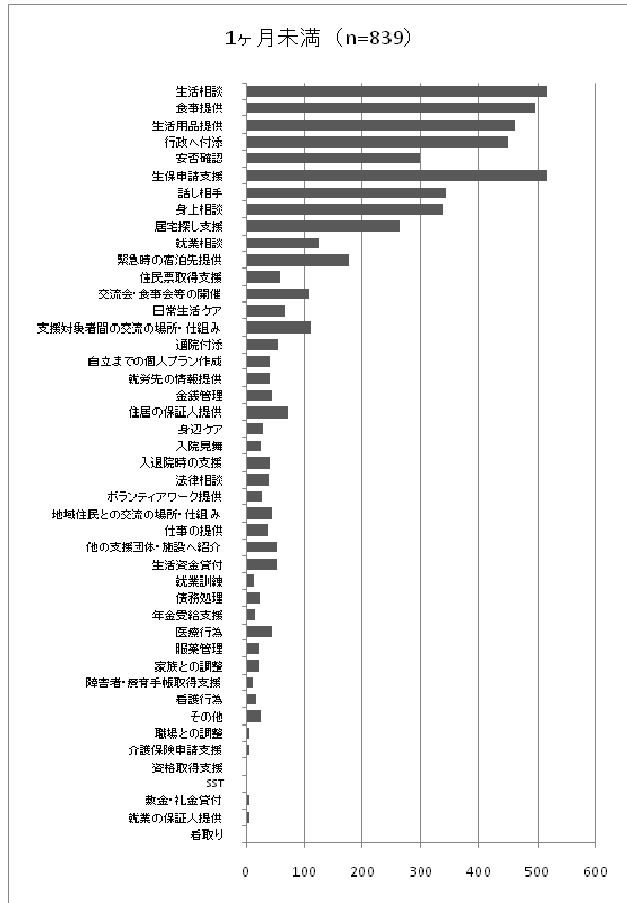
※ 支援メニュー（支援中）×支援期間

移行者等調査

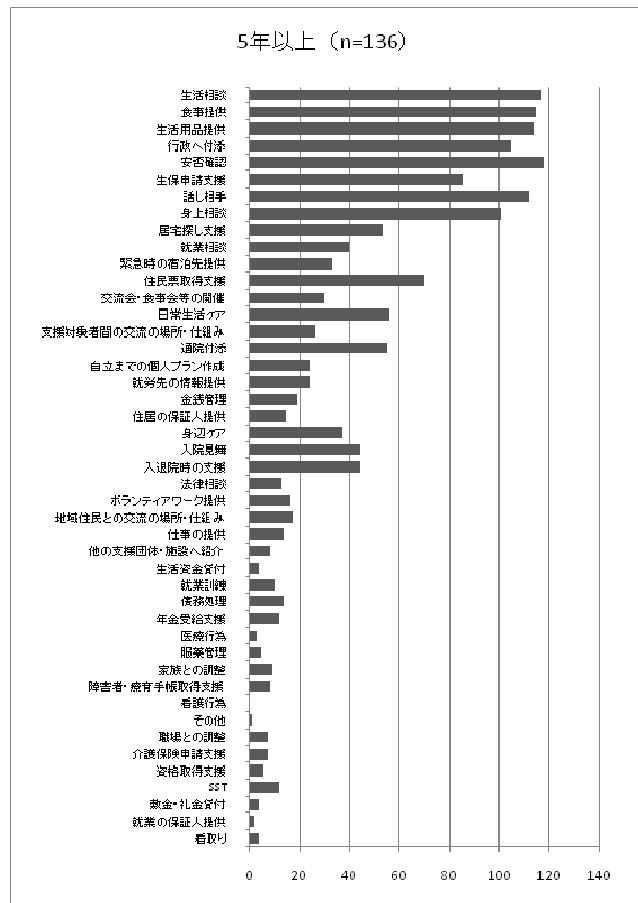
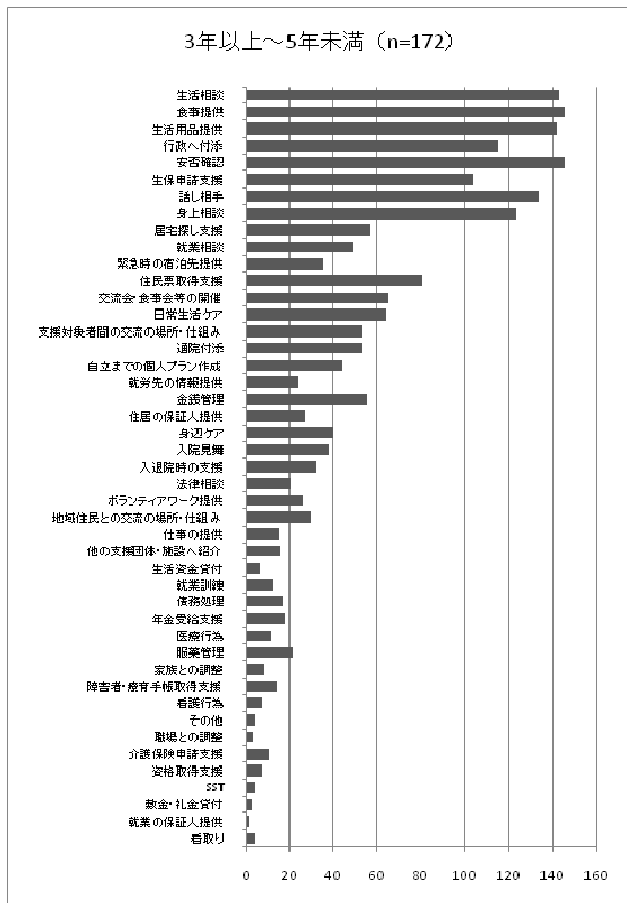
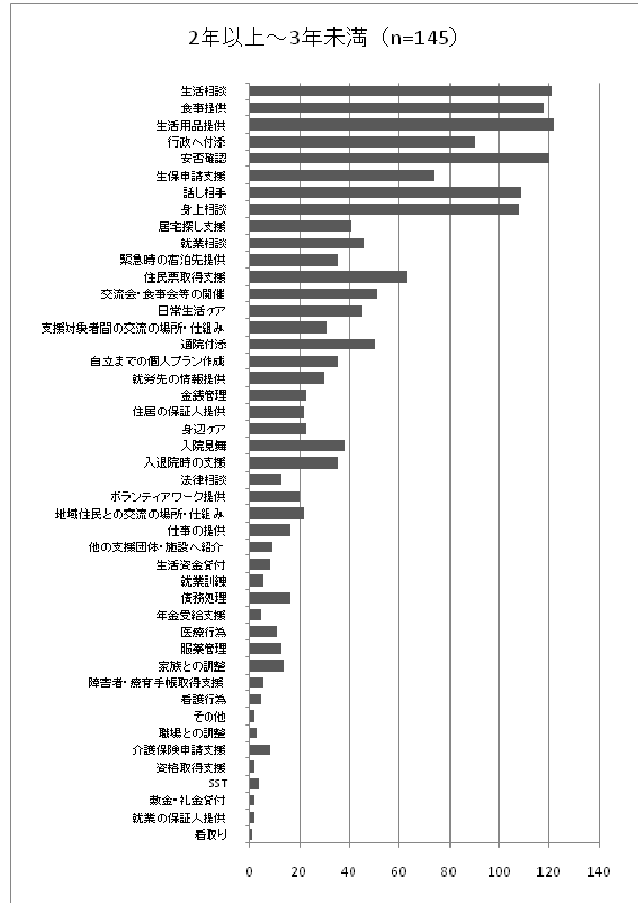
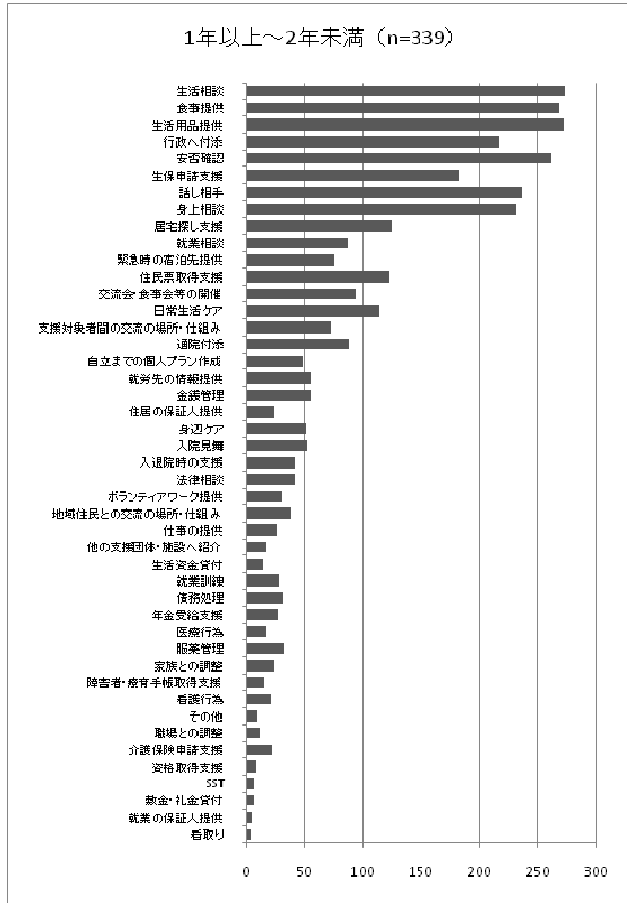
支援メニューでは、全体的に、生活相談や話し相手、身上相談などの、コミュニケーションをとることが重視された。また、食事提供や生活用品提供など、物品などによる支援も多い傾向がでた。生活保護の申請支援や行政への付添など、手続きの支援も同様に多い。一方、就労関連の支援、医療・介護関連の支援、看取りや SST などの専門的な支援は、全体的には数は少ない傾向となった。

さらに、支援期間毎に見ていくと、1 ヶ月未満では、生活保護申請の支援が多く、さらに、生活相談や食事、生活用品の提供など、路上から居宅にあがる段階での支援が多くみられる。3 ヶ月以上～半年未満になると、全体的にそれぞれのメニューが登場し、バランスよく支援される傾向が読みとれる。1 年以上～2 年未満あたりから、それ以降では通院付添や、入院見舞、入退院時の支援など、医療にかかわる支援が比較的多く、また、債務処理や住民票取得支援、SST など、支援が長期化するなかで、様々な課題に対して取り組みがなされていることがうかがえる。

9. 提供される支援メニューの多様性：支援への対価への需要



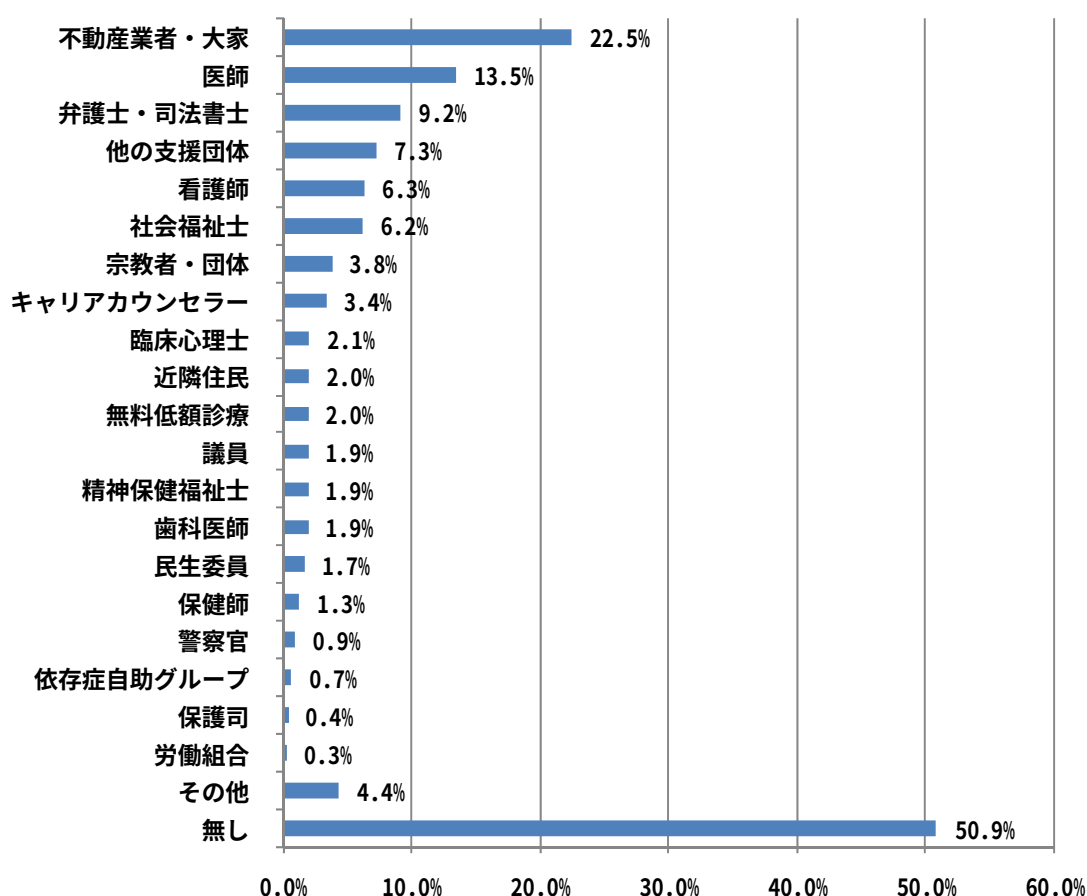
9. 提供される支援メニューの多様性：支援への対価への需要



協力者・団体（職員は除く）

支援開始後で、「居宅・施設移行・失踪・死亡」前における支援のための協力者・団体（連携先）をみると、支援対象者1人あたり平均1.4種の協力者・団体を利用している。これは団体自身にいろいろな専門職を「スタッフ」として有しているということとあわせて、この数値の解釈をする必要がある。半数以上では連携先を利用していないことを、単にほかの専門職の協力を得ていない、ということだとは言えない。連携先として多いのが「不動産業者・大家」であり、通常の不動産市場で居宅を探すのではなく、一定の便宜を図ってもらっていることがわかる。また、「医師」「看護師」「弁護士・司法書士」など福祉以外の領域の有資格者との連携も1割前後見られる。

支援開始後の協力者・団体（職員は除く）（連携先）（N=3,720）



10. 脱ホームレスの達成度とアフターケア：継続的アフターケア、伴走型支援

移行時の住宅等

移行者等調査の結果から支援団体からの移行先をみると、「民営住宅（本人契約）」が55.4%（1991人）となっており、「公営住宅（本人契約）」を合わせると、56.3%と半数超が地域の住居へ移行していることが分かる。さらに、「社宅」、「親族宅」、「簡易宿泊所」、「他の支援団体」が提供する居所を含めると、3分の2に近い、65.3%（2348人）が、地域でのさまざまな住居に移行している。他方で、施設系では、医療施設も含めて、15.6%（566人）がその移行先としており、「刑務所」で、1.4%（50人）、「失踪」が13.2%（476人）というように、地域の住宅などに移行・定着しない者が、3分の1近くいることがわかる。

移行者等調査

		度数	%	有効%	中間計%
有効	民営住宅（本人契約）	1991	51.6	55.4	
	公営住宅（本人契約）	33	0.9	0.9	56.3
	社宅	112	2.9	3.1	
	親族宅	43	1.1	1.2	
	簡易宿泊所	65	1.7	1.8	
	他の支援団体	104	2.7	2.9	65.3
	生活保護施設	61	1.6	1.7	
	HL 自立支援関連施設	207	5.4	5.8	
	女性関連施設	6	0.2	0.2	
	老人福祉施設	72	1.9	2	
	障がい者施設	21	0.5	0.6	
	医療施設	189	4.9	5.3	15.6
	刑務所等	50	1.3	1.4	
	失踪	476	12.3	13.2	
	死亡	93	2.4	2.6	15.8
	その他	74	1.9	2.1	
	合計	3597	93.2	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	261	6.8		
合計		3858	100.0		

10. 脱ホームレスの達成度とアフターケア：継続的アフターケア、伴走型支援

○ 移行先の再カテゴリー化

既存の選択肢	再カテゴリー後の選択肢
1 民営住宅（本人契約）	1 居宅
2 公営住宅（本人契約）	
3 親族宅	
11 社宅	
16 簡易宿泊所	
5 HL 自立支援関連施設	2 HL 施設
4 生活保護施設	3 施設
6 女性関連施設	
7 老人福祉施設	
8 障がい者施設	
9 医療施設	4 医療施設
10 刑務所等	5 刑務所
12 他の支援団体	6 支援団体
13 失踪	7 失踪
14 死亡	8 死亡・その他
15 その他	

以下のクロス分析には、この再カテゴリーの変数を用いる。

移行先	度数	%	有効%	累積%
有効				
居宅	2244	58.2	62.4	62.4
HL 施設	207	5.4	5.8	68.1
施設	160	4.1	4.4	72.6
医療施設	189	4.9	5.3	77.8
刑務所	50	1.3	1.4	79.2
支援団体	104	2.7	2.9	82.1
失踪	476	12.3	13.2	95.4
死亡・その他	167	4.3	4.6	100.0
合計	3597	93.2	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	261	6.8	
合計		3858	100.0	

※ 地域区分×移行時の住宅（再カテゴリー）

移行時の居住状況は、地域区分によってかなりの違いの出ていることが判明する。居宅に関しては、四大都市では、半分以上を切って 48.1%（540 人）であるのに比し、緊急施策都市と施策無都市では、いずれも 73.5%（488 人、809 人）となり、HL 施設や施設などの社会資源の多さを四大都市などで指摘することができる。HL 施設と施設を足し合わせると、四大都市では 13.5%（152 人）、HL 施策都市では 21.6%（153 人）という値であるが、その他の地域区分では、いずれも 5%以下となっている。四大都市では、医療施設が移行先というのが 10.2%（115 人）を占めている。

			地域区分				合計
			四大都市	HL 施策都市	緊急施策都市	施策無都市	
2-3-1 貴団体からの移行先（再カテゴリー 1）	居宅	度数 %	540 48.1%	407 57.3%	488 73.5%	809 73.5%	2244 62.4%
	HL 施設	度数 %	72 6.4%	112 15.8%	5 0.8%	18 1.6%	207 5.8%
	施設	度数 %	80 7.1%	41 5.8%	22 3.3%	17 1.5%	160 4.4%
	医療施設	度数 %	115 10.2%	34 4.8%	20 3.0%	20 1.8%	189 5.3%
	刑務所	度数 %	18 1.6%	10 1.4%	7 1.1%	15 1.4%	50 1.4%
	支援団体	度数 %	70 6.2%	10 1.4%	16 2.4%	8 0.7%	104 2.9%
	失踪	度数 %	185 16.5%	65 9.2%	72 10.8%	154 14.0%	476 13.2%
	死亡・その他	度数 %	43 3.8%	31 4.4%	34 5.1%	59 5.4%	167 4.6%
	合計	度数 %	1123 100.0%	710 100.0%	664 100.0%	1100 100.0%	3597 100.0%

10. 脱ホームレスの達成度とアフターケア：継続的アフターケア、伴走型支援

※ 年齢区分×移行時の住宅（再カテゴリー）

若年層では、HL 施設や失踪などの率がやや高く、高齢層では、医療施設や、施設、死亡がやや高く、居宅移行の率に関して、大きな相違は見受けられない。

			年齢（再カテゴリー：35歳から10歳区分）					合計
			35歳未満	35歳以上～ 45歳未満	45歳以上～ 55歳未満	55歳以上～ 65歳未満	65歳以上	
2-3-1 貴団 居宅 体からの移 行先（再カテ ゴリ）	HL施設	度数	187	297	438	749	535	2206
		%	61.5%	65.4%	65.1%	63.8%	57.0%	62.3%
	施設	度数	28	32	42	70	33	205
		%	9.2%	7.0%	6.2%	6.0%	3.5%	5.8%
	医療施設	度数	10	12	17	35	86	160
		%	3.3%	2.6%	2.5%	3.0%	9.2%	4.5%
	刑務所	度数	7	15	21	51	93	187
		%	2.3%	3.3%	3.1%	4.3%	9.9%	5.3%
	支援団体	度数	6	7	7	18	11	49
		%	2.0%	1.5%	1.0%	1.5%	1.2%	1.4%
合計	失踪	度数	7	12	20		27	101
		%	2.3%	2.6%	3.0%	3.0%	2.9%	2.9%
	死亡・その他	度数	51	68	108	155	87	469
		%	16.8%	15.0%	16.0%	13.2%	9.3%	13.2%
		度数	8	11	20	61	66	166
		%	2.6%	2.4%	3.0%	5.2%	7.0%	4.7%
合計			304	454	673	1174	938	3543
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

10. 脱ホームレスの達成度とアフターケア：継続的アフターケア、伴走型支援

※ 雇用区分（再カテゴリー）×移行時の住宅（再カテゴリー）

移行後の住宅状態が、雇用形態とどうかわるか、ということを検証できるクロス表であるが、正社員においてやや居宅の率が高いということがうかがえる程度となっている。

			2-3-4 移行時点直近の雇用状態（再カテゴリー）							合計
			正社員（社保有）	正社員（社保無）・派遣（日雇除）	非正規雇用	自営業	無職	その他	不明	
2-3-1 貴団体からの移行先（再カテゴリー1)	居宅	度数	78	47	257	13	1255	27	275	1952
		%	66.1%	64.4%	60.2%	72.2%	58.9%	75.0%	68.8%	60.9%
	HL 施設	度数	5	2	28	2	139	0	16	192
		%	4.2%	2.7%	6.6%	11.1%	6.5%	0.0%	4.0%	6.0%
	施設	度数	12	2	18	0	94	2	14	142
		%	10.2%	2.7%	4.2%	0.0%	4.4%	5.6%	3.5%	4.4%
	医療施設	度数	5	2	32	1	104	2	29	175
		%	4.2%	2.7%	7.5%	5.6%	4.9%	5.6%	7.3%	5.5%
	刑務所	度数	3	1	5	1	28	1	8	47
		%	2.5%	1.4%	1.2%	5.6%	1.3%	2.8%	2.0%	1.5%
	支援団体	度数	1	2	16	0	76	0	5	100
		%	0.8%	2.7%	3.7%	0.0%	3.6%	0.0%	1.3%	3.1%
	失踪	度数	12	14	53	1	317	4	39	440
		%	10.2%	19.2%	12.4%	5.6%	14.9%	11.1%	9.8%	13.7%
	死亡・その他	度数	2	3	18	0	119	0	14	156
		%	1.7%	4.1%	4.2%	0.0%	5.6%	0.0%	3.5%	4.9%
合計		度数	118	73	427	18	2132	36	400	3204
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 収入組み合わせ×移行時の住宅（再カテゴリー）

移行時の住宅状態は、福祉的就労で、居宅の率が大変高く 90.2%（294 人）、その次に生保・年金の 78.7%（96 人）、そして就労のみの 77.2%（264 人）となっている。生保のみの場合は、77.2%（1106 人）となるので、収入安定層では、8 割前後の居宅率となっており、収入がない層では、かなり低い居宅率となってしまうことが判明する。

			2-3-5 支援開始後の収入組み合わせ 2							合計
			就労のみ	福祉的就労	生保のみ	年金のみ	生保・年金	なし	不明	
2-3-1 貴団体からの移行先（再カテゴリー1)	居宅	度数	264	294	1106	36	96	129	138	2063
		%	77.2%	90.2%	71.2%	53.7%	78.7%	34.6%	36.4%	65.2%
	HL 施設	度数	45	7	38	3	1	68	27	189
		%	13.2%	2.1%	2.4%	4.5%	0.8%	18.2%	7.1%	6.0%
	施設	度数	1	4	82	4	12	18	11	132
		%	0.3%	1.2%	5.3%	6.0%	9.8%	4.8%	2.9%	4.2%
	医療施設	度数	1	0	104	4	6	21	13	149
		%	0.3%	0.0%	6.7%	6.0%	4.9%	5.6%	3.4%	4.7%
	刑務所	度数	0	0	14	1	0	9	15	39
		%	0.0%	0.0%	0.9%	1.5%	0.0%	2.4%	4.0%	1.2%
	支援団体	度数	5	4	74	1	1	5	9	99
		%	1.5%	1.2%	4.8%	1.5%	0.8%	1.3%	2.4%	3.1%
	失踪	度数	16	12	94	11	4	90	143	370
		%	4.7%	3.7%	6.1%	16.4%	3.3%	24.1%	37.7%	11.7%
	死亡・その他	度数	10	5	41	7	2	33	23	121
		%	2.9%	1.5%	2.6%	10.4%	1.6%	8.8%	6.1%	3.8%
合計		度数	342	326	1553	67	122	373	379	3162
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

アフターケア（移行後支援）

移行者等調査によれば、この調査の依頼を開始した2010年10月1日時点における支援団体と支援対象者との交流の有無について、「交流有り」31.0%（1062人）と「消息把握」27.2%（933人）でそれぞれ3割弱を占める。他方で、「消息不明」が38.1%（1307人）と4割にのぼっている。

		度数	%	有効%	累積%
有効	交流有り	1062	27.5	31.0	31.0
	消息把握	933	24.2	27.2	58.2
	消息不明	1307	33.9	38.1	96.3
	死亡	128	3.3	3.7	100.0
	合計	3430	88.9	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	428	11.1		
合計		3858	100.0		

※ 移行先×消息・交流の有無（アフターケア）

地域でのアパート生活という観点から、下表の網掛け部分で、3255の母数のうち、「交流有り」と「消息把握」を加算した、1518ケースは全体の46.6%にあたる。特に「交流有り」が26.6%となり、この4分の1が、アフターケア実施の実質的ボリュームということになる。

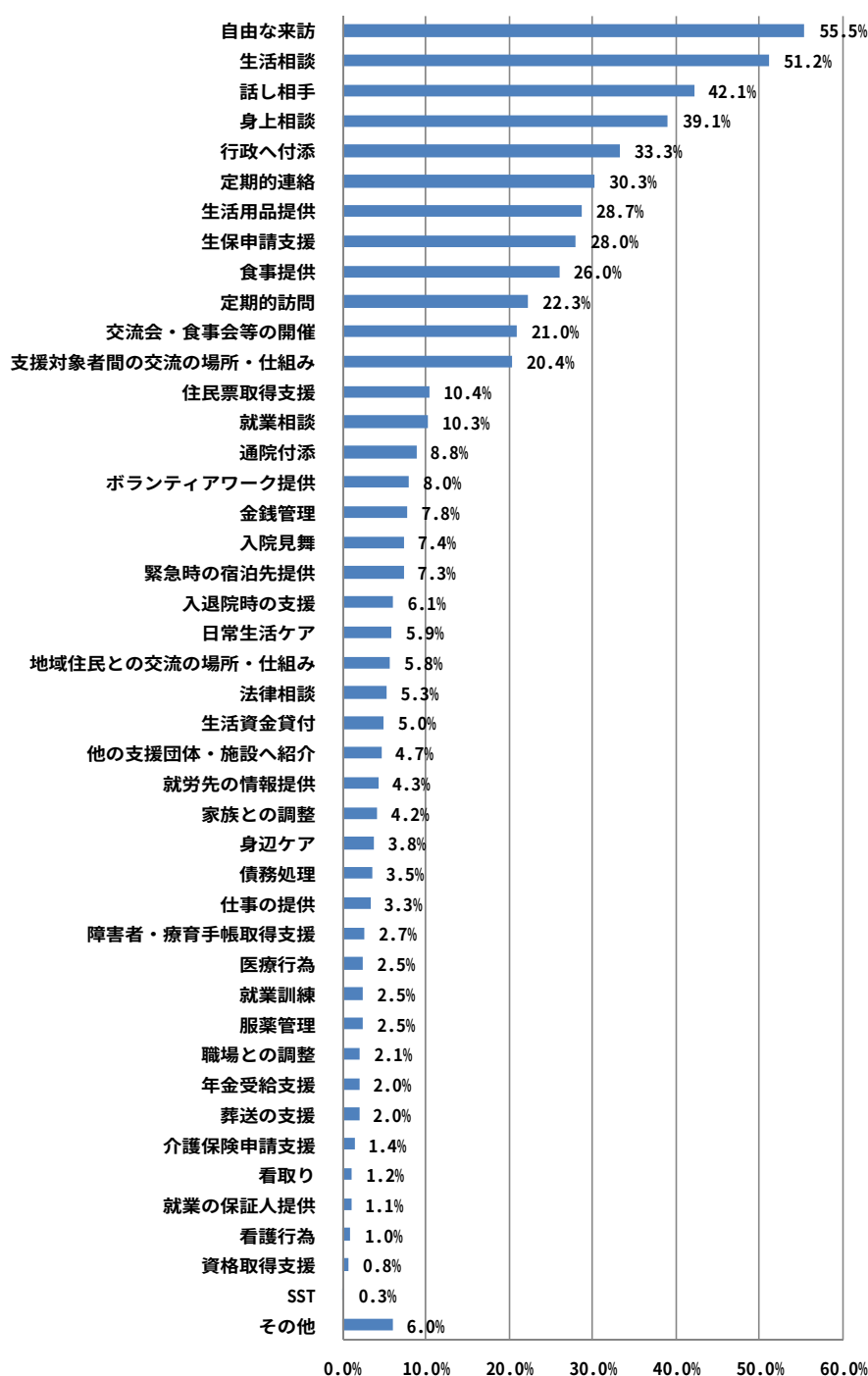
			2010年10月1日時点の状態				合計
			交流有り	消息把握	消息不明	死亡	
2-3-1 貴団体からの移行先（再カテゴリー）	居宅	度数 %	867 41.6%	651 31.3%	542 26.0%	22 1.1%	2082 100.0%
	HL施設	度数 %	35 18.0%	55 28.4%	103 53.1%	1 0.5%	194 100.0%
	施設	度数 %	29 21.3%	53 39.0%	51 37.5%	3 2.2%	136 100.0%
	医療施設	度数 %	23 14.6%	37 23.4%	70 44.3%	28 17.7%	158 100.0%
	刑務所	度数 %	2 4.8%	17 40.5%	23 54.8%	0 0.0%	42 100.0%
	支援団体	度数 %	9 9.2%	25 25.5%	62 63.3%	2 2.0%	98 100.0%
	失踪	度数 %	9 2.2%	31 7.5%	366 88.6%	7 1.7%	413 100.0%
	死亡・その他	度数 %	24 18.2%	14 10.6%	36 27.3%	58 43.9%	132 100.0%
	合計	度数 %	998 30.7%	883 27.1%	1253 38.5%	121 3.7%	3255 100.0%

10. 脱ホームレスの達成度とアフターケア：継続的アフターケア、伴走型支援

アフターケアのメニュー

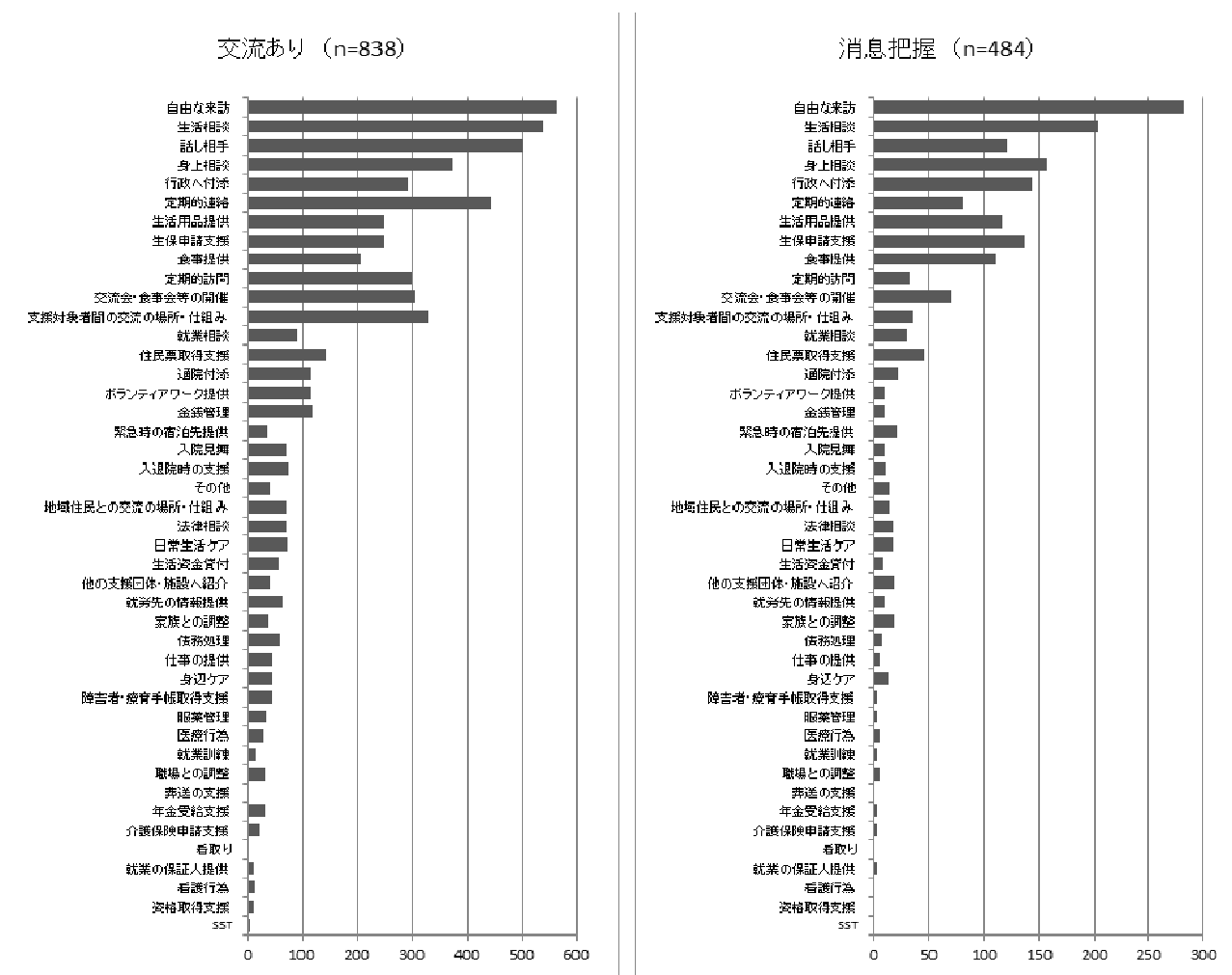
移行・失踪・死亡後の支援メニューをみると、支援対象者1人あたりの平均メニュー数は5.3である。グラフのように、実施の多いメニューとして「自由な来訪」「生活相談」「話し相手」「身上相談」など、支援対象者と支援者のつながりや人間関係を意識したメニューが上位に並ぶ。2割以上の実施されているメニューとして、「定期的連絡」「定期的訪問」「交流会・食事会等の開催」「支援対象者間の交流の場所・仕組み」についても同様である。他には「行政への付添」「生活用品提供」「生活保護の申請支援」「食事提供」「住民票取得支援」など、支援の標準的なメニューが並ぶ。

移行・失踪・死亡後の支援メニュー（N=2,375）



※ 消息・交流×支援メニュー（移行後）

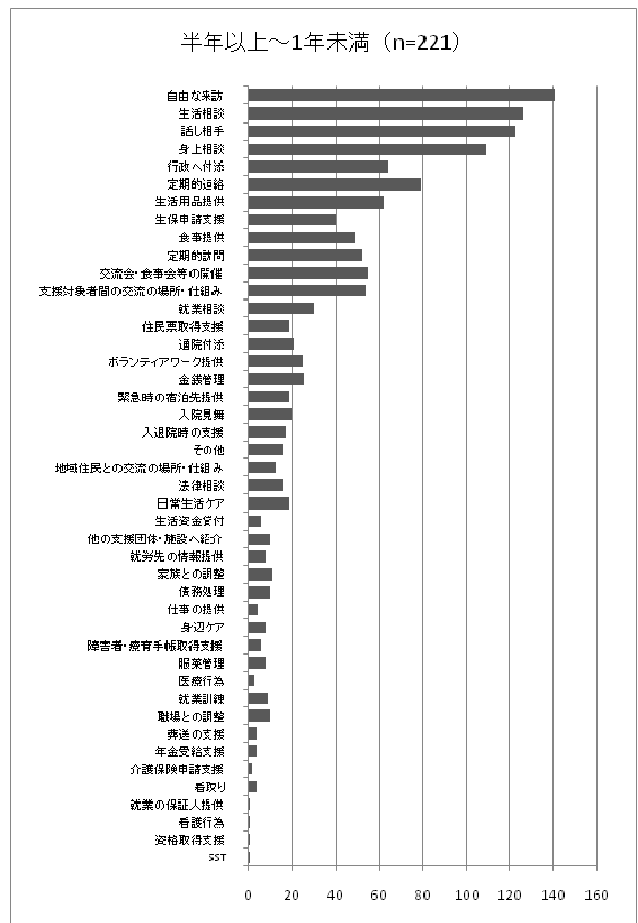
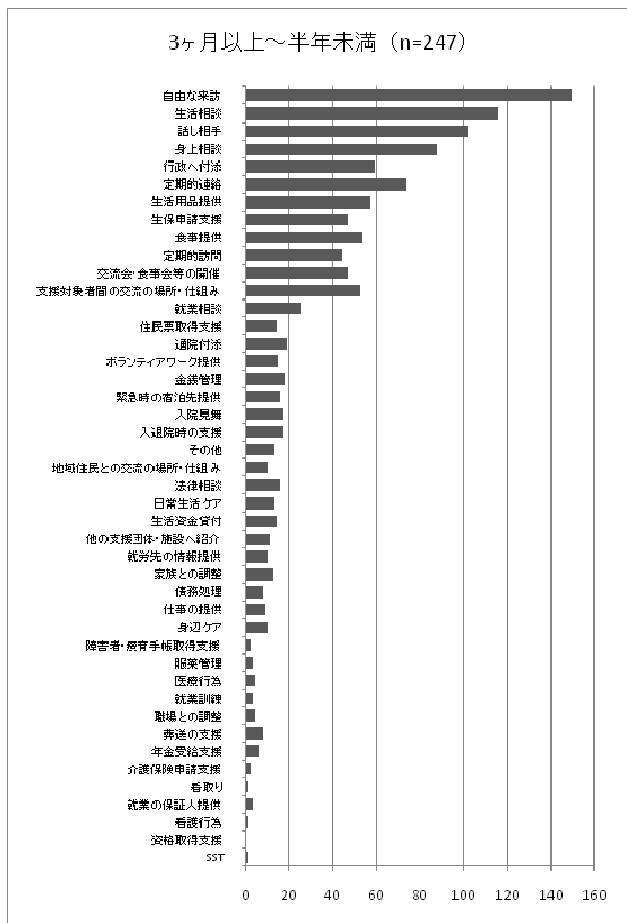
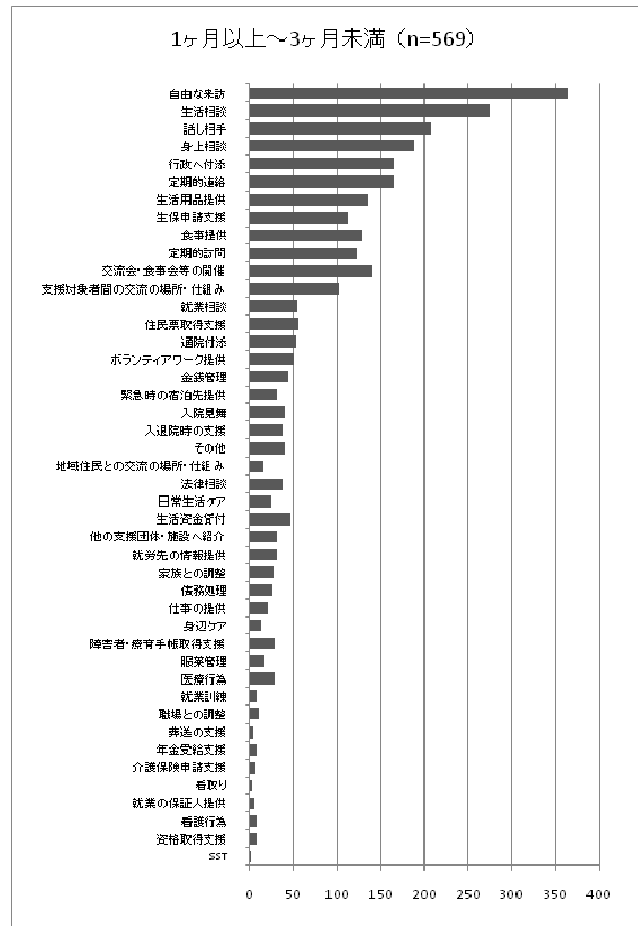
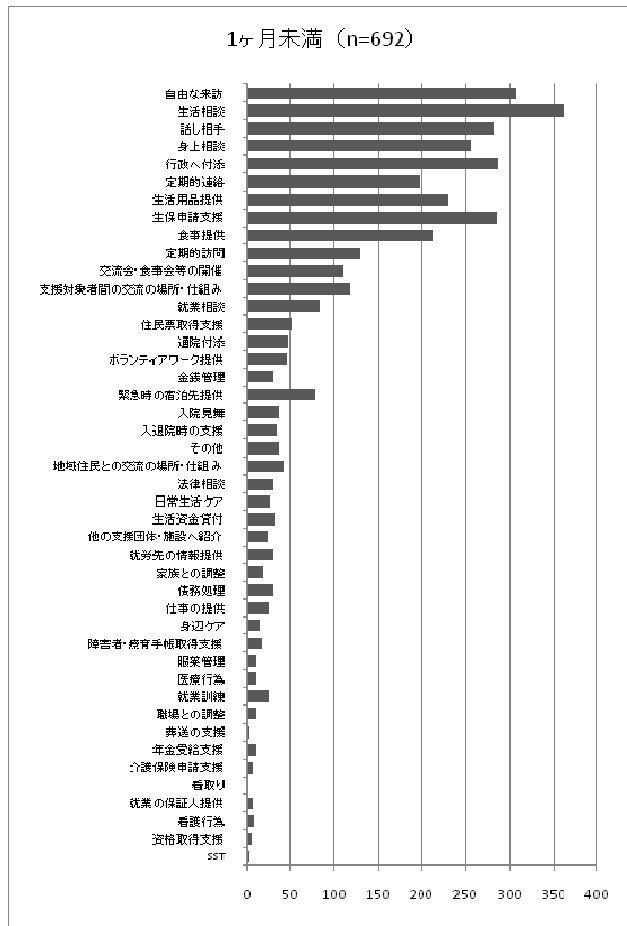
「交流有り」と「消息把握」の支援メニューの特徴をグラフ化すると、「交流有り」の場合、かなり多くのメニューが提供されていることと、とくに「定期的連絡」、「支援対象者間の交流の場所・仕組み」、「交流会・食事会等の開催」、「定期的訪問」の項目が高くでており、これらがアフターケアの定番と考えられる。



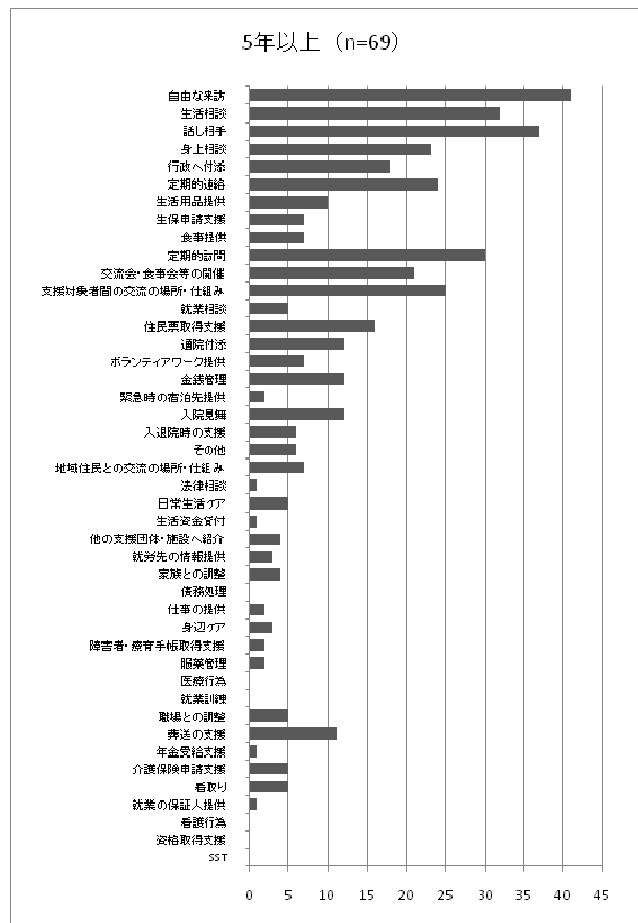
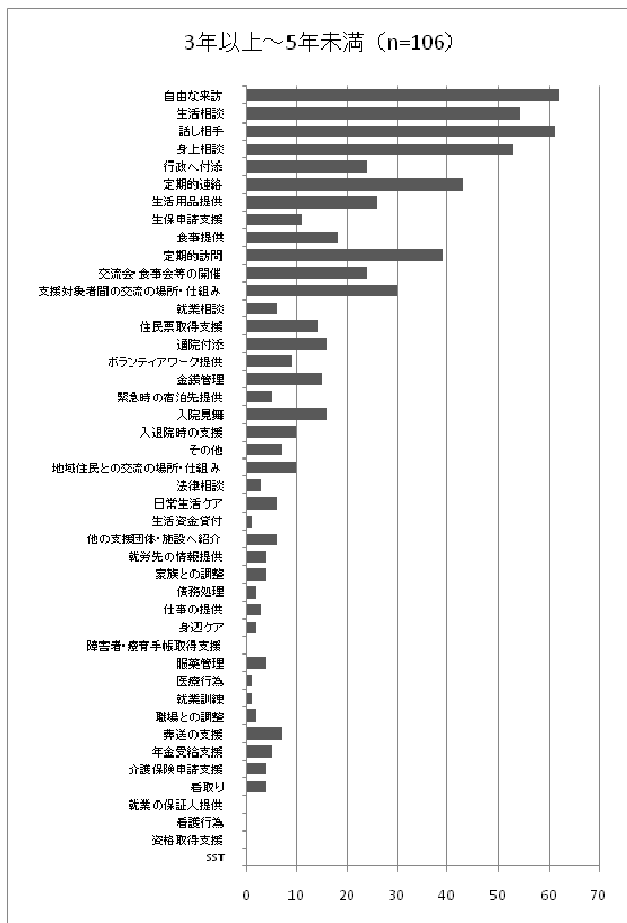
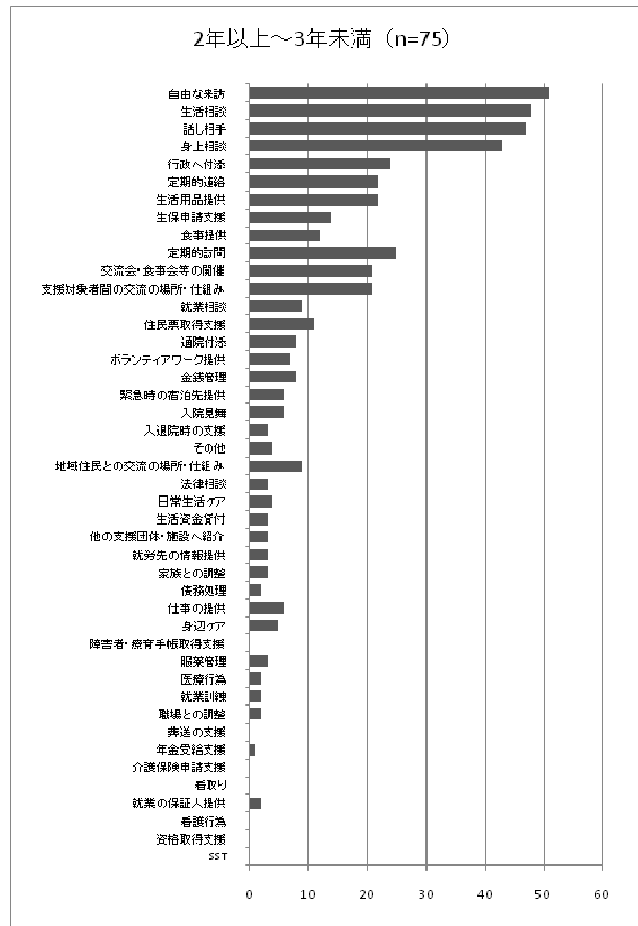
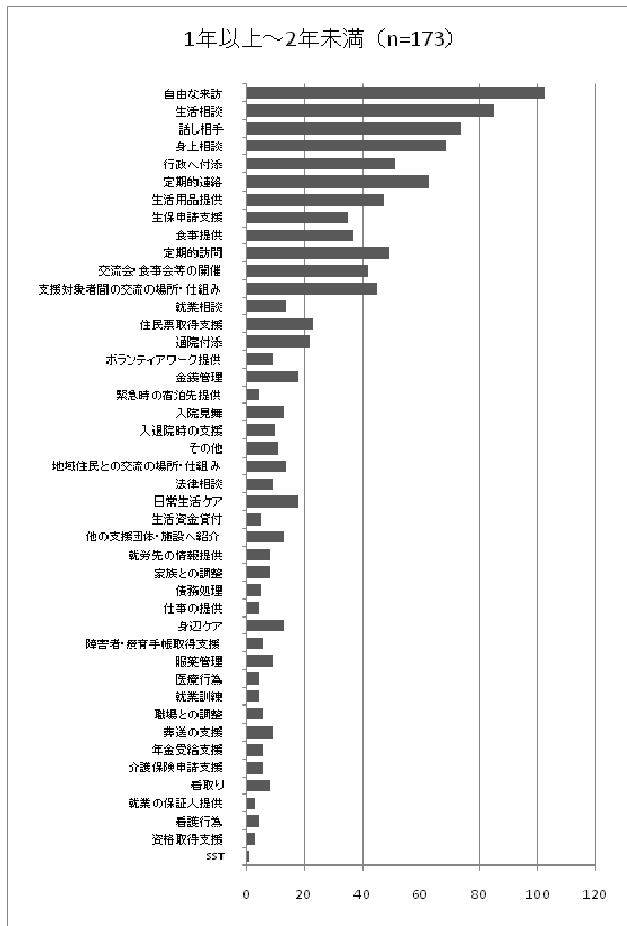
※ 支援期間×支援メニュー（移行後）

アフターケアは、全体的な傾向は支援メニューと同様、自由な来訪や生活相談などのコミュニケーション、「行政への付添」や「生活保護申請支援」などの手続き支援などが多く見られた。支援期間毎に見ると、1ヶ月未満では、手続き支援が多く、1ヶ月以上～3ヶ月未満、3ヶ月以上～半年未満で、広く支援されていることが分かる。さらに、2年以上～3年未満になると、「交流会・食事会等の開催」や「支援対象者間の交流の場所・仕組み、定期的訪問」など、コミュニケーションを継続的、定期的に取り組もうとする傾向が比較的強くみられる。また、「就業の保証人提供」や「仕事の提供」「ボランティアワーク提供」など見られるが、全体的には少ないといえる。3年以上～5年未満、そして5年以上では、コミュニケーションに関わるものがさらに多く出る傾向が強まり、「葬送の支援」や「看取り」など、長期間関わることで想定される亡くなったあとの取り組みも見られた。

10. 脱ホームレスの達成度とアフターケア：継続的アフターケア、伴走型支援



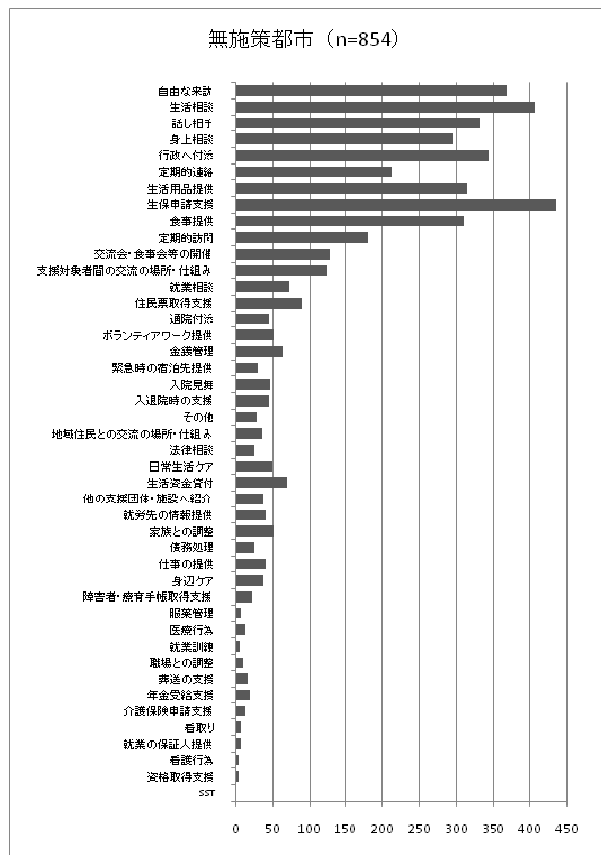
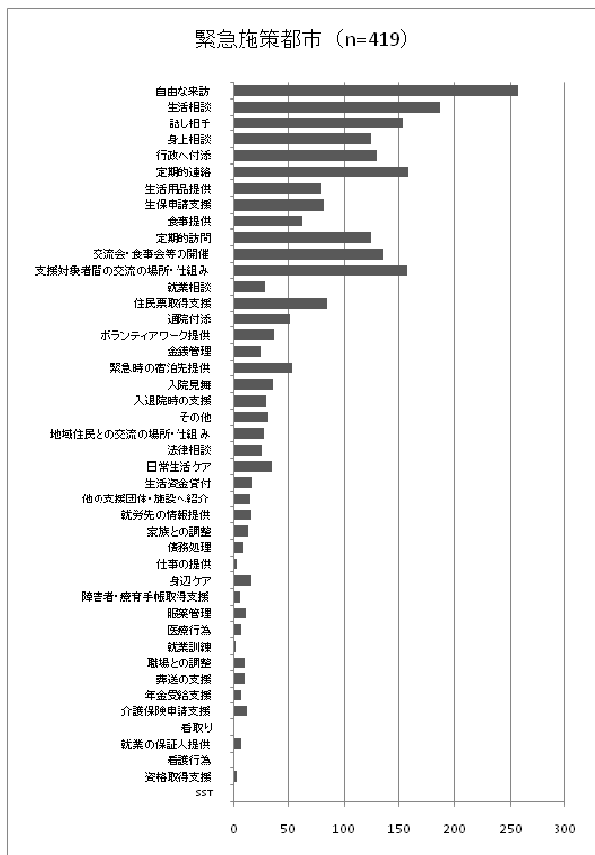
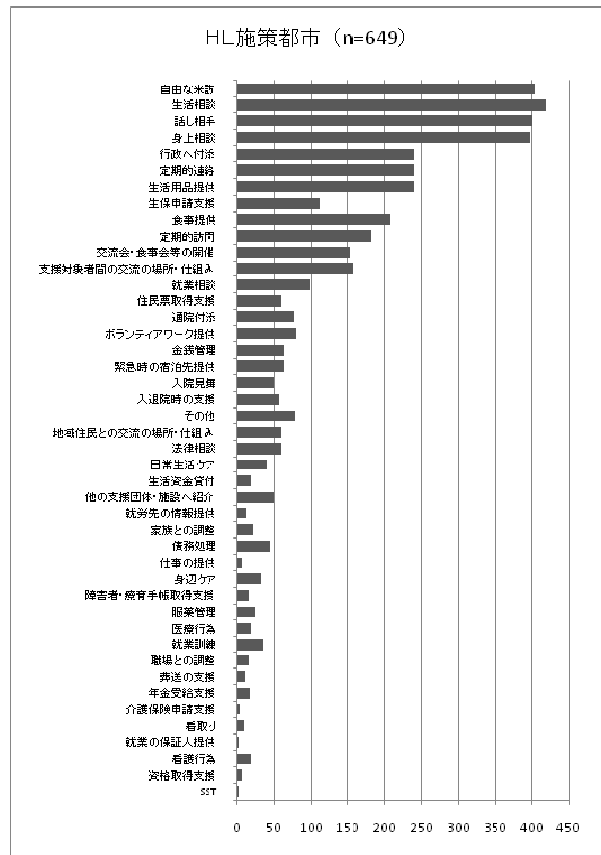
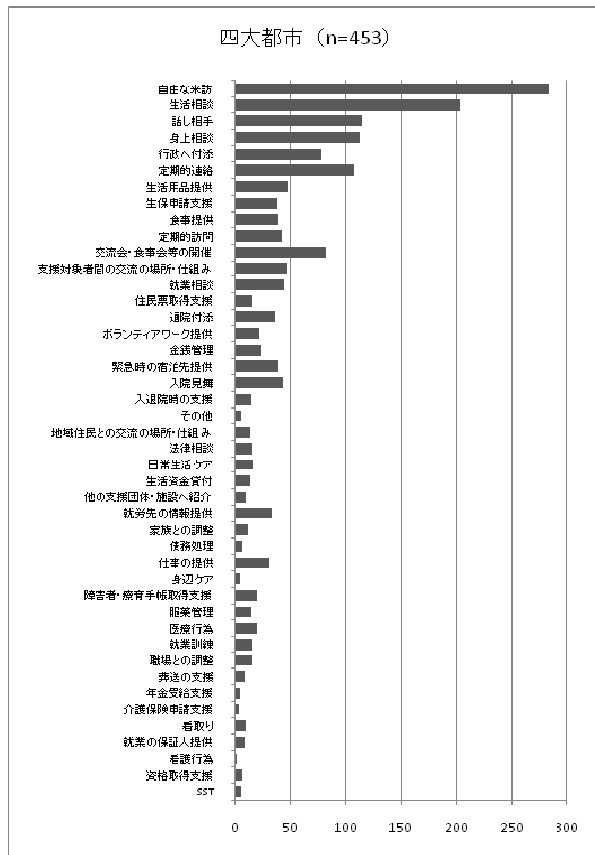
10. 脱ホームレスの達成度とアフターケア：継続的アフターケア、伴走型支援



10. 脱ホームレスの達成度とアフターケア：継続的アフターケア、伴走型支援

※ 地域区分×支援メニュー（移行後）

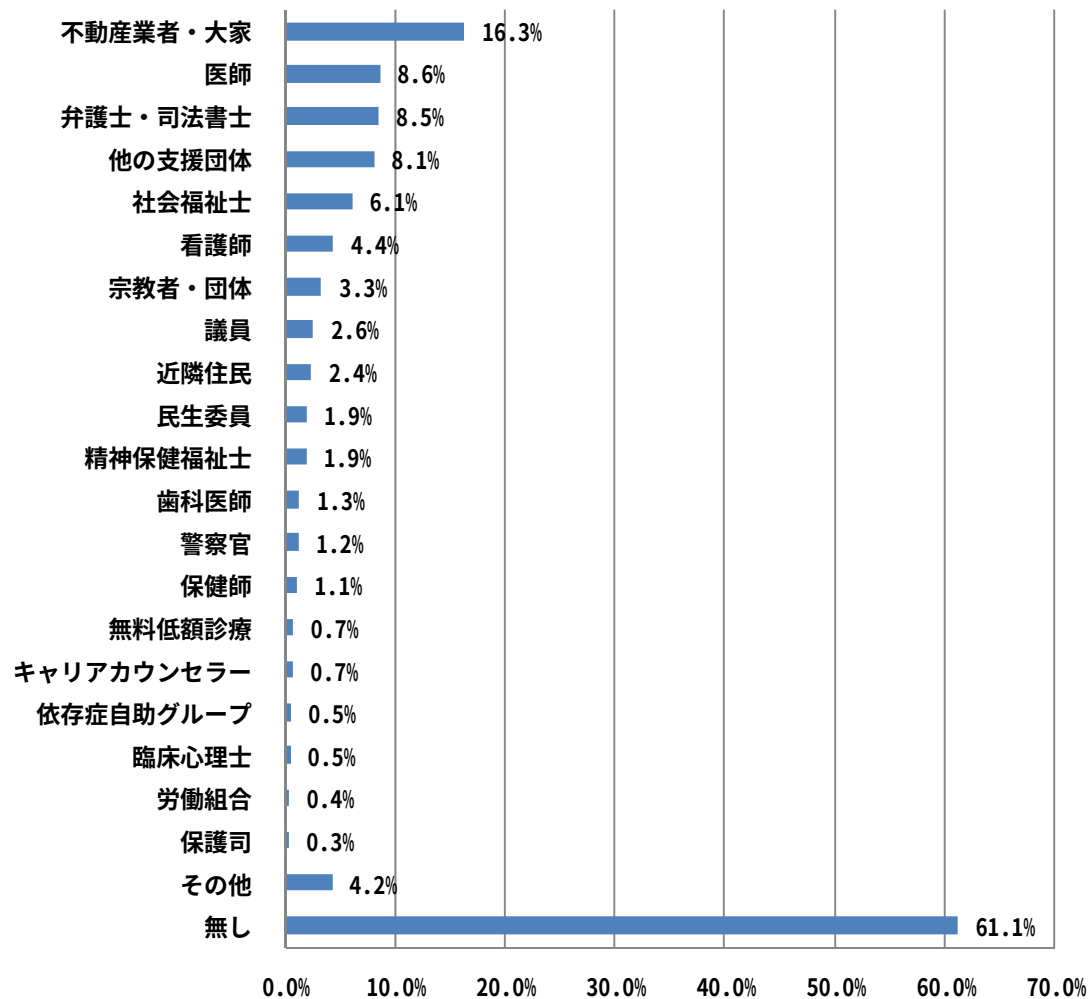
移行後のアフターケアのメニューであるが、地域区分で見ると大きな違いをみることができる。



移行後の連携先

「居宅・施設移行・失踪・死亡」後の連携先をみると、連携していないケースが増え、どこかと連携するケースの割合が全体的に落ちるものの、「不動産業者」「他の支援団体」「弁護士・司法書士」「医師」などが上位に並ぶ傾向は、移行・失踪・死亡前の連携先と同様である。

移行・失踪・死亡後の連携先（N=2,852）



※ 提供した居住場所×消息・交流

一時通過の居住場所を提供していない事例で、交流有が多く、職員常駐のところでの消息不明が多いという結果が出ている。居住場所を介さない場合に、人とのつながりを重視するアフターケアがより重視されている状況が見て取れる。居住場所を介さない場合に、移行後のアフターケアが、消息把握を含め、70.1%（850 人）にのぼっていることが判明した。職員常駐型はより施設内でのサポートが中心で、アフターケアの弱いことがうかがえる。

			2-2-4 提供した居住場所					合計
			提供無し	職員常駐・個室	職員常駐・相部屋	職員訪問・個室	職員訪問・相部屋	
2-3-7 2010 年 10 月 1 日時点 の状態	交流有り	度数	496	73	90	116	25	793
		%	40.9%	13.5%	11.5%	48.9%	25.0%	27.9%
	消息把握	度数	354	159	191	70	21	782
		%	29.2%	29.4%	24.5%	29.5%	21.0%	27.5%
	消息不明	度数	324	280	467	38	53	1156
		%	26.7%	51.9%	59.9%	16.0%	53.0%	40.6%
	死亡	度数	39	28	32	13	1	113
		%	3.2%	5.2%	4.1%	5.5%	1.0%	4.0%
合計	度数	1213	540	780	237	100	2844	
	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

協力者（移行者等調査）

地域移行後の連携先をみると、支援対象者1人あたり平均1.4種の連携先を使っている。ただし、半数以上では連携先を使っていない、持っていないので、支援団体によって相当のばらつきがあることがうかがわれる。連携先として多いのが不動産業者や大家であり、通常の不動産市場で居宅を探すのではなく、一定の便宜を図ってもらっていることがわかる。また、「医師」「看護師」「弁護士・司法書士」など福祉以外の領域の有資格者との連携も比較的多い。

	応答	回答%	ケースの%
不動産業者・大家	465	12.0	16.3
医師	245	6.3	8.6
弁護士・司法書士	242	6.2	8.5
他の支援団体	230	5.9	8.1
社会福祉士	173	4.5	6.1
看護師	125	3.2	4.4
その他	121	3.1	4.2
宗教者・団体	95	2.4	3.3
議員	74	1.9	2.6
近隣住民	68	1.8	2.4
精神保健福祉士	54	1.4	1.9
民生委員	55	1.4	1.9
歯科医師	37	1.0	1.3
警察官	34	0.9	1.2
保健師	30	0.8	1.1
キャリアカウンセラー	20	0.5	0.7
無料低額診療	21	0.5	0.7
臨床心理士	13	0.3	0.5
依存症自助グループ	14	0.4	0.5
労働組合	10	0.3	0.4
保護司	9	0.2	0.3
無し	1744	45.0	61.1
合計	3879	100.0	136.0

1 1. 雇用や就労率：就労自立と社会的就労

ホームレス状態になる以前（≠直前）の雇用形態

移行者等調査で「支援開始の原因となったホームレス状態」以前の雇用形態をみると、「正社員（社保有・社保無）」が 29.5%（1121 人）である。「契約」「派遣」「パート」等を併せて 36.6%（1394 人）、「日雇」は 28.3%（1077 人）、「無職」は 26.8%（1018 人）となっている。

入居者調査では、ホームレス状態になる以前の雇用形態は、「正社員（社保有・社保無）」が 35.6%（534 人）である。「契約」「派遣」「パート」等はあわせて 36.5%（547 人）、移行者等調査の結果とほぼ同じ割合である。「日雇」は 26.8%（402 人）、「無職」は 22.7%（340 人）である。

居宅・施設移行者等調査と入居者調査から、ホームレス状態以前の雇用形態をみると、いずれの調査においても、「無職」や、「パート・アルバイト」や「日雇」といった不安定な雇用形態が多くを占めている。「派遣（日雇除く）」や「日雇（派遣）」などの派遣が一定割合を占めているのも今日の特徴といえよう。他方で、「正社員（社保有）」がそれぞれの調査で 2 割程度を占めており、「正社員（社保無）」も合わせると約 3 割にのぼる。

福祉事務所調査で保護申請時の広義・狭義のホームレス状態になる直前の雇用形態をみると、「無職」が 3 割超を占め、「パート・アルバイト」や「日雇」「派遣」などの不安定な雇用形態も合わせて 4 割を上回る。他方で、「正社員」はごくわずかに留まっており、1 割にも満たない。

以上から、ホームレス状態に至る前段階で、無職や不安定雇用の状態にあり、不安定な生活環境にあったことがわかる。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
正社員（社保有）	765	14.4	20.1
正社員（社保無）	356	6.7	9.4
契約・嘱託社員（期間・臨時工含む）	315	5.9	8.3
派遣（日雇除く）	355	6.7	9.3
パート・アルバイト	724	13.6	19.0
雇人のある業主	105	2.0	2.8
雇人のない業主	124	2.3	3.3
日雇（直雇）	720	13.5	18.9
日雇（派遣）	357	6.7	9.4
役員	7	0.1	0.2
無職	1018	19.1	26.8
その他	105	2.0	2.8
不明	376	7.1	9.9
合計	5327	100.0	140.0

1 1. 雇用や就労率：就労自立と社会的就労

入居者調査

	応答	回答%	ケースの%
正社員（社保有）	336	16.4	22.4
正社員（社保無）	198	9.7	13.2
契約・嘱託社員（期間・臨時工含む）	109	5.3	7.3
派遣（日雇除く）	73	3.6	4.9
パート・アルバイト	365	17.8	24.3
雇人のある業主	33	1.6	2.2
雇人のない業主	42	2.1	2.8
日雇（直雇）	257	12.6	17.1
日雇（派遣）	145	7.1	9.7
役員	4	0.2	0.3
無職	340	16.6	22.7
その他	16	0.8	1.1
不明	129	6.3	8.6
合計	2047	100.0	136.4

福祉事務所調査

	度数	%	有効%	累積%
有効				
正社員（社保有）	49	2.6	2.6	2.6
正社員（社保無）	74	3.9	4.0	6.6
契約・嘱託社員（期間・臨時工含む）	66	3.5	3.6	10.2
派遣（日雇除く）	81	4.3	4.4	14.6
パート・アルバイト	214	11.3	11.5	26.1
雇人のある業主	19	1.0	1.0	27.1
雇人のない業主	58	3.1	3.1	30.3
日雇（派遣）	82	4.3	4.4	34.7
日雇（直雇）	361	19.1	19.5	54.2
無職	653	34.6	35.2	89.4
その他	53	2.8	2.9	92.2
不明	144	7.6	7.8	100.0
合計	1854	98.1	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	35	1.9	
合計		1889	100.0	

1 1. 雇用や就労率：就労自立と社会的就労

○ 再カテゴリー化

既存の選択肢	再カテゴリー後の選択肢
正社員（社保有）	1 正社員（社保有）
正社員（社保無）	2 正社員（社保無）・派遣（日雇除）
派遣（日雇除く）	
契約・嘱託社員（期間・臨時工含む）	3 非正規雇用
パート・アルバイト	
日雇（直雇）	
日雇（派遣）	
雇人のある業主	4 自営業
雇人のない業主	
役員	5 無職
無職	
その他	6 その他
不明	7 不明

※移行者等調査と入居者調査は複数回答を若番優先で単数回答化した後、再カテゴリー化を行った。

移行者等調査

	度数	%	有効%	累積%
有効	正社員（社保有）	765	19.8	20.1
	正社員（社保無）・派遣（日雇除）	511	13.2	33.5
	非正規雇用	815	21.1	55.0
	自営業	652	16.9	72.1
	無職	655	17.0	89.3
	その他	51	1.3	90.6
	不明	356	9.2	100.0
	合計	3805	98.6	100.0
欠損値	無回答・不正回答	53	1.4	
合計		3858	100.0	

入居者調査

	度数	%	有効%	累積%
有効	正社員（社保有）	336	22.1	22.4
	正社員（社保無）・派遣（日雇除）	177	11.7	34.2
	非正規雇用	334	22.0	56.4
	自営業	253	16.7	73.3
	無職	270	17.8	91.3
	その他	9	0.6	91.9
	不明	122	8.0	100.0
	合計	1501	98.8	100.0
欠損値	無回答・不正回答	18	1.2	
合計		1519	100.0	

福祉事務所調査

	度数	%	有効%	累積%
有効	正社員（社保有）	49	2.6	2.6
	正社員（社保無）・派遣（日雇除）	155	8.2	11.0
	非正規雇用	357	18.9	30.3
	自営業	443	23.5	54.2
	無職	653	34.6	89.4
	その他	53	2.8	92.2
	不明	144	7.6	100.0
	合計	1854	98.1	100.0
欠損値	無回答・不正回答	35	1.9	
合計		1889	100.0	

1 1. 雇用や就労率：就労自立と社会的就労

※ 年齢区分×ホームレス状態以前の雇用（再カテゴリー）

ホームレス状態になる以前の雇用は、比較的まだ安定した雇用状況の時をたずねている。これと年齢区分とのクロスであるが、移行者等調査においては、年齢区分の違いと雇用状態の違いが見られない結果になっている。若年であることが正規雇用に有利に働いているというよりは、むしろ逆の関係が見られる。

これは入居者調査になると、もう少し明確にそのことがうかがえる。とくに 35 歳未満の「非正規雇用」の高さが目につく。福祉事務所調査では、雇用状態は年齢区分問わず、厳しい状況がうかがわれる。

移行者等調査

			2-9a 広義 HL 以前の雇用状態（再カテゴリー）							合計
			正社員（社保有）	正社員（社保無）・派遣（日雇除）	非正規雇用	自営業	無職	その他	不明	
年齢	35 歳未満	度数	78	38	89	43	47	4	28	327
		%	23.9%	11.6%	27.2%	13.1%	14.4%	1.2%	8.6%	100.0%
	35 歳以上～	度数	93	74	109	83	91	4	35	489
	45 歳未満	%	19.0%	15.1%	22.3%	17.0%	18.6%	0.8%	7.2%	100.0%
	45 歳以上～	度数	158	95	161	109	115	15	66	719
	55 歳未満	%	22.0%	13.2%	22.4%	15.2%	16.0%	2.1%	9.2%	100.0%
	55 歳以上～	度数	248	154	251	226	210	19	122	1230
	65 歳未満	%	20.2%	12.5%	20.4%	18.4%	17.1%	1.5%	9.9%	100.0%
	65 歳以上	度数	179	142	196	183	181	5	94	980
合計		%	18.3%	14.5%	20.0%	18.7%	18.5%	0.5%	9.6%	100.0%
		度数	756	503	806	644	644	47	345	3745
			20.2%	13.4%	21.5%	17.2%	17.2%	1.3%	9.2%	100.0%

入居者調査

			年齢（再カテゴリー：35 歳から 10 歳区分）					合計
			35 歳未満	35 歳以上～ 45 歳未満	45 歳以上～ 55 歳未満	55 歳以上～ 65 歳未満	65 歳以上	
2-9a 広義 HL 以前の雇用状態（再カテゴリー）	正社員（社保有）	度数	8	22	68	159	77	334
		%	11.6%	15.9%	28.3%	27.7%	16.4%	22.4%
	正社員（社保無）・派遣（日雇除）	度数	8	28	24	71	46	177
		%	11.6%	20.3%	10.0%	12.3%	9.8%	11.9%
	非正規雇用	度数	31	39	66	115	82	333
		%	44.9%	28.3%	27.5%	20.0%	17.5%	22.3%
	自営業	度数	6	16	35	108	87	252
		%	8.7%	11.6%	14.6%	18.8%	18.6%	16.9%
	無職	度数	13	25	37	77	114	266
		%	18.8%	18.1%	15.4%	13.4%	24.3%	17.8%
	その他	度数	0	1	2	3	3	9
		%	0.0%	0.7%	0.8%	0.5%	0.6%	0.6%
	不明	度数	3	7	8	42	60	120
合計		%	4.3%	5.1%	3.3%	7.3%	12.8%	8.0%
		度数	69	138	240	575	469	1491
			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

1 1. 雇用や就労率：就労自立と社会的就労

福祉事務所調査

			年齢（再カテゴリ：35 歳から 10 歳区分）					合計
			35 歳未満	35 歳以上～ 45 歳未満	45 歳以上～ 55 歳未満	55 歳以上～ 65 歳未満	65 歳以上	
2-10b 広義 HL 以前の 雇用状 態（再 カテゴ リ）	正社員（社保有）	度数	3	10	10	22	4	49
		%	1.6%	3.0%	2.7%	3.7%	1.1%	2.6%
	正社員（社保無）・	度数	27	50	37	31	9	154
	派遣（日雇除）	%	14.4%	15.0%	9.9%	5.3%	2.5%	8.3%
	非正規雇用	度数	43	63	75	117	58	356
		%	23.0%	18.9%	20.0%	19.8%	15.9%	19.2%
	自営業	度数	26	66	100	163	86	441
		%	13.9%	19.8%	26.7%	27.6%	23.6%	23.8%
	無職	度数	67	105	129	195	157	653
		%	35.8%	31.4%	34.4%	33.1%	43.1%	35.3%
	その他	度数	7	16	6	20	4	53
		%	3.7%	4.8%	1.6%	3.4%	1.1%	2.9%
	不明	度数	14	24	18	42	46	144
		%	7.5%	7.2%	4.8%	7.1%	12.6%	7.8%
合計		度数	187	334	375	590	364	1850
		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

1 1. 雇用や就労率：就労自立と社会的就労

※ 保護申請時の居住×ホームレス状態以前の雇用（再カテゴリー）

どのようなホームレス状況であったのかと、ホームレス状況以前の雇用の関係を見ると、それほど大きな違いは出てこないことが判明する。雇用状態にあまり関係せず多様なホームレス状況に至ったと想定することができる。

福祉事務所調査

			3-1 保護申請時の居住状態（再カテゴリー）				
			路上（～1月）	路上（1月～1年）	路上（1年～・その他）	居宅	短期居所
2-10b 広義HL以前の雇用状態（再カテゴリー）	正社員（社保有）	度数 %	7 14.3%	3 6.1%	8 16.3%	11 22.4%	11 22.4%
	正社員（社保無）・派遣（日雇除）	度数 %	26 16.8%	20 12.9%	8 5.2%	21 13.5%	40 25.8%
	非正規雇用	度数 %	40 11.2%	25 7.0%	32 9.0%	70 19.7%	106 29.8%
	自営業	度数 %	74 16.8%	49 11.1%	38 8.6%	41 9.3%	123 28.0%
	無職	度数 %	85 13.1%	49 7.6%	36 5.5%	107 16.5%	185 28.5%
	その他	度数 %	6 11.5%	4 7.7%	4 7.7%	5 9.6%	18 34.6%
	不明	度数 %	18 12.8%	7 5.0%	16 11.3%	27 19.1%	18 12.8%
	合計	度数 %	256 13.9%	157 8.5%	142 7.7%	282 15.3%	501 27.2%

施設Ⅰ種	施設その他	宿泊所等	医療施設	刑務所等	その他	合計
0 0.0%	1 2.0%	5 10.2%	2 4.1%	1 2.0%	0 0.0%	49 100.0%
2 1.3%	12 7.7%	18 11.6%	4 2.6%	2 1.3%	2 1.3%	155 100.0%
9 2.5%	9 2.5%	29 8.1%	21 5.9%	10 2.8%	5 1.4%	356 100.0%
5 1.1%	25 5.7%	47 10.7%	26 5.9%	8 1.8%	4 0.9%	440 100.0%
18 2.8%	27 4.2%	61 9.4%	39 6.0%	30 4.6%	12 1.8%	649 100.0%
0 0.0%	2 3.8%	0 0.0%	2 3.8%	11 21.2%	0 0.0%	52 100.0%
3 2.1%	6 4.3%	8 5.7%	29 20.6%	4 2.8%	5 3.5%	141 100.0%
37 2.0%	82 4.5%	168 9.1%	123 6.7%	66 3.6%	28 1.5%	1842 100.0%

支援開始時の雇用形態

支援開始時または保護申請時の雇用形態をみると、いずれの調査結果においても、無職が9割程度（84.8%から92.4%）を占めている。前掲の表とあわせると、ホームレス状態に至る過程において、無職や不安定雇用といった状態が主流を占め、支援開始時や保護申請時には大半が無職となっており、この段階において何らかの事由で失職している実態がわかる。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
正社員（社保有）	9	0.2	0.2
正社員（社保無）	3	0.1	0.1
契約・嘱託社員（期間・臨時工含む）	11	0.3	0.3
派遣（日雇除く）	20	0.5	0.5
パート・アルバイト	66	1.7	1.8
雇人のある業主	7	0.2	0.2
雇人のない業主	54	1.4	1.4
日雇（直雇）	87	2.3	2.3
日雇（派遣）	32	0.8	0.9
役員	0	0.0	0.0
無職	3405	89.4	90.9
その他	42	1.1	1.1
不明	74	1.9	2.0
合計	3810	100.0	101.7

入居者調査

	応答	回答%	ケースの%
正社員（社保有）	2	0.1	0.1
正社員（社保無）	0	0.0	0.0
契約・嘱託社員（期間・臨時工含む）	7	0.5	0.5
派遣（日雇除く）	3	0.2	0.2
パート・アルバイト	25	1.7	1.7
雇人のある業主	2	0.1	0.1
雇人のない業主	2	0.1	0.1
日雇（直雇）	9	0.6	0.6
日雇（派遣）	15	1.0	1.0
役員	0	0.0	0.0
無職	1377	91.7	92.4
その他	6	0.4	0.4
不明	53	3.5	3.6
合計	1501	100.0	100.7

1 1. 雇用や就労率：就労自立と社会的就労

福祉事務所調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	正社員（社保有）	6	0.3	0.3	0.3
	正社員（社保無）	4	0.2	0.2	0.5
	契約・嘱託社員（期間・臨時工含む）	5	0.3	0.3	0.8
	派遣（日雇除く）	7	0.4	0.4	1.2
	パート・アルバイト	43	2.3	2.3	3.5
	雇人のある業主	2	0.1	0.1	3.6
	雇人のない業主	28	1.5	1.5	5.1
	日雇（派遣）	19	1.0	1.0	6.1
	日雇（直雇）	87	4.6	4.6	10.7
	無職	1587	84.0	84.8	95.6
	その他	9	0.5	0.5	96.0
	不明	74	3.9	4.0	100.0
	合計	1871	99.0	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	18	1.0		
合計		1889	100.0		

○ 支援開始時の雇用形態 再カテゴリー化

※再カテゴリーは「ホームレス状態になる以前の雇用状態」と同様である。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	正社員（社保有）	9	0.2	0.2	0.2
	正社員（社保無）・派遣（日雇除）	22	0.6	0.6	0.8
	非正規雇用	135	3.5	3.6	4.4
	自営業	114	3.0	3.0	7.5
	無職	3365	87.2	89.8	97.3
	その他	28	0.7	0.7	98.0
	不明	74	1.9	2.0	100.0
	合計	3747	97.1	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	111	2.9		
合計		3858	100.0		

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	正社員（社保有）	2	0.1	0.1	0.1
	正社員（社保無）・派遣（日雇除）	3	0.2	0.2	0.3
	非正規雇用	36	2.4	2.4	2.8
	自営業	22	1.4	1.5	4.2
	無職	1370	90.2	91.9	96.2
	その他	4	0.3	0.3	96.4
	不明	53	3.5	3.6	100.0
	合計	1490	98.1	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	29	1.9		
合計		1519	100.0		

支援開始後の収入源

移行者等調査においては、「生活保護」が 67.3%（2398 人）と 7 割弱となっている。その他の収入源として「就労」12.5%（446 人）や「年金」5.3%（189 人）がみられる。収入が「無し」との回答が 19.7%（702 人）と 2 割を占める。

入居者調査では、「生活保護」が 91.1%（1367 人）と 9 割を超えており、その他の収入源として、「就労」17.9%（268 人）が 2 割弱、「年金」9.6%（144 人）が 1 割弱となっている。「無し」はごく少数となっている。

福祉事務所の保護開始時の収入源という質問となっているので、上記 2 調査とは傾向が大幅に異なることになるが、「無し」が 85.8%（1617 人）にのぼり、「就労」の割合が 3.9%（73 人）と低く、年金もあわせて、6.7%（126 人）となっている。

移行者等調査

	応答	回答%	ケースの%
就労	446	11.3	12.5
生保	2398	61.0	67.3
年金	189	4.8	5.3
無し	702	17.9	19.7
その他	102	2.6	2.9
不明	95	2.4	2.7
合計	3932	100.0	110.4

入居者調査

	応答	回答%	ケースの%
就労	268	14.6	17.9
生保	1367	74.6	91.1
年金	144	7.9	9.6
無し	23	1.3	1.5
その他	21	1.1	1.4
不明	10	0.5	0.7
合計	1833	100.0	122.2

福祉事務所調査

	応答	回答%	ケースの%
無し	1617	84.9	85.8
就労	73	3.8	3.9
年金（老齢）	92	4.8	4.9
年金（障がい）	20	1.0	1.1
年金（その他）	14	0.7	0.7
その他	42	2.2	2.2
不明	47	2.5	2.5
合計	1905	100.0	101.1

支援開始後の収入組み合わせ（移行者等調査）

「生保のみ」を収入源としている者は全体の 49.0%（1603 人）である。また、「無し」を選択した、支援団体等が支援費用・生活費用を持ち出している事例も 12.5%（409 人）ある。不明を除き、その次に多いのは「就労のみ」の 11.0%（361 人）であり、また、「就労・生保」も 10.0%（328 人）となっている。

移行者等調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	就労のみ	361	9.4	11.0	11.0
	就労・生保	328	8.6	10.0	21.1
	就労・年金	11	0.3	0.3	21.4
	就労・生保・年金	4	0.1	0.1	21.5
	生保のみ	1603	41.8	49.0	70.5
	年金のみ	69	1.8	2.1	72.6
	生保・年金	124	3.2	3.8	76.4
	無し	409	10.7	12.5	88.9
	不明	364	9.5	11.1	100.0
	合計	3273	85.3	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	563	14.7		
合計		3618	3836		

入居後の収入組み合わせ（入居者調査）

「生保のみ」は、71.6%（1071 人）であり、その次には、「福祉的就労」13.0%（195 人）、年金と生保の組み合わせで 7.1%（106 人）、就労のみは 4.9%（73 人）となっている。生活保護一辺倒でないことは判明する。

入居者調査

		度数	%	有効%	累積%
有効	就労のみ	73	4.8	4.9	4.9
	福祉的就労	195	12.8	13.0	17.9
	生保のみ	1071	70.5	71.6	89.5
	年金のみ	27	1.8	1.8	91.3
	生保・年金	106	7.0	7.1	98.4
	なし	15	1.0	1.0	99.4
	不明	9	0.6	0.6	100.0
	合計	1496	98.5	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	23	1.5		
合計		1519	100.0		

1 1. 雇用や就労率：就労自立と社会的就労

※ 年齢区分×入居後の収入組み合わせ（入居者調査）

35 歳未満になると、就労のみで 13.0%（9 人）、就労と生保の組み合わせで 23.2%（16 人）、そして生保のみは 56.5%（38 人）まで下がる。35 歳～45 歳未満になると、就労のみで 8.9%（12 人）、就労と生保の組み合わせで 20.0%（27 人）、そして生保のみは 63.0%（85 人）と、それより高年齢の層よりはやや低くなる。就労と生保の組み合わせである「福祉的就労」が、55 歳未満で 2 割前後を占めている。

			年齢（再カテゴリ：35 歳から 10 歳区分）					合計
			35 歳未満	35 歳以上～ 45 歳未満	45 歳以上～ 55 歳未満	55 歳以上～ 65 歳未満	65 歳以上	
3-2 入居 後の収入 組み合わせ	就労のみ	度数 %	9 13.0%	12 8.9%	17 7.2%	30 5.2%	5 1.1%	73 4.9%
	福祉的就労	度数 %	16 23.2%	27 20.0%	42 17.9%	76 13.1%	30 6.4%	191 12.8%
	生保のみ	度数 %	39 56.5%	85 63.0%	168 71.5%	418 72.2%	357 76.1%	1067 71.8%
	年金のみ	度数 %	1 1.4%	3 2.2%	0 0.0%	4 0.7%	19 4.1%	27 1.8%
	生保・年金	度数 %	3 4.3%	4 3.0%	3 1.3%	43 7.4%	53 11.3%	106 7.1%
	なし	度数 %	1 1.4%	4 3.0%	5 2.1%	3 0.5%	1 0.2%	14 0.9%
	不明	度数 %	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 0.9%	4 0.9%	9 0.6%
	合計	度数 %	69 100.0%	135 100.0%	235 100.0%	579 100.0%	469 100.0%	1487 100.0%

移行時の収入源

上記の移行時の雇用状態での収入源をみると、「就労」で 21.2%（706 人）、「年金」で 6.3%（208 人）、そして「生活保護」は 62.1%（2063 人）となっている。就労支援を主要目標としない民間支援団体の支援ケースとして、就労が 2 割を占めることが確認された。因みに 2009 年度のホームレス自立支援センターの就労退所率は、全国 20 ヶ所で、17.1%～57.0%の幅を持っている。

移行後最長の就労継続期間については、上記のように 21.2%の就労率のうえで、「3 ヶ月未満」の継続が 3.8%（127 人）、「3～6 ヶ月」が 3.4%（114 人）、「6 ヶ月以上」の継続が 11.5%（381 人）となっている。6 ヶ月以上就労継続の事例が半数ということになる。

入居者調査において、入居後の収入源は、「就労」が 17.9%（268 人）で 2 割弱、「年金」が 9.6%（144 人）で 1 割弱を占める一方で、「生活保護」は 91.1%（1367 人）と 9 割強にのぼっている。

移行時前後の収入源（移行者等調査）

	応答	回答%	ケースの%
就労	706	18.5	21.2
生保	2063	54.0	62.1
年金	208	5.4	6.3
無し	423	11.1	12.7
その他	51	1.3	1.5
不明	367	9.6	11.0
合計	3818	100.0	114.9

就労の継続期間

	度数	%	有効%	累積%
有効				
3 ヶ月未満	127	3.3	3.8	3.8
3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	114	3.0	3.4	7.2
6 ヶ月以上	381	9.9	11.5	18.7
非就労	1601	41.5	48.2	66.9
不明	1102	28.6	33.1	100.0
合計	3325	86.2	100.0	
欠損値	無回答・不正回答	533	13.8	
合計	3858	100.0		

移行前後の就労（移行者等調査）

移行者等調査で移行後の就労実績をみると、就労「有り」が 20.4%（692 人）で約 2 割を占める。その就労の実態は、大半がパート・アルバイトや契約、日雇などの不安定的な雇用形態であり、その割合は合わせて 15.0%（513 人）である。他方で正社員（社保有および社保無）は 4.9%（169 人）となっている。

就労の有無

	度数	%	有効%
有効			
不明	932	24.2	27.5
無し	1771	45.9	52.2
有り	692	17.9	20.4
合計	3395	88.0	100.0
欠損値	463	12.0	
無回答・不正回答			
合計	3858	100.0	

その時の雇用形態

	応答	回答%	ケースの%
正社員（社保有）	128	3.7	3.7
正社員（社保無）	41	1.2	1.2
派遣（日雇除く）	41	1.2	1.2
契約・嘱託社員（期間・臨時工含む）	115	3.3	3.4
パート・アルバイト	299	8.6	8.7
日雇（直雇）	38	1.1	1.1
日雇（派遣）	20	0.6	0.6
雇人のある業主	7	0.2	0.2
雇人のない業主	14	0.4	0.4
役員	0	0.0	0.0
無職	2285	66.0	66.6
その他	45	1.3	1.3
不明	428	12.4	12.5
合計	3461	100.0	100.9

1 1. 雇用や就労率：就労自立と社会的就労

※ 支援期間×就労実績

支援を受けてから就労実績の有る者は、支援期間が半年以上1年未満を頂点としている。それ以上支援期間が長期化すれば、就労実績は下がる傾向が見られる。支援期間は、半年から1年がひとつの目安と推測される。

			2-3-3 移行後の就労実績		合計
			無し	有り	
支援期間	1ヶ月未満	度数	458	138	596
		%	76.8%	23.2%	100.0%
	1ヶ月以上～ 3ヶ月未満	度数	388	176	564
		%	68.8%	31.2%	100.0%
	3ヶ月以上～ 半年未満	度数	205	108	313
		%	65.5%	34.5%	100.0%
	半年以上～ 1年未満	度数	180	113	293
		%	61.4%	38.6%	100.0%
	1年以上～ 2年未満	度数	175	59	234
		%	74.8%	25.2%	100.0%
	2年以上～ 3年未満	度数	75	26	101
		%	74.3%	25.7%	100.0%
	3年以上～ 5年未満	度数	105	29	134
		%	78.4%	21.6%	100.0%
	5年以上	度数	80	19	99
		%	80.8%	19.2%	100.0%
合計		度数	1666	668	2334
		%	71.4%	28.6%	100.0%

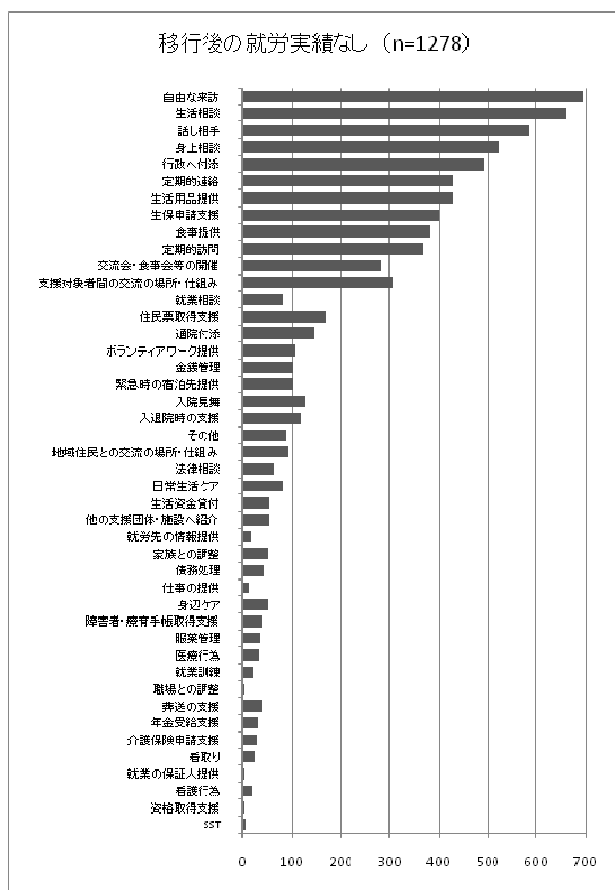
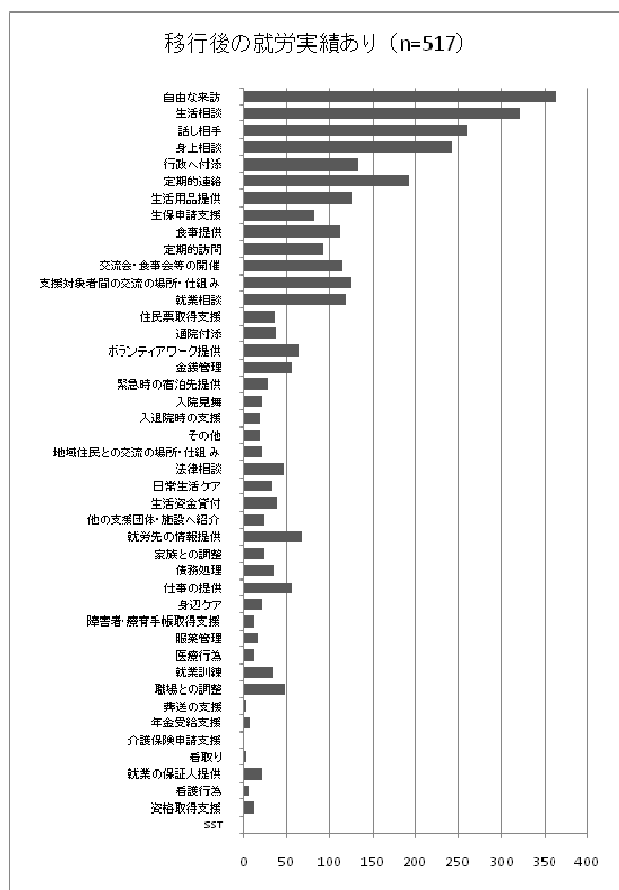
※ 提供した居住場所×就労実績

総じて、一時通過の居住場所を経験した層の就労実績は、「職員常駐・相部屋」を除き、数%ほど高くなっている。

			2-3-3 移行後の就労実績			合計
			無し	有り	不明	
2-2-4 提供した居住場所	提供無し	度数	658	236	306	1200
		%	54.8%	19.7%	25.5%	100.0%
	職員常駐・個室	度数	302	171	170	643
		%	47.0%	26.6%	26.4%	100.0%
	職員常駐・相部屋	度数	428	157	306	891
		%	48.0%	17.6%	34.3%	100.0%
	職員訪問・個室	度数	171	58	22	251
		%	68.1%	23.1%	8.8%	100.0%
	職員訪問・相部屋	度数	51	31	18	100
		%	51.0%	31.0%	18.0%	100.0%
合計		度数	1597	636	813	3046
		%	52.4%	20.9%	26.7%	100.0%

※ アフターケア・メニュー×就労実績（移行者等調査）

就労実績を有する人への支援メニューの特徴をみたのが、下記のグラフである。対比で「就労実績なし」のグラフも並べている。「就労実績有り」のグラフでは、「就労相談」で17.2%、「就労先の情報提供」で9.7%、「仕事の提供」で7.9%、「職場との調整」で6.8%、「就業訓練」で4.9%、「就業の保証人提供」で2.9%、「資格取得支援」で1.6%、といった支援メニューが、就労支援の特徴的なメニューとなっていることがわかる。



調 査 票

支援団体プロフィール

◇ 基本項目のみ貴団体をご記入ください。残りの項目は調査員が聞き取りさせていただきます。
◇ 複数の団体が1つの組織として活動している場合は、団体ごとにこのプロフィールを作成ください。

1 基本項目

1-1 団体名

1-2 法人格【1つにチェック】

☐社会福祉法人

☐一般社団法人

☐NPO法人

☐株式会社

☐有限会社

☐法人格無し

☐その他()

1-3 住所

〒

1-4 電話

1-5 FAX

1-6 E-mail

1-7 代表者

氏名

年齢

歳

☐常勤

☐非常勤

☐ボランティア

1-8 職員
(代表除く)

常勤職員(有給・週30時間以上勤務)	非常勤職員(有給)	ボランティア職員(無給少額)												
<table><tr><td>内HL</td><td>内緊急</td></tr><tr><td>名支援</td><td>名雇用</td></tr></table>	内HL	内緊急	名支援	名雇用	<table><tr><td>内HL</td><td>内HL</td></tr><tr><td>名支援</td><td>名支援</td></tr></table>	内HL	内HL	名支援	名支援	<table><tr><td>内HL</td><td>内HL</td></tr><tr><td>名支援</td><td>名支援</td></tr></table>	内HL	内HL	名支援	名支援
内HL	内緊急													
名支援	名雇用													
内HL	内HL													
名支援	名支援													
内HL	内HL													
名支援	名支援													

注)職員とは有給・無給に関わらず、貴団体の活動へ月1回以上、恒常的に参加している者を指します。

1-9 事業開始

年

1-11 職員の取得資格【該当項目全てチェック】

☐医師保健師看護師社会福祉士精神保健福祉士臨床心理士社会福祉主事訪問介護員(ホームヘルパー)介護福祉士(ケアワーカー)介護支援専門員(ケアマネジャー)社会保険労務士弁護士司法書士調理師栄養士管理栄養士その他()

1-10 法人格取得

年

1-12 事業【該当項目全てチェック】

☐炊き出し(□月に1度未満 □月に1度～ □週1度 □週2、3度 □ほぼ毎日)

☐夜回り (□月に1度未満 □月に1度～ □週1度 □週2、3度 □ほぼ毎日)

☐昼回り (□月に1度未満 □月に1度～ □週1度 □週2、3度 □ほぼ毎日)

☐居住場所(団体合計)(□単一拠点→開始年月 年 月 □複数拠点→別紙も記入)
→□無料低額宿泊所として届け出済み

タイプ	定員	入居者		2010年10月1日 までの総計
		現在	2010年10月1日	
職員常駐	人	人	人	人
職員訪問	人	人	人	人

☐緊急時の宿泊先
(□複数拠点→別紙も記入)

定員	内、行政からの資金で 維持している宿泊先
人	人

☐その他()

注)法外援護施設としても扱う。

組織名(複数団体の場合)

貴団体の記入者名

調査員名

記入日

2 調査員記入項目

2-1 支援対象者(団体合計)
(□複数拠点→別紙も記入)

参考)事業の総計	2007年度	2008年度	2009年度
a) 居宅・施設 移行者	人	人	人
b) 支援中の 失踪者	人	人	人
c) 支援中の 死亡者	人	人	人
支援対象者 (a、b、cの合計)	人	人	人

2-2 2008年4月から2010年9月までの支援対象者タイプ別割合【該当項目全てチェック】

注)若年者:35歳未満、高齢者:65歳以上、長期入居者:1年以上入居、障がい者:疑いあり含む

☐若年者(%)高齢者(%)長期入居者(%)刑余者(%)障がい者(%)女性(%)いずれも非該当(%)

2-3 収支(2009年度)

1) 年間収入 約 万円 内

事業収入 %

会費収入 %

助成金収入 %

寄付金収入 %

その他() %

2) 年間支出 約 万円 内

事業費 %

管理費 %

什器備品費 %

不動産コスト %

その他() %

2-4 最近の課題

2-5 特に力を入れている支援の仕方・ポイント

3 依頼調査・依頼ケース数の決定

3-1 依頼する調査、および、調査Ⅱの依頼ケース数の決定

※(居住場所(いわゆる施設))の有無

☐有り → 調査Ⅰ・Ⅱ

調査Ⅱの依頼ケース

左記

の合計

 =

人

☐無し → 調査Ⅰ

2年間の居宅・施設移行者、失踪者・死亡者の合計

上記

の合計

 =

人

<101人 → 全ケース

≥101人 → 設問2-2の割合を可能な限り反映させた100ケース

3-2 調査Ⅰの依頼ケース数の決定

2年間の居宅・施設移行者、失踪者・死亡者の合計

上記

の合計

 =

人

人数	～40	41～100	101～150	151～200	201～300	301～400	401～500	501～600	601～
依頼 ケース数	全数	30	45	60	90	120	150	180	210

注)設問2-2の割合を可能な限り反映させる

支援団体プロフィール

2010/11/27

支援団体プロフィール別紙

◇ 基本項目のみ貴団体をご記入ください。残りの項目は調査員が聞き取りさせていただきます。
◇ 複数の団体が1つの組織として活動している場合は、団体ごとにこのプロフィールを作成ください。

団体名	貴団体の記入者名	調査員名	別紙No.	記入日

施設No.		名称		場所	
1 基本項目					
1-12 事業 居住場所(開始年月 年 月) □無料低額宿泊所として届け出済み					
	タイプ	定員	入居者		2010年10月1日 までの総計
			現在	2010年10月1日	
	職員常駐	人	人	人	人
	職員訪問	人	人	人	人
緊急時の宿泊先			定員	内、行政からの資金で 維持している宿泊先	人
注) 法外援護施設としても扱う。					
2 調査員記入項目					
2-1 支援対象者					
		参考) 事業の総計	2007年度	2008年度	2009年度
	居宅・施設 移行者	人	人	人	人
	支援中の 失踪者	人	人	人	人
	支援中の 死亡者	人	人	人	人

施設No.		名称		場所	
1 基本項目					
1-12 事業 居住場所(開始年月 年 月) □無料低額宿泊所として届け出済み					
	タイプ	定員	入居者		2010年10月1日 までの総計
			現在	2010年10月1日	
	職員常駐	人	人	人	人
	職員訪問	人	人	人	人
緊急時の宿泊先			定員	内、行政からの資金で 維持している宿泊先	人
注) 法外援護施設としても扱う。					
2 調査員記入項目					
2-1 支援対象者					
		参考) 事業の総計	2007年度	2008年度	2009年度
	居宅・施設 移行者	人	人	人	人
	支援中の 失踪者	人	人	人	人
	支援中の 死亡者	人	人	人	人

施設No.		名称		場所	
1 基本項目					
1-12 事業 居住場所(開始年月 年 月) □無料低額宿泊所として届け出済み					
	タイプ	定員	入居者		2010年10月1日 までの総計
			現在	2010年10月1日	
	職員常駐	人	人	人	人
	職員訪問	人	人	人	人
緊急時の宿泊先			定員	内、行政からの資金で 維持している宿泊先	人
注) 法外援護施設としても扱う。					
2 調査員記入項目					
2-1 支援対象者					
		参考) 事業の総計	2007年度	2008年度	2009年度
	居宅・施設 移行者	人	人	人	人
	支援中の 失踪者	人	人	人	人
	支援中の 死亡者	人	人	人	人

施設No.		名称		場所	
1 基本項目					
1-12 事業 居住場所(開始年月 年 月) □無料低額宿泊所として届け出済み					
	タイプ	定員	入居者		2010年10月1日 までの総計
			現在	2010年10月1日	
	職員常駐	人	人	人	人
	職員訪問	人	人	人	人
緊急時の宿泊先			定員	内、行政からの資金で 維持している宿泊先	人
注) 法外援護施設としても扱う。					
2 調査員記入項目					
2-1 支援対象者					
		参考) 事業の総計	2007年度	2008年度	2009年度
	居宅・施設 移行者	人	人	人	人
	支援中の 失踪者	人	人	人	人
	支援中の 死亡者	人	人	人	人

I . 居宅・施設移行者等調査

◇ 貴団体の支援対象者1人につきこの調査票1枚を使用し赤ペンでご記入ください。

◇ 調査対象は、貴団体が支援し、2008年4月～2010年3月に本人・家族名義の住宅・集合住宅、医療施設、社会福祉施設に移行された支援対象者、および、貴団体が支援中に失踪・死亡した支援対象者です（設問2-3-2が2008年4月～2010年3月が対象）。

1. 支援対象者の属性	
◇ 支援対象者の基本的な属性を伺います。	
1-1 生年	1-2 戸籍上の性別【1つにチェック】
西暦 年	☐ 男性 ☐ 女性
1-3 最終学歴【1つにチェック】	
☐ 中卒 ☐ 高卒 ☐ 専門学校卒 ☐ 大卒 ☐ その他() ☐ 不明	
1-4 過去の生保歴【1つにチェック】	1-5 過去の野宿歴【1つにチェック】
☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明	☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明
1-6 支援前の健康保険【1つにチェック】	1-7 支援前の借金【1つにチェック】
☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明	☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明
1-8 状態【該当項目全てチェック】	
a) アディクション(依存症・依存傾向) ☐ アルコール ☐ 薬物 ☐ ギャンブル ☐ その他() ☐ 無し	
b) 精神障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し	
c) 知的障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し	
d) 身体障がい ☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し	
1-9 雇用形態【該当項目全てチェック】	
a) 支援開始の原因となったHL状態以前 ☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ パート・アルバイト ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明	
b) 支援開始時 ☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ パート・アルバイト ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明	
1-10 ホームレスに至った主な理由【該当項目全てチェック】	
☐ 失職 ☐ 借金 ☐ アディクション ☐ 病気 ☐ ケガ ☐ 犯罪 ☐ 犯罪被害 ☐ 家内不和 ☐ DV ☐ その他() ☐ 不明	
1-11 支援開始地にいた・来た理由・目的【該当項目全てチェック】	
☐ 3年以上在住 ☐ 出身地 ☐ 親族在住 ☐ 知人在住 ☐ 婚姻 ☐ 就業 ☐ 就職活動 ☐ 旅 ☐ 生保目的 ☐ その他() ☐ 不明	

2. 支援対象者の状況、貴団体の支援内容、他の支援団体・施設・行政との連携			
◇ 時系列(2-1～支援開始、2-2支援開始～移行・失踪・死亡、2-3移行・失踪・死亡～)ごとに支援対象者の状況、貴団体の支援内容、他の支援団体・施設・行政との連携について伺います。 注)「移行」とは当人もしくはその親族名義の住居か医療施設・社会福祉施設などに移ることを指し、貴団体名義の居住場所への移動は含みません。			
支援対象者の状況	2-1 支援開始前	2-2 支援開始後で居宅・施設移行、失踪・死亡前	2-3 居宅・施設移行後、および、失踪・死亡後
	1 コンタクトの経路【1つにチェック】 ☐ 路上 ☐ 行政・福祉事務所 ☐ 施設 ☐ 炊き出し ☐ 他の支援団体 ☐ 知人 ☐ 医療施設 ☐ 弁護士・司法書士 ☐ 周辺住民 ☐ 不動産業者・大家 ☐ 保護観察所・刑務所等 ☐ 警察 ☐ 議員 ☐ 本人から問い合わせ ☐ その他()	1 支援開始時期 西暦 年 月 2 支援開始後の収入源【該当項目全てチェック】 ☐ 就労 ☐ 生保 ☐ 年金 ☐ 無し ☐ その他() ☐ 不明	1 貴団体からの移行先と失踪・死亡の別【1つにチェック】 ☐ 民営住宅(本人契約) ☐ 公営住宅(本人契約) ☐ 親族宅 ☐ 生活保護施設 ☐ HL自立支援関連施設 ☐ 女性関連施設 ☐ 老人福祉施設 ☐ 障害者施設 ☐ 医療施設 ☐ 刑務所等 ☐ 社宅 ☐ 他の支援団体 ☐ 失踪 ☐ 死亡 ☐ その他()
	2 支援開始直前の居住状態【1つにチェック】 ☐ 路上(～1月) ☐ 路上(1月～1年) ☐ 路上(1年～3年) ☐ 路上(3年～) ☐ 本人・家族名義の住宅 ☐ 医療施設 ☐ 社宅 ☐ ホテル・旅館 ☐ 簡易宿所(ドヤ) ☐ ネットカフェ ☐ 雇用促進住宅等 ☐ 他の支援団体提供の居住場所 ☐ 施設提供の居住場所 ☐ 知人の家 ☐ 飯場 ☐ 刑務所等 ☐ その他()	3 支援開始直後の居住状態【1つにチェック】 ☐ 設問2-1-2と同じ場所 ☐ 貴団体の緊急時の宿泊先 ☐ 貴団体の居住場所 ☐ 他の支援団体の緊急時の宿泊先 ☐ 他の支援団体の居住場所 ☐ 本人・家族名義の住宅 ☐ 社宅 ☐ 施設 ☐ 路上 ☐ ホテル・旅館 ☐ ネットカフェ ☐ 知人の家 ☐ 簡易宿所(ドヤ) ☐ 飯場 ☐ 雇用促進住宅等 ☐ 医療施設 ☐ 刑務所等 ☐ その他()	2 移行、失踪・死亡時期 西暦 年 月 3 移行後の就労実績とその開始日 ☐ 有り →→→ 西暦 年 月 ☐ 無し ☐ 不明
貴団体の支援内容	支援開始	4 提供した居住場所【該当項目全てチェック】 ☐ 提供無し ☐ 職員常駐・個室 ☐ 職員常駐・相部屋 ☐ 職員訪問・個室 ☐ 職員訪問・相部屋	4 移行時点直近の雇用状態【該当項目全てチェック】 ☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ パート・アルバイト ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明
		5 提供した支援メニュー【該当項目全てチェック】 ☐ 安否確認 ☐ 生保申請支援 ☐ 緊急時の宿泊先提供 ☐ 行政へ付添 ☐ 生活用品提供 ☐ 食事提供 ☐ 金銭管理 ☐ 服薬管理 ☐ 債務処理 ☐ 法律相談 ☐ 住民票取得支援 ☐ 介護保険申請支援 ☐ 障害者・療育手帳取得支援 ☐ 年金受給支援 ☐ 他の支援団体・施設へ紹介 ☐ 身辺ケア ☐ 日常生活ケア ☐ 家族との調整 ☐ 生活資金貸付 ☐ SST ☐ 自立までの個人プラン作成 ☐ 生活相談 ☐ 身上相談 ☐ 話し相手 ☐ 就業相談 ☐ 職場との調整 ☐ 資格取得支援 ☐ 就労先の情報提供 ☐ 就業の保証人提供 ☐ 就業訓練 ☐ 仕事の提供 ☐ ボランティアワーク提供 ☐ 医療行為 ☐ 看護行為 ☐ 通院付添 ☐ 入院見舞 ☐ 入退院時の支援 ☐ 居宅探し支援 ☐ 住居の保証人提供 ☐ 敷金・礼金貸付 ☐ 支援対象者間の交流の場所・仕組み ☐ 地域住民との交流の場所・仕組み ☐ 看取り ☐ 交流会・食事会等の開催 ☐ その他()	5 設問2-3-4の雇用状態での収入源【該当項目全てチェック】 ☐ 就労 ☐ 生保 ☐ 年金 ☐ 無し ☐ その他() ☐ 不明
		6 協力者・団体(職員は除く)【該当項目全てチェック】 ☐ 医師 ☐ 歯科医師 ☐ 看護師 ☐ 保健師 ☐ 社会福祉士 ☐ 精神保健福祉士 ☐ 臨床心理士 ☐ 弁護士・司法書士 ☐ キャリアカウンセラー ☐ 民生委員 ☐ 保護司 ☐ 警察官 ☐ 労働組合 ☐ 不動産業者・大家 ☐ 他の支援団体 ☐ 無料低額診療 ☐ 依存症自助グループ ☐ 宗教者・団体 ☐ 近隣住民 ☐ 議員 ☐ その他() ☐ 無し	6 移行後最長の就業継続期間【1つにチェック】 ☐ ～3ヶ月 ☐ 3～6ヶ月 ☐ 6ヶ月～ ☐ 非就労 ☐ 不明
他の支援団体・施設・行政との連携	支援開始	7 移行のため一時利用した施設【該当項目全てチェック】 ☐ 生活保護施設 ☐ 法外援護施設 ☐ 女性関連施設 ☐ HL自立支援関連施設 ☐ その他() ☐ 無し	7 2010年10月1日時点の状態【1つにチェック】 ☐ 交流有り ☐ 消息把握 ☐ 消息不明 ☐ 死亡
		8 利用した給付・貸付(生保除く)【該当項目全てチェック】 a) ハローワーク ☐ 給付(雇用保険) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 b) 自治体・中央省庁等 ☐ 給付(住宅手当) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 c) 市町村社会福祉協議会 ☐ 貸付(生活福祉資金) ☐ 貸付(その他) ☐ 無し ☐ 不明	8 提供した・している支援メニュー【該当項目全てチェック】 ☐ 定期的訪問 ☐ 定期的連絡 ☐ 自由な来訪 ☐ 生保申請支援 ☐ 緊急時の宿泊先提供 ☐ 行政へ付添 ☐ 生活用品提供 ☐ 食事提供 ☐ 金銭管理 ☐ 服薬管理 ☐ 債務処理 ☐ 法律相談 ☐ 住民票取得支援 ☐ 介護保険申請支援 ☐ 年金受給支援 ☐ 障害者・療育手帳取得支援 ☐ 他の支援団体・施設へ紹介 ☐ 生活資金貸付 ☐ 生活相談 ☐ 身上相談 ☐ 話し相手 ☐ SST ☐ 家族との調整 ☐ 身辺ケア ☐ 日常生活ケア ☐ 就業相談 ☐ 職場との調整 ☐ 資格取得支援 ☐ 就労先の情報提供 ☐ 就業の保証人提供 ☐ 就業訓練 ☐ ボランティアワーク提供 ☐ 仕事の提供 ☐ 医療行為 ☐ 看護行為 ☐ 入退院時の支援 ☐ 入院見舞 ☐ 通院付添 ☐ 交流会・食事会等の開催 ☐ 地域住民との交流の場所・仕組み ☐ 看取り ☐ 葬送の支援 ☐ 支援対象者間の交流の場所・仕組み ☐ その他()
		9 協力者・団体(職員は除く)【該当項目全てチェック】 ☐ 医師 ☐ 歯科医師 ☐ 看護師 ☐ 保健師 ☐ 社会福祉士 ☐ 精神保健福祉士 ☐ 臨床心理士 ☐ 弁護士・司法書士 ☐ キャリアカウンセラー ☐ 民生委員 ☐ 保護司 ☐ 警察官 ☐ 労働組合 ☐ 不動産業者・大家 ☐ 他の支援団体 ☐ 無料低額診療 ☐ 依存症自助グループ ☐ 宗教者・団体 ☐ 近隣住民 ☐ 議員 ☐ その他() ☐ 無し	9 協力者・団体(職員は除く)【該当項目全てチェック】 ☐ 給付(雇用保険) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 b) 自治体・中央省庁等 ☐ 給付(住宅手当) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 c) 市町村社会福祉協議会 ☐ 貸付(生活福祉資金) ☐ 貸付(その他) ☐ 無し ☐ 不明
10 利用した給付・貸付(生保除く)【該当項目全てチェック】 a) ハローワーク ☐ 給付(雇用保険) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 b) 自治体・中央省庁等 ☐ 給付(住宅手当) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 c) 市町村社会福祉協議会 ☐ 貸付(生活福祉資金) ☐ 貸付(その他) ☐ 無し ☐ 不明	10 利用した給付・貸付(生保除く)【該当項目全てチェック】 a) ハローワーク ☐ 給付(雇用保険) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 b) 自治体・中央省庁等 ☐ 給付(住宅手当) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明 c) 市町村社会福祉協議会 ☐ 貸付(生活福祉資金) ☐ 貸付(その他) ☐ 無し ☐ 不明		

Ⅱ. 入居者調査

◇ 2010年10月1日時点で貴団体名義の住宅・集合住宅・寮などの居住場所へ入居中の方について赤ペンでご回答ください。

◇ 入居者の1 基本的な属性、2 貴団体への入居前の状況、3 貴団体への入居後の状況について伺います。

入居者 No.		イニシャル	
2 貴団体への入居前の状況			
2-1 コンタクトの経路【1つにチェック】			
☐ 路上 ☐ 炊き出し ☐ 行政・福祉事務所 ☐ 他の支援団体 ☐ 施設 ☐ 知人 ☐ 医療施設 ☐ 弁護士・司法書士 ☐ 周辺住民 ☐ 警察 ☐ 不動産業者・大家 ☐ 議員 ☐ 保護観察所・刑務所等 ☐ 本人から問い合わせ ☐ その他()			
2-2 支援開始直前の居住状態【1つにチェック】			
☐ 路上(～1月) ☐ 路上(1月～1年) ☐ 路上(1年～3年) ☐ 路上(3年～) ☐ 本人・家族名義の住宅 ☐ 社宅 ☐ ホテル・旅館 ☐ 簡易宿所(ドヤ) ☐ ネットカフェ ☐ 雇用促進住宅等 ☐ 知人の家 ☐ 他の支援団体が提供した居住場所 ☐ 施設が提供した居住場所 ☐ 医療施設 ☐ 飯場 ☐ 刑務所等 ☐ その他()			
2-3 他の支援団体の利用【1つにチェック】			
☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明			
2-4 利用済みの給付・貸付(生保除く)【該当項目全てチェック】			
a) ハローワーク ☐ 給付(雇用保険) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明			
b) 自治体・中央省庁等 ☐ 給付(住宅手当) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明			
c) 市町村社会福祉協議会 ☐ 貸付(生活福祉資金) ☐ 貸付(その他) ☐ 無し ☐ 不明			
2-5 利用済みの施設・無料低額宿泊所【該当項目全てチェック】			
☐ 生活保護施設 ☐ 法外援護施設 ☐ 女性関連施設 ☐ 更生保護施設 ☐ HL自立支援関連施設 ☐ 無料低額宿泊所 ☐ その他() ☐ 無し ☐ 不明			
3 貴団体への入居後の状況			
3-1 入居時期		3-2 入居後の収入源	
西暦 年 月		【該当項目全てチェック】 ☐ 就労 ☐ 生保 ☐ 年金 ☐ 無し ☐ その他() ☐ 不明	
3-3 提供した居住場所【該当項目全てチェック】			
☐ 職員常駐・個室 ☐ 職員常駐・相部屋 ☐ 職員訪問・個室 ☐ 職員訪問・相部屋			
3-4 現在提供している支援メニュー【該当項目全てチェック】			
☐ 安否確認 ☐ 生保申請支援 ☐ 行政へ付添 ☐ 生活用品提供 ☐ 食事提供 ☐ 金銭管理 ☐ 服薬管理 ☐ 債務処理 ☐ 法律相談 ☐ 住民票取得支援 ☐ 介護保険申請支援 ☐ 年金受給支援 ☐ 障害者・療育手帳取得支援 ☐ 生活資金貸付 ☐ SST ☐ 家族との調整 ☐ 身辺ケア ☐ 日常生活ケア ☐ 生活相談 ☐ 身上相談 ☐ 話し相手 ☐ 自立までの個人プラン作成 ☐ 他の支援団体・施設へ紹介 ☐ 就業相談 ☐ 職場との調整 ☐ 就業訓練 ☐ 就労先の情報提供 ☐ 資格取得支援 ☐ 就業の保証人提供 ☐ 仕事の提供 ☐ ボランティアワーク提供 ☐ 医療行為 ☐ 看護行為 ☐ 通院付添 ☐ 入退院時の支援 ☐ 入院見舞 ☐ 居宅探し支援 ☐ 交流会・食事会等の開催 ☐ 支援対象者間の交流の場所・仕組み ☐ 地域住民との交流の場所・仕組み ☐ その他()			
3-5 本人の移行の意志		3-6 今後の移行見込み(貴団体の判断)	
【該当項目全てチェック】 ☐ 居宅有り ☐ 施設有り ☐ 無し		【該当項目全てチェック】 ☐ 居宅有り ☐ 施設有り ☐ 無し(設問3-7へ)	
3-7 【3-6で無しにチェックした場合だけ回答】			
今後の移行見込みがない理由【該当項目全てチェック】			
☐ 障がい(疑いあり含む) ☐ 疾病 ☐ アディクション ☐ 生活技能の欠如 ☐ 高齢 ☐ 自立への精神的不安 ☐ 職員・他の入居者の存在が欠かせない ☐ 単身生活を嫌う ☐ 集団生活を嫌う ☐ 貴団体の居住場所の設備が良い ☐ 移行候補地が遠隔地 ☐ 移行先の確保が困難 ☐ その他()			
1-11 支援開始地にいた・来た理由・目的			
【該当項目全てチェック】			
☐ 3年以上在住 ☐ 出身地 ☐ 親族在住 ☐ 知人在住 ☐ 婚姻 ☐ 就業 ☐ 就職活動 ☐ 旅 ☐ 生保目的 ☐ その他() ☐ 不明			

	団体名		記入者名		調査票No.

入居者 No.		イニシャル	
1 入居者の属性			
1-1 生年		1-2 戸籍上の性別	
西暦 年		【1つにチェック】 ☐ 男性 ☐ 女性	
1-3 最終学歴【1つにチェック】			
☐ 中卒 ☐ 高卒 ☐ 専門学校卒 ☐ 大卒 ☐ その他() ☐ 不明			
1-4 過去の生保歴		1-5 過去の野宿歴	
【1つにチェック】		【1つにチェック】	
☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明		☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明	
1-6 支援前の健康保険		1-7 支援前の借金	
除【1つにチェック】		【1つにチェック】	
☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明		☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明	
1-8 状態【該当項目全てチェック】			
a) アディクション(依存症・依存傾向)			
☐ アルコール ☐ 薬物 ☐ ギャンブル ☐ その他() ☐ 無し			
b) 精神障がい			
☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し			
c) 知的障がい			
☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し			
d) 身体障がい			
☐ 支援開始前に手帳取得 ☐ 疑いあり ☐ 支援開始後に手帳取得 ☐ 無し			
1-9 雇用形態【該当項目全てチェック】			
a) 支援開始の原因となったHL状態以前			
☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ パート・アルバイト ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明			
b) 支援開始時			
☐ 正社員(社保有) ☐ 正社員(社保無) ☐ 契約・嘱託社員(期間・臨時工含む) ☐ 派遣(日雇除く) ☐ パート・アルバイト ☐ 雇人のある業主 ☐ 雇人のない業主 ☐ 日雇(直雇) ☐ 日雇(派遣) ☐ 役員 ☐ 無職 ☐ その他() ☐ 不明			
1-10 ホームレスに至った主な理由			
【該当項目全てチェック】			
☐ 失職 ☐ 借金 ☐ アディクション ☐ 病気 ☐ ケガ ☐ 犯罪 ☐ 犯罪被害 ☐ 家内不和 ☐ DV ☐ その他() ☐ 不明			
1-11 支援開始地にいた・来た理由・目的			
【該当項目全てチェック】			
☐ 3年以上在住 ☐ 出身地 ☐ 親族在住 ☐ 知人在住 ☐ 婚姻 ☐ 就業 ☐ 就職活動 ☐ 旅 ☐ 生保目的 ☐ その他() ☐ 不明			

2 貴団体への入居前の状況			
2-1 コンタクトの経路【1つにチェック】			
☐ 路上 ☐ 炊き出し ☐ 行政・福祉事務所 ☐ 他の支援団体 ☐ 施設 ☐ 知人 ☐ 医療施設 ☐ 弁護士・司法書士 ☐ 周辺住民 ☐ 警察 ☐ 不動産業者・大家 ☐ 議員 ☐ 保護観察所・刑務所等 ☐ 本人から問い合わせ ☐ その他()			
2-2 支援開始直前の居住状態【1つにチェック】			
☐ 路上(～1月) ☐ 路上(1月～1年) ☐ 路上(1年～3年) ☐ 路上(3年～) ☐ 本人・家族名義の住宅 ☐ 社宅 ☐ ホテル・旅館 ☐ 簡易宿所(ドヤ) ☐ ネットカフェ ☐ 雇用促進住宅等 ☐ 知人の家 ☐ 他の支援団体が提供した居住場所 ☐ 施設が提供した居住場所 ☐ 医療施設 ☐ 飯場 ☐ 刑務所等 ☐ その他()			
2-3 他の支援団体の利用【1つにチェック】			
☐ 有り ☐ 無し ☐ 不明			
2-4 利用済みの給付・貸付(生保除く)【該当項目全てチェック】			
a) ハローワーク ☐ 給付(雇用保険) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明			
b) 自治体・中央省庁等 ☐ 給付(住宅手当) ☐ 給付(その他) ☐ 貸付 ☐ 無し ☐ 不明			
c) 市町村社会福祉協議会 ☐ 貸付(生活福祉資金) ☐ 貸付(その他) ☐ 無し ☐ 不明			
2-5 利用済みの施設・無料低額宿泊所【該当項目全てチェック】			
☐ 生活保護施設 ☐ 法外援護施設 ☐ 女性関連施設 ☐ 更生保護施設 ☐ HL自立支援関連施設 ☐ 無料低額宿泊所 ☐ その他() ☐ 無し ☐ 不明			
3 貴団体への入居後の状況			
3-1 入居時期		3-2 入居後の収入源	
西暦 年 月		【該当項目全てチェック】 ☐ 就労 ☐ 生保 ☐ 年金 ☐ 無し ☐ その他() ☐ 不明	
3-3 提供した居住場所【該当項目全てチェック】			
☐ 職員常駐・個室 ☐ 職員常駐・相部屋 ☐ 職員訪問・個室 ☐ 職員訪問・相部屋			
3-4 現在提供している支援メニュー【該当項目全てチェック】			
☐ 安否確認 ☐ 生保申請支援 ☐ 行政へ付添 ☐ 生活用品提供 ☐ 食事提供 ☐ 金銭管理 ☐ 服薬管理 ☐ 債務処理 ☐ 法律相談 ☐ 住民票取得支援 ☐ 介護保険申請支援 ☐ 年金受給支援 ☐ 障害者・療育手帳取得支援 ☐ 生活資金貸付 ☐ SST ☐ 家族との調整 ☐ 身辺ケア ☐ 日常生活ケア ☐ 生活相談 ☐ 身上相談 ☐ 話し相手 ☐ 自立までの個人プラン作成 ☐ 他の支援団体・施設へ紹介 ☐ 就業相談 ☐ 職場との調整 ☐ 就業訓練 ☐ 就労先の情報提供 ☐ 資格取得支援 ☐ 就業の保証人提供 ☐ 仕事の提供 ☐ ボランティアワーク提供 ☐ 医療行為 ☐ 看護行為 ☐ 通院付添 ☐ 入退院時の支援 ☐ 入院見舞 ☐ 居宅探し支援 ☐ 交流会・食事会等の開催 ☐ 支援対象者間の交流の場所・仕組み ☐ 地域住民との交流の場所・仕組み ☐ その他()			
3-5 本人の移行の意志		3-6 今後の移行見込み(貴団体の判断)	
【該当項目全てチェック】 ☐ 居宅有り ☐ 施設有り ☐ 無し		【該当項目全てチェック】 ☐ 居宅有り ☐ 施設有り ☐ 無し(設問3-7へ)	
3-7 【3-6で無しにチェックした場合だけ回答】			
今後の移行見込みがない理由【該当項目全てチェック】			
☐ 障がい(疑いあり含む) ☐ 疾病 ☐ アディクション ☐ 生活技能の欠如 ☐ 高齢 ☐ 自立への精神的不安 ☐ 職員・他の入居者の存在が欠かせない ☐ 単身生活を嫌う ☐ 集団生活を嫌う ☐ 貴団体の居住場所の設備が良い ☐ 移行候補地が遠隔地 ☐ 移行先の確保が困難 ☐ その他()			

「広義のホームレス」の定義

持家がなく、かつ、居所の賃貸契約を結んでいない人、および、居所の賃貸契約を結んでいるが家賃の支払い能力がない人を指す。ただし、当人家計の合法的な負担者が存在する人を除く。

例としては、路上生活者のほか、自立支援センター、無料低額宿泊所、飯場、ドヤ等で生活している生活困難者や居所の家賃を滞納していてすぐにでも追い出されそうな人が含まれる。ただし、一般賃貸住宅に居住している生活保護受給者や母子家庭構成者、収入のある親元で暮らしている無職の人などは含まない。

平成 22 年度 セーフティネット支援対策等事業費補助金
社会福祉推進事業

広義のホームレスの可視化と支援策に関する調査報告書

平成 23 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人ホームレス支援全国ネットワーク
広義のホームレスの可視化と支援策に関する調査検討委員会
169-0075 東京都新宿区高田馬場 2 丁目 6-10

<http://www.homeless-net.org/>
<http://www.homeless-survey.jp/>